

昭和61年度
事業報告書

自 昭和61年4月1日
至 昭和62年3月31日

社団法人 日本病院会

目 次

昭和61年度事業報告

第1	会務報告	1
第2	会 議	9
第3	広 報	37
第4	委 員 会	44
第5	医療従事者無料職業紹介事業	70
第6	定例研究会	72
第7	全国研究会	81
第8	職場リーダー研修会	96
第9	第26回病院視察研究会	98
第10	診療録管理通信教育	99
第11	メディカルクラーク通信教育	102
第12	事務長養成課程通信教育	103
第13	セミナー	105
第14	病院幹部医会	114
第15	海外視察研究会	116
第16	調 査 室	117
第17	医療費対策および病院大会	118
第18	第36回日本病院学会	123
第19	第27回日本人間ドック学会	126
第20	第12回日本診療録管理学会	129
第21	'86国際モダンホスピタルショウ	134
第22	'86ヘルス展	139
第23	日本病院会政治連盟会務報告	141
第24	要 望 書	144
第25	四病院団体連絡協議会の要望書	176
	役員名簿	189
	委員会委員名簿	197
	会員状況	206

第1 会務報告

61年

4月1日 諸橋執行部 二期目スタート

基本方針 ①会員の増強・団結・協調 ②医の倫理の高揚 ③病院医療の質の向上 ④病院経営の健全化 ⑤病院税制の適正化 ⑥医療機関の連携強化を再確認

本会医療制度委員会が21世紀へ向けての中長期ビジョンを答申

医療環境の変貌を踏まえ病院の未来像に言及

4月12日 第76回診療録管理研究会が順天堂医院の病歴室見学をテーマに開催

41施設53名参加 本年度研究会開始

4月18日 観桜会に岡山・丹野・財津役員出席

4月26日 全理事会終了後、政連幹事会開催 小野肇理事が新委員長に就任

4月28日 厚生省に対し「栄養士法及び栄養改善法に関する要望書」提出

4月29日 春の叙勲・褒賞発表

本会推せんの藤掛敏理事が勲四等瑞宝賞受章

6月14日 勲三等旭日中綬章受章の村田勇前副会長 藍綬褒章受章の土屋呂武第37回日本病院学会会長と併せて東條会館で祝賀会開宴

5月2日 諸橋会長 大韓病院協会第27回定期総会に出席

5月14日 茨城県支部発表 本会5番目

支部長に登内真常任理事 39病院が加入

5月16日 春の園遊会に竹本吉夫副会長、太田元次代議員参列

四病団 厚生省へ医療法の一部改正の意見要望

5月20日 諸橋会長 厚生連堀野会長と面談 傘下病院の本会入会へ協力要請

同日付で全自病会長、労働福祉事業団理事長、全国済生会病院長会長宛同趣旨の文書送付

5月24日 総会・代議員会を開催

昭和60年度事業報告・同収支決算、昭和61年度補正予算を承認

同時に顧問として太田清一前監事・渡邊進共済会代表取締役・大屋拳吾、徳岡三郎、村田勇元副会長を追加委嘱

参与に織田敏次国立病院医療センター長・田村善蔵日本病院薬剤師会会長を追加委嘱

引き続き、行天良雄参与による講演「日本における医療の変遷と病院の対応策」実施

和歌山県支部総会

5月29日 四病団 昭和62年度税制改正要望

- 6月3日 日医委員会委員に役員推せん
社会保険研究委員会に竹内正也理事、医業経営検討委員会に有澤源藏副会長、病院委員会に中山耕作常任理事
- 6月13日 '86国際モダンホスピタルショウが池袋・サンシャイン文化会館を会場に3日間延べ37,000
～15日 人参加のもと開催 併行15研究会・セミナーに1,600人参加
- 6月14日 国立療養所139施設一括入会
- 6月20日 「将来の医師需給に関する検討委員会」が最終答申 昭和70年を目途に新規参入を最小限、
医師について10%削減する必要があるとの意見 諸橋会長が参画
- 7月9日 厚生省仲村保健医療局長他幹部と正副会長懇談
- 7月10日 群馬県支部結成
支部長に北原次一郎社保群馬中央総合病院長 会員23施設
- 7月14日 厚生省「医療審議会」初会合
諸橋会長、本会推せんの西能常任理事参画
- 7月17日 第36回日本病院学会が小野肇学会長のもと“21世紀に生きる”をメインテーマに神奈川県
～19日 民ホールで開催
延べ5,503人参集、特別講演 HCA副社長ストレンジ氏による“21世紀に生きる病院経営戦略計画” 一般演題219題
- 7月23日 厚生省「医業経営の近代化・安定化に関する懇談会」発足
有澤副会長、本会推せんの大道常任理事が参画
- 7月27日 本会神崎三益顧問（元会長）逝去 享年89歳
- 8月1日 諸橋会長他 厚生省新任幹部と懇談
- 8月4日 丹野常任理事が参画の厚生省・日医合同委員会「病院機能評価に関する研究会」が病院機能
評価マニュアル策定のため病院機能評価チェック項目を作成、300病院に対してモニター
調査依頼
- 8月7日 平野常任理事 自民党・昭和62年度予算に対する要望の席で診療報酬改定の他意見表明
- 8月9日 病院長セミナーを大阪新阪急ホテルで開催 参加者255名
- 8月11日 厚生省健康政策局長諮問機関「救急病院・診療所検討委員会」が発会 本会推せんの登内
常任理事が出席
- 8
7月21日 第27回日本人間ドック学会が宇津典彦学会長により久留米・萃香園ホテルで開催
～22日 一般演題95題 600人参加 学会誌“健康医学”創刊
- 9月1日 四病団 自民党税制調査会へ昭和62年度税制改正を要望
- 9月11日 諸橋会長・小野政連委員長他、顧問議員団を中心に36議員ならびに厚生省に対し、診療報酬
改定及び税制に関する要望を陳情

- 9月18日 フランス病院協会副会長エバン氏他来訪
- 9月21日 IHF 地域会議が中華民国・台北市で開催
～28日
有澤副会長出席
- 9月25日 自民党社会部会・老人保健施設小委員会で諸橋会長実情説明
- 9月26日 諸橋会長 国立病院研修会で招聘講演
厚生省「医薬品流通近代化協議会」において、岡本常任理事が医薬品の差益に依存しない
ような診療報酬制度の確立他を行政への提言の形で提案
- 10月1日 諸橋会長他 自民党本部で顧問議員団と朝食会を兼ね懇談
有澤副会長 四病団として自見・戸沢議員へ税制に関し陳情
宮崎秀樹議員 本会顧問に就任
- 10月6日 病院事務マニュアルシリーズ2「病院賃金管理マニュアル」発行
- 10月13日 韓国研修団来訪 厚生省他を視察
～18日
- 10月21日 病院管理者教育検討会発足
事務長職の養成と資格認定を検討
- 10月23日 第12回日本診療録管理学会が岡島光治学会長のもと名古屋市・厚生年金会館を会場に開催
～24日
参加者 800人
- 10月23日 前厚生事務次官 吉村仁氏逝去 56歳
- 10月25日 米国医療視察 三宅浩之委員長をコーディネーターに実施
11月6日
- 10月29日 秋の園遊会に金子理事参列
- 10月31日 元参与落合勝一郎氏 逝去 75歳
- 11月1日 2,175施設登載の会員名簿送付
- 11月3日 秋の叙勲・褒章発表
戸川潔監事が藍綬褒章受章
12月20日 ダイヤモンドホテルで祝賀会開催
- 11月7日 諸橋会長、第22回医学会総会・中尾喜久会頭と対談
病院職員の参加要請を受く
- 11月10日 中小病院 110 番開設
- 11月12日 本会推せんのいわき市立常磐病院・和田次男放射線技師長が社会貢献者表彰受章
- 11月17日 米国診療録管理視察団出発 高橋政祺コーディネーターのもと21名参加
～26日

- 11月18日 **’86ヘルス展開催**
東京・TOCを会場に延べ3,628人参加
- 11月22日 全理事会で新たに老人保健施設対策特別委員会設置
構成メンバー 諸橋、北村、竹内、伊藤、南、西能、牧各理事
- 11月25日 **本会7番目の支部として愛知県支部設立**
支部長に太田元次名古屋掖済会病院長 事務局を愛知県病院協会内に設置
- 11月29日 大型間接税について要望書提出 病院関係非課税の取扱いを強調
- 12月5日 諸橋会長、自民党社会部会へ診療報酬改定について要望
- 12月9日 諸橋会長、看護制度について厚生省看護課長と意見交換
- 12月12日 厚生省老人保健部長宛 老人保健施設について疑義提出
- 12月23日 自民党へ昭和62年度予算に対する要望として、①社会保険診療報酬の改善 ②老人保健法
について ③看護婦等養成所運営費についてを提出
- 12月26日 諸橋会長、税制問題で村山議員に要望
- 62年
- 1月14日 厚生省国民医療総合対策本部設置
医療システムの合理化・効率化の観点からの対策を模策
- 1月24日 常任理事会に宮島俊彦老人保健課長補佐を招請
改正老健法の実務者レベルの考え方について質疑
同時に老健施設のモデル実施指定 佐久総合病院長若月俊一副会長が概略説明
入退院マニュアルの作成を医療制度委員会に諮問
- 1月25日 前監事・太田清一顧問 逝去
- 1月29日 元理事・牧田中氏 逝去
- 2月7日 諸橋会長、静岡県病院協会招聘講演
- 2月25日 千葉県支部総会
- 2月28日 小笠原内保連委員の後任として戸川監事を決定
厚生省に対してPSW、病歴管理士他の資格制度要望
- 3月1日 防災対策部会発行「新しい防災管理制度」その第一歩に寄せてを会員へ送付
- 3月8日 IHFピッカリング新事務総長来訪
9日 病院事務マニュアルシリーズ3「病院就業規則改訂マニュアル」発刊
- 3月11日 自民党、協力団体に対し売上税に関する説明会開催、有澤副会長・高橋事務局長出席
- 3月26日 施設研究会開催 19施設 21名参加
本年度研究会終了 セミナー 10回 1,693名 定例研究会 48回 2,638名
全国研究会 22回 1,753名 参加

3月28日 総会・代議員会開催

昭和62年度事業計画、同収支予算承認

終了後竹中健康政策局長による“これからの医療政策”の講演

庶務・人事

叙勲・褒章（会員病院）

4月29日 勲二等瑞宝章

石田 ^{マサノブ} 正統（現東京船員保険病院長・70・東京）

奥原 政雄（元国立東静岡病院長・71・静岡）

森岡 ^{ダイソウ} 大三（元国立大田病院長・71・広島）

勲三等旭日中綬章

村田 勇（元富山県立中央病院長・71・富山）

勲三等瑞宝章

宇山 ^{マサオ} 理雄（現京都第二赤十字病院長・70・京都）

竹内十一郎（元神奈川県立こども医療センター所長・72・神奈川）

中畠 ^{ツヨシ} 健（元新潟県立吉田病院長・70・新潟）

西川 正光（元松江市立病院長・71・島根）

堀内 光（元東京都済生会中央病院長・70・東京）

勲四等旭日小綬章

佐久間 ^{サンバチ} 三八（元王子総合病院長・78・北海道）

土居 和夫（元国立岡山病院事務部長・71・岡山）

西川 六郎（元掛川市立総合病院長・75・静岡）

濱田 ^{ベンジ} 昇次（元湯河原厚生年金病院長・70・神奈川）

勲四等瑞宝章

塩津 ^{ノリテル} 徳晃（元公立南丹病院長・79・京都）

藤掛 敏（現藤掛第一病院長・74・岐阜）

宮本 祥郎（元岡山県医師会理事 現総合病院津山中央病院理事長・71・岡山）

勲五等双光旭日章

長尾 ^{ツギオ} 次男（元国立埼玉病院事務部長・72・埼玉）

勲五等瑞宝章

熱田 ^{アツタ} ^{ミノル} 稔（元東京都立豊島病院放射線技師長・65・東京）

- 石井 朝雄 (元呉共済病院理学的診療室長・76・広島)
- 伊藤 友三 (現東加古川病院活動療法部副部長・62・兵庫)
- 上村 澄江 (元国立福岡中央病院看護部長・59・福岡)
- 岡崎 澄子 (元富山県済生会富山病院総看護婦長・60・富山)
- 岡山不二子 (元京都桂病院看護部長・65・京都)
- 越村 俊子 (現社会保険鳴和総合病院総看護婦長・58・石川)
- 小見門昭子 (元国立浜田病院看護部長・58・島根)
- 佐藤 成士 (現野並会高知病院放射線技師長・71・高知)
- 佐藤 富子 (元国立病院医療センター看護部長・59・東京)
- 中村 ちよ (元東北中央病院総看護婦長・65・山形)
- 長谷井シズコ (現岡山予防会病院婦長・65・岡山)
- 久村 キヨ (元日本赤十字社長崎原爆病院看護部長・62・長崎)
- 廣田 義衛 (元東京女子医科大学病院看護部長・67・東京)
- 藤田 チヨ (元国立弘前病院看護部長・59・青森)
- 三浦 文枝 (現杏林大学医学部付属病院看護部長・64・東京)
- 吉澤 秀三 (元国立大蔵病院臨床検査技師長・67・東京)

勲六等单光旭日章

- 黒江 篤 (現大阪府済生会吹田病院放射線技師長・59・大阪)

勲六等宝冠章

- 阿葉家愛子 (元愛知県立尾張病院技師・61・愛知)
- 内田 貞子 (元新潟県立妙高病院看護部長・58・新潟)
- 小林 フカ (元東京都立梅ヶ丘病院看護科長・60・東京)
- 金野 信子 (元埼玉県立がんセンター看護部長・61・埼玉)
- 白髪 妙子 (元大阪赤十字病院看護副部長・61・大阪)
- 藤堂 秋枝 (現高松赤十字病院看護婦長・58・香川)
- 内藤 たか (元住吉病院病棟婦長・58・山梨)
- 西脇百合子 (元名古屋第一赤十字病院看護婦長・61・愛知)
- 橋谷田美代子 (元福島県立会津総合病院総看護婦長・61・福島)
- 本多ゐよの (元富岡厚生病院副総婦長・62・群馬)
- 宗形千代子 (現社会保険福島二本松病院総看護婦長・59・福島)
- 村田嘉代子 (現中野江古田病院総婦長・60・東京)
- 柳原 茅子 (元ヴォーリス記念病院総看護婦長・60・滋賀)

勲六等瑞宝章

- 石川 歌子 (現三生会病院看護婦長・63・山梨)
落合 悦子 (元松阪中央総合病院総婦長・61・三重)
中村 茂 (元国立静岡病院臨床検査技師長・64・静岡)
西野 彌生 (現天王寺病院内科婦長・59・大阪)
細川 君子 (現京浜総合病院総看護婦長・62・神奈川)
百瀬 宏 (元茅ヶ崎市立病院放射線科長・60・神奈川)
山本 信三 (元国立京都病院放射線技師長・70・京都)

勲七等青色桐葉章

- 武田 三吉 (元社会保険紀南総合病院看護課長・69・和歌山)

藍綬褒章

- 土屋 呂武 (現福岡県済生会福岡総合病院長・69・福岡)

11月3日 勲三等旭日中綬章

- 前多 豊吉 (秋田市立秋田総合病院長・75・秋田)
大原嘗一郎 (大原総合病院理事長・70・福島)

勲三等瑞宝章

- 嘉戸 達也 (浦河赤十字病院長・72・北海道)
藤岡 萬雄 (元埼玉県立小原療養所長・現博仁会共済病院長・71・長野)

勲四等旭日小綬章

- 秋山 博 (埼玉県済生会川口総合病院長・70・東京)
木村 光雄 (新小倉病院長・72・福岡)
吉富 正一 (総合病院山口赤十字病院長・73・山口)

勲四等瑞宝章

- 太田 緑子 (太田総合病院理事長・71・福島)

勲五等双光旭日章

- 熊田 正春 (日吉病院長・71・長野)

勲五等瑞宝章

- 上村 正子 (上村病院長・73・新潟)
桑原富士子 (大阪赤十字病院看護部長・59・広島)
小林マサコ (横浜赤十字病院看護部長・59・神奈川)
寺崎 歌子 (横浜船員保険病院総看護婦長・58・福井)
中原佐智子 (奈良国保連合会生駒総合病院総看護婦長・67・島根)

勲六等瑞宝章

見原 静子 (大阪警察病院副総婦長・55・京都)

勲七等瑞宝章

中込ゆき子 (韭崎東ヶ丘病院看護婦・62・山梨)

藍綬褒章

戸川 潔 (茨城県立中央病院長・65・岡山)

丸山 正義 (丸山記念総合病院理事長・58・埼玉)

人 事

1. 顧 問

(就 任)

10月1日 宮崎 秀樹 (参議院議員)

(退 任)

7月27日 神崎 三益 (死亡)

62年1月25日 太田 清一 (死亡)

2. 常任理事

(退 任)

62年3月31日 埼玉県・池谷巨 (蕨市立病院・院長退職)

3. 理 事

(退 任)

12月1日 山形県・安藤 静男 (山形市立病院済生館・院長退職)

62年3月31日 岐阜県・高橋善彌太 (岐阜県立岐阜病院・院長退職)

兵庫県・安東三郎 (神戸市立西市民病院・院長退職)

4. 代 議 員

(退 任)

4月30日 香川県・妹尾 利夫 (高松病院・院長退職)

11月29日 和歌山県・瀬藤 光仁 (瀬藤病院・死亡)

12月1日 神奈川県・藤森 一平 (市立川崎病院・院長退職)

5. 事 務 局

(退 職)

8月20日 松本 博泰 (52.9.16入社)

第 2 会 議

総 会

第 1 回総会

5月24日(出) ダイヤモンドホテル 出席88名

1. 昭和60年度事業報告に関する件
原案どおり承認
2. 昭和60年度収支決算及び監査報告に関する件
報告を了承
3. 昭和61年度補正予算(案)に関する件
原案どおり承認
4. 顧問、参与の委嘱に関する件
原案どおり新任、交代を承認
(顧問、新任)
太田清一・渡邊 進・大屋拳吾・徳岡三郎・村田 勇
(参与、新任)
織田敏次
(参与、交代)
田村善蔵

第 2 回総会

3月28日(出) ダイヤモンドホテル 出席 116名

1. 昭和62年度事業計画(案)に関する件
原案どおり承認
2. 昭和62年度予算(案)に関する件
原案どおり承認
(一般会計)

当期収入合計	373,364,000
前期繰越収支差額	52,636,000
収入合計	426,000,000
当期支出合計	397,380,000
当期収支差額	△ 24,016,000
次期繰越収支差額	28,620,000

(特別会計)

基本財産特別会計

当期収入合計	23,595,000
前期繰越収支差額	72,925,000
収入合計	96,520,000
当期支出合計	0
当期収支差額	23,595,000
次期繰越収支差額	96,520,000

退職手当積立金特別会計

当期収入合計	1,834,000
前期繰越収支差額	37,300,000
収入合計	39,134,000
当期支出合計	0
当期収支差額	1,834,000
次期繰越収支差額	39,134,000

IHF 国際交流基金特別会計

当期収入合計	1,330,500
前期繰越収支差額	10,275,500
収入合計	11,606,000
当期支出合計	200,000
当期収支差額	1,130,500
次期繰越収支差額	11,406,000

3. 顧問の委嘱に関する件

委嘱を承認

衆議院議員 自見 庄三郎 氏

代議員会

第1回代議員会

5月24日(出) ダイヤモンドホテル 代議員出席31名

1. 昭和60年度事業報告に関する件

原案どおり承認

2. 昭和60年度収支決算及び監査報告に関する件

原案どおり承認

3. 昭和61年度補正予算(案)に関する件

原案どおり承認

4. 顧問、参与の委嘱に関する件

原案どおり新任、交代を承認

(顧問、新任)

太田清一・渡邊 進・大屋拳吾・徳岡三郎・村田 勇

(参与、新任)

織田敏次

(参与、交代)

田村善藏

第2回代議員会

3月28日(出) ダイヤモンドホテル 代議員出席53名

1. 昭和62年度事業計画(案)に関する件

原案どおり承認

2. 昭和62年度予算(案)に関する件(総会参照)

原案どおり承認

3. 顧問の委嘱に関する件

委嘱を承認

衆議院議員 自見 庄三郎 氏

理事会

第1回理事会(常任理事会と合同)

4月26日(出) ダイヤモンドホテル 出席48名

1. 常任理事会・理事会の運営について

各種制度委員会委員長による研究、検討結果を報告することを承認

2. 昭和60年度事業報告について

原案どおり承認

3. 昭和60年度収支決算報告及び監査報告について

報告を承認

4. 昭和61年度補正予算(案)について
原案どおり承認 予算総額 547,460,000円
5. 常任理事の交代について
高山瑩先生から西能正一郎先生への交代を承認
6. 役員の業務分掌について
原案どおり承認、“中小病院対策委員会”名称について再検討
7. 顧問・参与の委嘱について
原案どおり新任、交代を承認
(顧問、新任)
太田清一・渡邊 進・大屋拳吾・徳岡三郎・村田 勇
(参与、新任)
織田敏次
(参与、交代)
田村善藏
8. 会員の入退会について
正会員入会10件、正会員退会5件、賛助会員退会4件を承認
(4月26日現在 正会員2,019会員、賛助会員378会員)
9. 短期人間ドック及び自動化健診実施施設の指定について
下記施設を承認
(短期人間ドック)
福岡県 甘木朝倉医師会病院(4床)
(自動化健診)
福岡県 聖マリヤ国際保健センター
10. 日本病院学会評議員の異動について
下記新任、退任を承認
(新任者) 藤森 一平・神奈川県・川崎市立川崎病院長
三浦 義一・熊本県・済生会熊本病院長
時任 純孝・鹿児島県・鹿児島市立病院長
(退任者) 大野 松次・神奈川県・京浜総合病院会長
樫田 良精・東京都・関東中央病院名誉顧問
榎本 敏雄・静岡県・静岡厚生病院名誉院長
吉岡 観八・大阪府・新千里病院長

中西 恒心・愛媛県・松山市民病院名誉院長

高橋金次郎・神奈川県・元横浜南共済病院長

11. 厚生省「昭和61年度愛の血液助け合い運動」の後援依頼について
後援を承認
12. 厚生省大臣官房統計情報部「医療事業投入実態調査表」の記入依頼について
依頼を承認
13. 「第15回日本病院設備学会併設展示'86病院設備展・機器展」の協賛名義使用依頼について
協賛を承認
14. 診療報酬対策について
調査、統計を実施し、他団体との協調も図り対処することで了承
15. 老人保健法について
現状報告を了承
16. 病院経営（中小病院対策）について
各都道府県の医療審議会委員に病院団体代表を出すことを要望することで了承
17. 病院税制について
現状報告を了承
18. 病院長セミナーについて
大阪での開催を予定し、検討することで了承
19. 昭和61年度春の叙勲・褒章受章について
報告を了承
(叙 勲) 藤掛 敏 理事
(褒 章) 土屋呂武 前常任理事
20. 昭和61年度役員会等の会議開催予定の変更について
提案を承認
21. 各種制度委員会の開催結果について
報告を了承
22. (財)日本顕彰会「昭和61年度社会貢献表彰者」の推せんについて
届出により推せん順位を了承
 - (1) 和田次男（福島県・いわき市立常磐病院診療放射線技師長）
 - (2) 太田昌親（三重県・遠山病院臨床検査技師長）
 - (3) 関本武司（千葉県・国保旭中央病院事務部長）

23. 学会の進捗状況について
3学会の報告を了承
24. '86国際モダンホスピタルショウの進捗状況について
報告を了承
25. '86ヘルス展について
11月頃開催を了承
26. 昭和61年度病院概況調査の実施について
実施報告を了承
27. 日本病院会政治連盟のあり方について
小野政連委員長の提案を了承

第2回理事会（常任理事会と合同）

7月16日(木) 横浜市・ホテルニューグランド 出席58名

1. 会員の入退会について
正会員入会6件、正会員退会2件、賛助会員入会1件、賛助会員退会3件を承認
(7月16日現在 正会員2,162会員、賛助会員374会員)
2. 短期人間ドック実施病院の指定について
2施設を承認 千葉県 小張病院(3床)
岡山県 川崎医科大学附属川崎病院(5床)
3. 第22回日本医学会総会における特別集会“明日の臨床検査”パネラーの推せん依頼について
聖路加国際病院の臨床検査科副医長である中島弘二先生を本会から推せんすることです承
4. 社会保険診療報酬対策について
今後も強力に対策を講じ、推進することです承
5. 老人保健政策(中間施設)について
意見聴取及び社会保険老人保健委員会で中間報告を出すことです承
6. 厚生省医療審議会について
必要とあれば都道府県医療審議会委員選出につき文書にて要請することを了承
7. 病院税制について
四病団での昭和62年税制改正要望事項を関係省庁各位に提出した旨の報告を了承

8. 病院経営について
現状説明を了承
9. 民間医療保険について
健康保険制度との矛盾点を本会及び四病団で検討することで了承
10. 中小病院対策及び組織強化について
中小病院、組織両委員会の動向の報告を了承
11. “将来の医師需給に関する検討委員会”の開催結果について
報告を了承
12. 昭和61年4月診療報酬改定影響率調査（中間）報告について
次回の診療報酬改定要求の資料として活用し、対策を図ることで了承
13. 昭和62年春の叙勲、褒章について
叙勲に有澤源蔵先生、藍綬褒章に平野一彌先生を推せんすることで了承
14. 各種制度委員会、研究会の開催結果について
報告を了承
15. 学会の進捗状況について
3学会の進捗状況を了承
16. 厚生省幹部との懇親会開催について
報告を了承
17. '86国際モダンホスピタルショウの開催結果について
延37,000人の参加、報告を了承
18. 日医の委員会開催結果について
報告を了承
19. (社)日本病院会群馬県支部の設置について
7月10日設立総会を開催し、支部長に北原次一郎氏（社保群馬県中央病院長）を選出した旨の報告を了承
20. 厚生省“医業経営の近代化・安定化に関する懇親会”について
報告を了承

第3回理事会（常任理事会と合同）

11月22日 ダイヤモンドホテル 出席48名

1. 会員の入退会について
正会員入会 4件、賛助会員入会 3件を承認

(11月22日現在 正会員2,176会員、賛助会員383会員)

2. 短期人間ドック実施施設の指定について
 - 3 施設を承認 群馬県 多野総合病院 (2床)
千葉県 山之内病院 (3床)
山口県 光輝病院 (5床)
3. 国際委員会の委員追加委嘱について
 - 委嘱を承認 池上直己氏 (慶応義塾大学医学部病院管理学教室専任講師)
4. 「ニューメンブレンテクノロジーシンポジウム'87」の後援名義使用について
 - 名義使用を承認
5. 社会保険診療報酬対策について
 - 3.55%の診療報酬改定要求の経緯説明、活動報告を了承
6. 老人保険法 (老人保健施設) について
 - 老人保健施設対策委員会を設置し、これに対処することです承
7. 病院税制について
 - 現状説明を了承
8. 病院経営について
 - 現況報告を了承
9. 地域医療計画について
 - 老健施設の関連から老人保健施設対策委員会で諸問題を検討することです承
10. 中小病院対策について
 - 委員会活動報告を了承
11. 「病院管理者教育についての検討会」について
 - 検討会の報告、意見調整を図り具体案を提出することです承
12. 昭和62年度事業計画(案)について
 - 原案を了承
13. 秋の叙勲、褒章受章者の祝賀会開催について
 - 祝賀会を12月20日(土)常任理事会終了後に開催することです承
14. 各種制度委員会、研究研修会、セミナーの開催結果について
 - 報告を了承
15. 昭和61年度第2四半期の会計報告及び監査報告について
 - 報告を了承
16. 第36回日本病院学会の会計報告及び監査報告について

報告を了承

17. 第37回・38回日本病院学会の進捗状況について
状況報告を了承
18. ヘルス展の開催結果について
延べ3,628人の参加、報告を了承
19. 第22回日本医学会総会の参加要請について
中尾会頭との対談実施、各位への協力要請を了承
20. 厚生省「医業経営近代化・安定化に関する懇談会」について
第4回懇談会の報告を了承
21. 厚生省「救急病院・診療所検討委員会」について
開催結果報告を了承
22. 厚生省「医薬品流通近代化協議会」について
行政への提言を要望し、報告を了承
23. 日医の「病院委員会」について
本会として病院の定義を作成するためアンケートをお願いすることを了承
24. 四病院団体連絡協議会の開催結果について
報告を了承

第4回理事会（常任理事会と合同）

2月28日(出) ダイヤモンドホテル 出席49名

1. 会員の入退会について
正会員入会4件、正会員退会4件、賛助会員入会2件、賛助会員退会2件を承認
(2月28日現在 正会員2,195会員、賛助会員380会員)
 2. 短期人間ドック実施施設の指定について
1施設を承認 千葉県 大野中央病院(4床)
 3. 昭和61年度第3四半期会計報告及び監査報告について
報告を了承
 4. 理事、代議員の退任について
状況報告を了承
- | | | |
|-------|---------|---------|
| 理 事 | 山 形 県 | 安 藤 静 男 |
| 代 議 員 | 香 川 県 | 妹 尾 利 夫 |
| ” | 和 歌 山 県 | 瀬 藤 光 仁 |
| ” | 神 奈 川 県 | 藤 森 一 平 |

5. 生命保険会社との人間ドック業務提携について
千代田生命保険相互会社とのドック提携を承認
6. 事務局組織分掌規程の一部変更について
次長制度の導入に伴う規程の一部変更を承認
7. 社会保険診療報酬対策について
今後も引き続き最大限の努力を図ることです承
8. 老人保健法（老人保健施設）について
厚生省の意向報告、転床における特例の設置等を協議し、今後も要望を図ることです承
9. 病院税制について
売上税法案の説明、厚生省関係の売上税非課税項目等につき協議し、売上税については、会長、副会長、代議員会議長、日病政連委員長で、本会としての今後の対策を図ることです承
10. 病院経営について
現状報告を了承
11. 看護制度の在り方について
役員各位の意見を拝聴し3月3日開催の看護制度検討会小委員会において意見を伝えることです承
12. 昭和62年度事業計画(案)について
原案を承認し3月28日開催の代議員会、総会に提案することです承
13. 昭和62年度収支予算(案)について
原案どおり了承

(一般会計)

当期収入合計	373,364,000
前期繰越収支差額	52,636,000
収入合計	426,000,000
当期支出合計	397,380,000
当期収支差額	△ 24,016,000
次期繰越収支差額	28,620,000

(特別会計)

基本財産特別会計

当期収入合計	23,595,000
前期繰越収支差額	72,925,000

収 入 合 計	96,520,000
当期支出合計	0
当期収支差額	23,595,000
次期繰越収支差額	96,520,000
退職手当積立金特別会計	
当期収入合計	1,834,000
前期繰越収支差額	37,300,000
収 入 合 計	39,134,000
当期支出合計	0
当期収支差額	1,834,000
次期繰越収支差額	39,134,000
IHF 国際交流基金特別会計	
当期収入合計	1,330,500
前期繰越収支差額	10,275,500
収 入 合 計	11,606,000
当期支出合計	200,000
当期収支差額	1,130,500
次期繰越収支差額	11,406,000

14. 3月28日開催の代議員会、総会の開催について

開催要領を承認

講演会は“これからの医療政策”と題して厚生省健康政策局長 竹中浩治 氏

15. (財)日本顕彰会“昭和62年度社会貢献表彰候補者”の推せんについて

推せん者を4月30日までに事務局あて連絡することで了承

16. 組織拡大について

組織委員会経緯報告、役員各位への協力依頼を了承

17. 医療関係職種の資格制度について

病院団体からの委員選出及び資格検討の要望を了承

18. 各種制度委員会、研究研修会、セミナーの開催結果について

報告を了承

19. 学会等の進捗状況について

3学会等の状況報告を了承

(日本病院学会)

第37回 福岡県 昭和62年7月13～15日

第38回 千葉県 昭和63年6月23～24日

第39回 長野県 (日時未定)

(日本人間ドック学会)

第28回 秋田県 昭和62年8月20～21日

(日本診療録管理学会)

第13回 新潟県 昭和62年10月12～13日

(’87国際モダンホスピタルショー)

東京 池袋 昭和62年6月25～27日

(’87ヘルス展)

東京 港区 昭和62年12月1～3日

20. 愛知県支部の設立について

設立報告を了承 61年11月25日設立 支部長 太田元次 先生

21. 静岡県病院学会の特別講演について

2月7日に諸橋芳夫会長が講演した報告を了承

22. 元役員のご逝去について

ご逝去を悼み、黙禱

太田 清一(元監事) 1月25日ご逝去

牧田 中(元理事) 1月29日ご逝去

23. 厚生省“医業経営近代化・安定化に関する懇談会”について

開催報告を了承

24. 日医の委員会について

病院委員会、社会保険研究委員会の報告を了承

25. 四病院団体連絡協議会の開催結果について

開催報告を了承

26. 日本病院会政治連盟について

活動報告及び4月の統一地方選挙への協力依頼を了承

常任理事会

第1回常任理事会

4月26日(出) ダイヤモンドホテル 出席48名

第1回理事会と合同開催(理事会参照)

第2回常任理事会

5月24日(出) 日病会議室 出席26名

1. 社会保険診療報酬対策および老人保健法について
現状報告、協議の結果、本年は医療費改定の要望を9月末迄に推進することで了承
2. 病院経営について
役員の意見拝聴、現状報告
3. 病院税制について
社会保険診療報酬に係る事業税の非課税措置存続を組織をあげ推進することで了承
4. 厚生省「看護制度検討会」について
開催報告、意見拝聴
5. 各種制度委員会委員の委嘱について
委員会委員(案)を承認
6. 病院経営セミナーの開催について
共催を承認、以後営利法人との共催は避けることを了承
7. 62年度の叙勲について
叙勲に有澤源蔵先生を推せんすることで了承
8. 会員の入退会について
正会員入会1件、正会員退会4件、賛助会員入会3件を承認
(5月24日現在 正会員2,016会員、賛助会員381会員)
9. 短期人間ドック実施施設の指定について
4施設を承認
茨城県 猿島協同病院(3床)
千葉県 柏戸病院(4床)
千葉県 八街病院(4床)
千葉県 名戸ヶ谷病院(4床)
10. 健保連東京連合会からの「癌特別検診」の実施依頼について
実施依頼を承認
11. 第8回ME技術講習会の協賛名義依頼について
協賛名義を承認
12. 各種制度委員会、研究会の開催結果について
報告を了承
13. 四病院団体連絡協議会の開催結果について

報告を了承

14. 大韓病院協会定期総会への出席報告について
諸橋芳夫会長の出席報告を了承
15. 昭和61年度春の叙勲・褒章受章に伴う祝賀会開催について
6月14日常任理事会終了後に開催することです承
叙勲 藤掛 敏、村田 勇
褒章 土屋 呂武
16. 病院長・幹部職員セミナーの進捗状況について
状況報告を了承
17. 学会の進捗状況について
3学会の状況報告を了承
18. '86国際モダンホスピタルショウの進捗状況について
状況報告を了承
19. 組織強化について
関係団体長あての施設入会依頼報告を了承
20. 日本病院会茨城県支部発足について
5月14日設立総会を開催し支部長に登内真先生を選任、報告を了承

第3回常任理事会

6月14日(出) 日病会議室 出席31名

1. 社会保険診療報酬対策について
医療費の動向説明、役員各位からの意見を8月開催予定の社会保険老人保健委員会での中間答申に加味することです承
2. 老人保健法と老人保健施設について
厚生省の政策報告、役員の意見聴取
3. 病院税制について
昭和62年度税制改正要望事項の確認、社会保険診療報酬に係る事業税非課税措置存続を積極的に推進することです承
4. 病院経営について
地域医療計画の各県下の状況報告等を了承
5. 民間保険について
民間保険制度の実施に際し諸問題を検討するため委員会を設置することです承

(会長、関係副会長、岡本、大道、北村各常任理事)

6. 中小病院対策について
中小病院対策委員長の対策(案)の検討を了承
7. 組織の強化について
組織委員会開催報告を了承
8. 看護婦等貸費生修学資金の貸与制度の変更について
厚生省での諸制度改正時には、今後病院団体からの意見を聴取するよう要望し、改正報告を了承
9. “医療用医薬品の流通に関する意識調査”の調査協力依頼について
協力依頼を承認
10. 会員の入退会について
正会員入会 143件 (内、国立療養所 139施設)
正会員退会 1件、賛助会員退会 5件を承認
(6月14日現在 正会員2,158会員、賛助会員376会員)
11. 厚生省“医業経営の近代化・安定化に関する懇談会”の委員推せんについて
大道 學常任理事を推せんすることを承認
12. (社)日本医師会各種委員会への委員推せんについて
3委員会に本会から推せんすることを承認
 - ・社会保険研究委員会 竹内 正也
 - ・医業経営検討委員会 有澤 源蔵
 - ・病 院 委 員 会 中山 耕作
13. 厚生省“医療審議会”委員の推せんについて
西能正一郎常任理事を推せんすることを承認
14. (財)日本医療食協会理事の留任依頼について
諸橋芳夫会長の留任を承認
15. 各種制度委員会の開催結果について
報告を了承
16. 学会の進捗状況について
3学会の状況報告を了承
17. '86国際モダンホスピタルショウの開催状況について
状況報告を了承
18. 四病院団体連絡協議会の開催結果について

開催結果報告を了承

19. 日本病院会政治連盟について
衆参同日選挙対策等、活動報告を了承
20. 吉岡観八先生を悼む
IHF ニュースに記事掲載の報告を了承
21. 事務局職員の夏期賞与の支給について
6月30日に支給することを了承
22. (社)日本病院会茨城県支部の結成について
支部設立報告を了承

第4回常任理事会

7月16日(木) 横浜市・ホテルニューグランド 出席58名
第2回理事会と合同開催(理事会参照)

第5回常任理事会

8月30日(土) 日病会議室 出席32名

1. 診療報酬対策について
現状報告、意見聴取を図り意見を十分加味し顧問議員団、中医協、厚生省、日医等に要望を推進することです承
2. 厚生省「医療審議会」について
開催報告を了承
3. 厚生省「看護制度検討会」(看護教育制度改善案)について
諸橋芳夫会長の私見の報告、医療制度委員会において協議願ひ、それを検討会に提案することです承
4. 厚生省「将来の医師需給に関する検討委員会」について
最終答申の報告を了承
5. 厚生省「医業経営の近代化・安定化に関する懇談会」について
開催報告、動向説明を了承
6. 厚生省「病院機能評価」について
現状報告、内容報告、医療制度委員会での検討報告を了承
7. 医療監視及び経営管理指導の実施について
厚生省通知の報告を了承

8. 病院経営について
現状報告を了承
9. 病院税制について
62年度税制改正項目の説明、個人病院の医療法人化の積極的推進提案を了承
10. 委員会の答申について
 - (1) 社会保険・老人保健委員会
答申を了承、日病雑誌に掲載することで了承
 - (2) 中小病院委員会
答申を了承
11. 病院管理者育成に関する検討会設置について
次回常任理事会にて再協議することで了承
12. AUPHA（Association of University Programs in Health Administration）の国際シンポジウム開催について
国際委員会において確認の上、慎重に対処することで了承
13. 常任理事会資料の配布について
抜粋の上、理事、支部長あて送付することを承認
14. 日本病院会ニュース記事の依頼について
“我が病院の経営戦略10項目”掲載のため役員各位への協力願いを了承
15. 常任理事会の開催時刻の変更について
開催を1時15分から5時とすることで了承
16. 会員の入退会について
正会員入会15件、正会員退会2件、賛助会員入会4件、賛助会員退会2件を承認
(8月30日現在 正会員2,175会員、賛助会員376会員)
17. 短期人間ドック及び自動化健診実施施設の指定について
下記施設を承認
(短期人間ドック) 新潟県 岩室温泉病院(6床)
(自動化健診) 岡山県 淳風会健康管理センター
18. 短期人間ドック実施認定委員の交代について
交代を承認
新 長田 敦夫氏(諏訪赤十字病院内科部長)
旧 小林 敏雄氏(〃 院長)
19. 昭和61年度第1四半期の会計報告及び監査報告について

報告を承認

20. 各団体からの依頼について

各依頼を承認

- (1) 第21回健康強調月間の協力依頼 (健 保 連)
- (2) 第15回日本設備学会の後援名義使用 (日本設備協会)
- (3) 米国医療経営視察の後援名義使用 (日本医事新報社・近畿日本ツーリスト)
- (4) 国際セミナーの後援依頼 (社会医療研究所)
- (5) 第11回臨床検査月間に関する協賛名義の使用 (日本臨床検査所協会)

21. 各種制度委員会、研究研修会、セミナーの開催結果について

報告を了承

22. 学会の開催結果について

報告を了承

- (1) 第36回日本病院学会 (7/17～19 於・横浜市、小野 肇学会長)
14,953名参加
- (2) 第27回日本人間ドック学会 (8/21～22 於・久留米市、宇津典彦学会長)
約600名参加

23. 四病院団体連絡協議会の開催結果について

報告を了承

24. 事務局職員の退職について

報告を了承

退 職 企画広報部 松本 博泰 8月20日付

25. ヘルス展の開催について

11月18～20日 東京・TOCにて開催することで了承

第6回常任理事会

9月27日(出) 日病会議室 出席27名

1. 診療報酬、税制について

現状報告、意見聴取を図り、今後も診療報酬改定、税制改正に対し強力で推進すること
で了承

2. 老人保健法(老人保健施設)について

自民党社会部会での意見・要望書提出報告、役員の見解を聴取し、諸問題に質疑ある場
合は、厚生省より講師を招き随時対処することで了承

3. 看護教育改善について
諸橋芳夫会長の私見として改善(案)の説明、常任理事会での意見を取り入れ小委員会で意見陳述することです承
4. 都道府県医療審議会について
各役員県下の状況報告を了承
5. 病院経営について
厚生省“60年室料差額徴収状況調査”の説明、各役員からの現状報告を了承
6. 各種制度委員会の答申について
 - (1) 組織委員会
答申を了承
 - (2) 病院給食委員会
答申を了承
7. 病院管理者育成について
検討会設置につき教育委員長、通信教育委員長を入れ検討することです承
8. 12月常任理事会の運営について
12月20日(出)常任理事会終了後61年秋の叙勲、褒章受章祝賀会を開催することを了承
叙勲 藤岡 萬雄 (元常任理事)
褒章 戸川 潔 (現 監 事)
9. 会員の入退会について
正会員入会 3 件、正会員退会 4 件、賛助会員入会 3 件を承認
(9月27日現在、正会員2,174会員、賛助会員379会員)
10. コージェネレーションシンポジウム'86(第2回)の協賛名義使用依頼について
協賛名義使用を承認
11. 各種制度委員会、研究研修会の開催結果について
報告を了承
12. '86ヘルス展の進捗状況について
報告を了承
13. '87国際モダンホスピタルショウの組織変更について
企画委員会中に医療機器、医療情報、ホームケアの3部会を設置、報告を了承
会 期 昭和62年6月25日(木)～27日(土)
14. 四病院団体連絡協議会の開催結果について
報告を了承

15. フランス病院協会副会長エバン氏との懇談について
諸橋芳夫会長と懇談、報告を了承
16. 厚生省「医業経営近代化・安定化に関する懇談会」について
開催報告を了承

第7回常任理事会

10月25日(土) 日病会議室 出席24名

1. 老人保健法（老人保健施設）について
厚生省健康政策局野島計画課長補佐の説明を聞き、新設、転床は別々に考え、施設の経営が成り立つよう適切に対処してゆく。厚生省での病院に関する諸規則検討の際は病院団体からの代表を参加させることを推進。役員の意見聴取を了承
2. 社会保険診療報酬対策について
診療報酬改定については医師技術料の引き上げ、看護料の重点評価等6項目を重点項目とし、国の財政状態を考慮し総枠で3.55%アップを要求することで了承
3. 病院税制について
12月中旬には62年度の税制が確定するが、今後も引き続き関係省庁に要望することを了承
4. 病院経営について
現状報告を了承
5. 地域医療計画について
厚生省医療審議会の現状報告、問題点があれば随時検討してゆくことで了承
6. 厚生省「医薬品流通近代化協議会」について
四病団での意見、モデル契約への提言については岡本隆一常任理事に一任することで了承
7. 中小病院の対策について
中小病院委員会での対策報告を了承
8. 「病院管理者教育についての検討会」について
検討会としては、本会のリーダーシップ、委員会設置により、大学的構想による中間管理者育成に努める意向であるが、教育委員会担当の竹本吉夫副会長の意見を伺い再検討することで了承
9. 昭和62年度事業計画について
原案どおり承認

10. (社)日本看護協会の「看護研修センター建設資金」募金協力要請について
常識的な範囲内にて協力することです承
11. 広報委員会からの提案、報告について
広報活動の範囲、ニュースの質等提案を承認
12. 日医「病院委員会」の検討内容について
「病院の定義」作成のため各役員にアンケートをとることを了承
13. 会員の入退会について
正会員入会4件、正会員退会4件、賛助会員入会1件を承認
(10月25日現在 正会員2,174会員、賛助会員380会員)
14. 短期人間ドック実施施設の指定について
8施設を承認(受付順)
東京都 調布東山病院(2床)
東京都 京橋病院(3床)
東京都 杏林大学医学部附属病院(5床)
千葉県 館山病院(3床)
福島県 いわき市立常磐病院(2床)
滋賀県 友仁山崎病院(3床)
滋賀県 医療法人敬愛会山口病院(2床)
神奈川県 医療法人社団景翠会金沢病院(4床)
15. 昭和61年度第2四半期の会計報告及び監査報告について
報告を承認
16. 第36回日本病院学会の会計報告及び監査報告について
報告を承認
17. 日本総合健診医学会第15回大会の協賛依頼について
協賛を承認
18. 各種制度委員会、研究研修会、セミナーの開催結果について
報告を了承
19. 宮崎秀樹参議院議員の顧問委嘱について
委嘱報告を了承
委嘱期間 61年10月1日～64年3月31日
20. 厚生省「医業経営近代化・安定化に関する懇談会」について
開催報告を了承

21. 厚生省「看護制度検討会」について
報告を了承
22. 厚生省「救急病院・診療所検討委員会」について
報告を了承
23. 四病院団体連絡協議会の開催結果について
報告を了承
24. 第22回日本医学会総会の参加要請について
広報依頼を了承

第8回常任理事会

11月22日(出) ダイヤモンドホテル 出席48名
第3回理事会と合同開催(理事会参照)

第9回常任理事会

12月20日(出) ダイヤモンドホテル 出席30名

1. 社会保険診療報酬対策について
役員の意見聴取後、診療報酬対策として、中医協への病院団体からの委員選出のため、積極的な運動を展開することで了承
2. 老人保健法(老人保健施設)について
問題点の検討、老人保健施設対策特別委員会開催の折には厚生省より担当者の出席を願う慎重に対処することで了承
3. 病院税制について
現状報告、今後の要望活動を強力に推進することで了承
4. 病院経営について
「病院更生法(仮称)」の検討等、現状報告を了承
5. 地域医療計画について
各都道府県下の現状報告を了承
6. 「病院管理者教育」について
検討結果の報告と、今後も継続して検討することで了承
7. 昭和62年度事業計画(案)について
セミナーの追加等、原案を承認
8. 昭和62年度予算(案)について

経理部第一案一般会計、特別会計を承認

来月の常任理事会には公益法人の新会計方式を採用の上、提出することで承認

一般会計	収入合計	425,000,000円	支出合計	396,521,000円
			次期繰越収支差額	28,479,000円

9. 看護教育改善について

厚生省「看護制度検討会」の報告と、役員の見解聴取

10. 日医「病院委員会」について

アンケート協力依頼を了承

11. 会員の入退会について

正会員入会 9 件、正会員退会 1 件、賛助会員退会 4 件を承認

(12月20日現在 正会員2,184会員、賛助会員379会員)

12. 医療紛争防止のためのセミナー開催について

愛知県支部との共催による開催を承認

昭和62年 3 月12～13日 於・名古屋市

13. 理事、代議員の退任について

現状報告、3 月期の異動状況を見た上で再検討することで了承

理事 山形県 安藤 静男

代議員 香川県 妹尾 利夫

代議員 和歌山県 瀬藤 光仁

14. 各種制度委員会、研究研修会の開催結果について

報告を了承

15. 第28回日本人間ドック学会の開催について

報告を了承

8 月20～21日 於・秋田市

16. 日本病院会愛知県支部設立総会の開催結果について

11月25日設立総会、支部長に太田元次先生を選出した旨の報告を了承

17. 短期人間ドック・自動化健診料金の折衝経過について

折衝経過報告を了承 (62年度も 59,000円 で実施)

18. 厚生省「医薬品流通近代化協議会」の開催結果について

モデル契約の要綱は条件つきで了承されたと報道されているが、本会としては行政への

提言採用を前提条件としているため協力できない旨の意見を提出した報告を了承

19. 厚生省「医業経営近代化・安定化に関する懇談会」について

- 大道 學常任理事の発表内容を検討の上了承
20. 四病院団体連絡協議会の開催結果について
 病院給食に関する財団設置について検討、出資を承認
21. 病院診療報酬適正化推進会議の開催結果について
 診療報酬改定につき協議、拡大再生再費を含み3.55%から5%の要望につき同意とした承
22. '87国際モダンホスピタルショウ講演・説明会の開催結果について
 牧野永城理事の講演会報告を了承

第10回常任理事会

1月24日(土) 日病会議室 出席29名

1. 老人保健法（老人保健施設）について
 老人保健施設運用に際しての不明点を黒木老人保健部長あて問い合わせをした旨と、若月俊一副会長のモデル施設の説明、役員の見聞聴取。
2. 社会保険診療報酬対策について
 現状説明、国民医療総合対策本部設置、診療報酬改定要望を強力に推進する、入院マニユアル作成を了承
3. 病院税制について
 税制改正活動状況の報告を了承
4. 病院経営について
 現状報告及び厚生省“医業経営近代化・安定化に関する懇談会”報告を了承
5. 昭和62年度事業計画(案)について
 追加、訂正の説明の上、原案どおり承認
6. 昭和62年度予算(案)について
 経理部第2案一般会計、特別会計を承認

(一般会計)

当期収入合計	373,364,000
前期繰越収支差額	52,636,000
収入合計	426,000,000
当期支出合計	397,380,000
当期収支差額	△ 24,016,000
次期繰越収支差額	28,620,000

(特別会計)

基本財産特別会計

当期収入合計	23,595,000
前期繰越収支差額	72,925,000
収入合計	96,520,000
当期支出合計	0
当期収支差額	23,595,000
次期繰越収支差額	96,520,000

退職手当積立金特別会計

当期収入合計	1,834,000
前期繰越収支差額	37,300,000
収入合計	39,134,000
当期支出合計	0
当期収支差額	1,834,000
次期繰越収支差額	39,134,000

IHF 国際交流基金特別会計

当期収入合計	1,330,500
前期繰越収支差額	10,275,500
収入合計	11,606,000
当期支出合計	200,000
当期収支差額	1,130,500
次期繰越収支差額	11,406,000

7. 会員の入退会について

正会員入会12件、正会員退会1件、賛助会員入会2件、賛助会員退会1件を承認

(1月24日現在 正会員2,195会員、賛助会員380会員)

8. 短期人間ドック施設の指定について

4 施設を承認

静岡県 町立浜岡病院 (4床)

大阪府 北摂病院 (3床)

岡山県 倉敷中央病院 (4床)

福岡県 九州中央病院 (2床)

9. メイド・イン・USA・フェア'87の協力依頼について

協力を承認

10. (社)日本 ME 学会「第 3 回 ME シンポジウム」の後援名義使用依頼について
後援名義使用を承認
11. 第29回成人病予防週間の後援依頼について
後援を承認
12. 各種制度委員会の開催結果について
報告を了承
13. 静岡県病院学会の特別講演について
2月7日の開催報告を了承
演者 諸橋 芳夫会長
14. 日医“病院委員会”について
“病院の定義”作成に伴うアンケートの集計報告を了承
15. 厚生省「医療経営近代化・安定化に関する懇談会」について
開催報告を了承
16. 学会の進捗状況について
3学会の状況報告を了承
17. 中小病院のアンケート集計結果について
集計報告を了承
18. 内保連第68回例会について
報告を了承、小笠原道夫先生退職のため後任に戸川 潔先生を推薦することを承認

第11回常任理事会

2月28日(土) ダイヤモンドホテル 出席49名
第4回理事会と合同開催(理事会参照)

第12回常任理事会

3月28日(土) ダイヤモンドホテル 出席27名

1. 社会保険診療報酬対策について
医療費の現状報告、厚生省の医療費抑制策中“入院食費を患者負担に”に対し本会として“給食は治療の一環である”との声明書を作成、代議員会、総会において声明することとを了承
2. 老人保健法(老人保健施設)について

老人保健施設のモデル施設の現状報告と今後の対応を協議、老人保健審議会委員選出については病院団体よりの選出を再度要望することを了承

3. 病院税制について

売上税導入につき協議、役員の意見聴取

4. 病院経営について

地域医療計画の現状報告等を了承

5. 医療関係職種の資格制度について

病院代表の参加を要望し、その他業務についても資格化するよう要望することで了承

6. 役員の補充について

現状報告、代議員については理事会名で各都道府県に推薦を依頼し、理事については4月の理事会、5月の代議員会・総会に提案し、補充について承認を得ることで了承

7. 日本学術会議の「学術研修団体」に日本診療録管理学会の登録について

日本診療録管理学会の再登録を承認、日本病院学会及び日本人間ドック学会も登録願いたいとの要請と、日本医学会については日本人間ドック学会の登録申請を承認

8. 会員の入退会について

正会員入会7件、正会員退会6件、賛助会員入会2件、賛助会員退会3件を承認
(3月28日現在 正会員2,196会員、賛助会員379会員)

9. 短期人間ドック、自動化健診施設の指定について

下記施設を承認

(短期人間ドック)

東京都 江戸川病院(2床)

(自動化健診)

愛知県 大竹病院総合健診センター

茨城県 霞ヶ浦成人病健診センター

神奈川県 相模原総合健診センター

京都府 京都南病院

10. 委員会、部会の委員交代について

交代を承認

広報委員会 新任 八木下 将 也(東京都・同愛記念病院)

退任 浅見 信子(東京都・社保蒲田総合病院)

防災対策部会 新任 石田 貞治(神奈川県・大口東総合病院)

退任 植田 義雄(石川県・桑原産婦人科クリニック)

11. 事務局職員の補充採用について
4月1日付で採用することを承認 吉川 肇
12. 各種団体からの後援依頼について
後援依頼を承認
 ○病院システム開発研究所 記念講演
 ○(社)全国病院理学療法協会 第36回日本理学療法学会
 ○大阪医療社会事業協会 第36回日本医療社会事業全国大会
 第7回日本医療社会医療学会
 ○厚生省薬務局 昭和62年度「愛の血液助け合い運動」
- 1 各種制度委員会、研究研修会等の開催結果について
報告を了承
14. “ICD - 10” に対するアンケート実施結果について
報告を了承
15. 内・保・連第68回例会の開催結果について
報告を了承
16. 日本病院学会の進捗状況について
報告を了承
 37回 福岡県 土屋 呂武 学会長
 38回 千葉県 諸橋 芳夫 学会長
 39回 長野県 若月 俊一 学会長
 40回 茨城県を予定
17. 病院長セミナーについて
8月8日～9日に愛知県支部との共催により、名古屋で開催することを了承
18. 四病院団体連絡協議会の開催結果について
報告を了承
19. 厚生省「医業経営近代化・安定化に関する懇談会」について
開催報告を了承、5月の総会に、佐分利輝彦先生の講演を依頼することを了承
20. 各種団体からの講演依頼について
諸橋芳夫会長への依頼を了承
 ○第15回日本精神病院協会 精神医学会
 ○東京都私立病院会 青年部会 早朝勉強会

第 3 広 報

日本病院会ニュース

号数	発行日	主 な 記 事 内 容
301号	4月10日	1) 諸橋会長が再選、2期目へ 2) 「日本病院会のめざすもの」諸橋芳夫 3) 主潮「日病の研究会活動」 4) 61年度事業計画・予算 代議員会・総会で承認 中小病院・給食対策を追加 5) エッセイ「これからの病院人は国際人に」中村了生 6) 制度運用で検討の場を 民間医療保険発足で要望 4病団 7) 病院給食の一部委託について、厚生省通知 8) 認定1,000人突破 診療録管理通教24回生で達成
302号	4月25日	1) '86ホスピタルショウ基本構想まとまる 各階に特別企画展示 2) 61年度計画を発表 伝統の教育研究活動 3) エッセイ「コーラス・ライン」財津 晃 4) 日本病院会61年度教育研究活動等の行事予定表
303号	5月10日	1) 21世紀への中長期ビジョン 医療制度委員会が答申 2) 医療審議会案に異議 4病団主張と開き、通知案修正を 3) 制度委等の所掌確定 諸橋執行部2期目をスタート 4) 主潮「国民に選択される病院づくりへ」 5) 病院経営と診療報酬改定 3講師の対応策をきく 事務管理研 6) エッセイ「ジャカルタへ」小野田敏郎 7) 管理栄養士必置に要望 指定基準は事前協議を 8) 全米協会の模索 病院システム開発研・坪氏が報告
304号	5月25日	1) 県医療審議会委員構成で詰め 原案を修正提示、厚生省 公・私立病院代表 明記へ 2) 充実した病院総合ショウを展開 東京・池袋、6/13からの全日程確定 3) 「院内報」を院外へ 病院の広報活動を研究 庶務人事・労務研

- 4) エッセイ「物まね」平野 明
- 5) 大韓協会総会に出席 諸橋会長、AHF 各国代表も

- 305号 6月10日
- 1) 60年度事業報告と決算 代議員会・総会で承認 衆参同日選向け対策も
 - 2) 茨城県で支部設立
 - 3) 主潮「自主性の確立を」
 - 4) 政連新委員長に小野氏 組織強化策打出す
 - 5) 日病昨年度の主な動き 60年度事業報告から
 - 6) エッセイ「寿康」と「寿而康」中野博光
 - 7) 62年度税制の要望項目決まる 4病団重点事項を協議

- 306号 6月25日
- 1) 新医療審議会が発足 本会から西能常任理事 諸橋会長ともども万全体制へ
 - 2) 質の高度化へ実践 '86ホスピタルショウに 37,000人
 - 3) 国療 139施設が入会
 - 4) 「新しい広報委員会が発足して」西能正一郎
 - 5) エッセイ「たべもの歳時記」垣花満
 - 6) 「第5回卒後研修会（事務長通教）に参加して」占部頼夫
 - 7) 薬品流通の意識調査 本会抽出 200病院の協力を 流通近代化協
 - 8) 医業経営懇談会 7月から 大道常任理事を推せん、有澤副会長も

- 307号 7月10日
- 1) 県医療審議会で通知 公・私病院代表が明記 個人病院の法人化にも道
 - 2) 「第36回日本病院学会を迎えて」小野肇
 - 3) 第36回日本病院学会プログラム概要
 - 4) 主潮「メタプレーン」
 - 5) エッセイ「ある外科医の場合」村田勇
 - 6) 診療報酬改定へ第一声、4病団 人件費増の対応なし
 - 7) 民間医療保険で懇談 4病団が厚生省、生保・損保協会と “検討の場設定” 再要望
 - 8) 寄稿「赤信号」財津晃

- 308号 7月25日
- 1) 21世紀への指標求めて 第36回日本病院学会が横浜で開幕 病院管理者の機能、育成に論点（学会特集）

- 2) 8月21・22日久留米市 第27回日本人間ドック学会開催へ
- 3) 参加登録を受付中 来年の医学会総会、医師以外も可
- 4) エッセイ「病院危機のときに」平和夫
- 5) 短期決着狙いに反発 国の医療審議会が初会合
- 6) 厚生省幹部と懇談
- 7) 群馬県で支部結成 支部長に北原氏
- 8) 事務長認定60人に 通信教育第7回生の卒業式

- 309号 8月10日
- 1) 4月改定影響率を中間報告 3-4月診療収入2.3%増に
 - 2) 神崎三益先生逝去!!
 - 3) 日本病院会・今期活動 委員会メンバーを確定
 - 4) 主潮「医業の近代化、安定化は」
 - 5) 保険局幹部と懇談
 - 6) 第36回日本病院学会・最終日パネル 各界リーダー5氏で「21世紀に生きる」
 - 7) エッセイ「わがふるさと」三竹年世子
 - 8) 10/23・24名古屋 診療録管理学会へ
 - 9) ドック指定書を更新 優良施設表示板も作成中

- 310号 9月10日
- 1) 医療計画は原案作成から参加!! 病院団体の主張実現、医療審議会答申終える 策定図を一部訂正
 - 2) 医療法改正＝地域医療計画 今回の重要点と会員情報
 - 3) 主潮「アメリカの知恵に学ぶ」
 - 4) 院長・幹部セミナーに300人
 - 5) ミニ情報「室料差額病床は従来通りを確認」
 - 6) 医療審議会議事録(抜粋)
 - 7) 健康医学へアプローチ続く 第27回日本人間ドック学会に600人・95題
 - 8) 診療報酬要望まとめる 諸橋会長、関係方面と折衝開始
 - 9) エッセイ「わが家の愛ニャン物語」須藤祐司
 - 10) 90%以上は手術可能 胃癌の早期発見に威力 人間ドック・自動化健診 全国46万人の受診データ

- 311号 9月25日
- 1) 「事業税」は今年も強力支援 診療報酬改定、病院の重点項目を 顧問議員

団中心に36氏訪問

- 2) 政官界首脳を回って
- 3) 検査外注で留意を!! 10月から検査所の基準改正
- 4) 解説「省令改正－衛生検査所の精度管理」佐藤和身
- 5) エッセイ「ゆとり”ある教育」河北博文
- 6) 25人合格のべ500人突破 メディカルクラーク通信教育10期生を認定

- 312号 10月10日
- 1) 老保施設の無規制に重大懸念 常任理事会論議、急激な改革は避けよ 勧告の対象外と厚生省方針
 - 2) 自民社会部会小委に要望 老保施設制度化で
 - 3) 重要問題を整理 顧問議員団と懇談
 - 4) 病院管理者本格育成へ 日病に検討委員会を設置
 - 5) 主潮「フランス病院協会副会長エバン氏のみた日本」
 - 6) 給食の委託転換を研究 9月・全国病院管理総合研開く “解禁”後は過熱気味
 - 7) 病院給食委託、業者選定基準作りへ 4病団・委員会で研究会発足
 - 8) 「第12回診療録管理学会を迎えて」岡島光治
 - 9) 札幌で全国用度研 病院流通管理システムなど研修

- 313号 10月25日
- 1) 中小病院生残りをかけて 老人保健施設構想に問題提起!! 病床削減、倒産の事態も
 - 2) 4週4休→4週5休 給与費は2.4%増、自治体病院 週休2日制で試算、診療報酬要望に追加
 - 3) 中小病院サバイバル「中小病院委員会発足にあたって」西能正一郎
 - 4) '86ヘルス展開幕へ 11月18～20日東京・五反田
 - 5) ヘルス展実行委員長にきく「人の生涯の健康展を」
 - 6) エッセイ「新人類」宇井美代子
 - 7) 韓国から実務研修 3年後の皆保険移行に備え

- 314号 11月10日
- 1) 病院の老保施設転換は不可能!! 当局と現場のズレ鮮明に 常任理事会論議
 - 2) 身分法制化を論議 診療録管理学会（学会特集）
 - 3) 主潮「Quo Va Dis？」

- 4) 中小病院サバイバル「中小私的病院の立場」青山鍵夫
- 5) モデル契約案に異議 基本問題は正が先と本会方針 医薬流通近代化協
- 6) 第1回会告 第37回日本病院学会
- 7) 諸橋会長の胸像建立 地域の信望を集め、3日除幕式
- 8) 吉村氏の追想

- 315号 11月25日
- 1) 会員病床は全国で36%に わが国病院団体を名実ともに代表 会員増強進む
 - 2) ヘルス展開幕
 - 3) 病床削減には監視!! 老保施設問題の進展なし
 - 4) 諸橋会長、中尾会頭と対談 22回医学会総会へ期待語る
 - 5) なぜ「病院は大型化」か -医療施設調査の発表から
 - 6) エッセイ「タンポポ」佐々木和男
 - 7) 中小病院サバイバル「3S」荒尾素次
 - 8) 日本病院会61年度下期研究・研修会の予定

- 316号 12月10日
- 1) 老保施設対策特別委を設置 行政対策と会員広報目的に
 - 2) 愛知県支部が発足、本会7番目 同時発足全日病支部との交流も
 - 3) 問題あれば中央折衝!! 本会全理事会 各県医療審議会の構成すすむ
「人選は病院団体独自」を確認
 - 4) 主潮「日本医療の将来展望、ピンチをチャンスに」
 - 5) 新型間接税で要望 医療関係除外を社会部会に
 - 6) 「あくまで自己評価」日医・厚生省共同の機能評価表で論議、本会全理事会
 - 7) エッセイ「エクリプス」天川勉
 - 8) 中小病院サバイバル「経営努力と医の心」池谷巨
 - 9) 拡大再生産費含み3.93% 病院診療報酬適正化推進会議が改定要求

- 317号 1月1日
- 1) 新春座談会「明るい未来を開く病院」
 - 2) 年頭所感「引き続いて激動の年を迎えて」諸橋芳夫
 - 3) 「老健法」成立1月施行 本会特別委、老保施設の省令・告示事項の問題つめる
 - 4) 公益機関設置を検討 給食委託、業者選定は病院団体主導で
 - 5) ホスピタルショウ記念講演 鮮烈の米レポート、牧野氏

- 6) エッセイ「モンロー号」江本俊秀
- 7) 中小病院サバイバル「診療内容の充実を」遠藤博志
- 8) 「准看」改善案、諸橋会長 厚生省検討会、答申まとめへ
- 9) 新春寄稿「囲碁閑話」牧野永城

- 318号 1月25日
- 1) 病院経営近代化・安定化に向けて 本会役員98病院長のアンケート 建築資金不足が最大、内的阻害要因
 - 2) 特別報告「税制抜本改正の医業・医師への影響」有澤源蔵
 - 3) 中小病院サバイバル「生き残る」ためには「打ち勝つ」岡田玲一郎
 - 4) エッセイ「適正な医療費」えんどうかなえ
 - 5) 7月13-15福岡市、第37回日本病院学会 演題募集中、3月末〆切り

- 319号 2月10日
- 1) 「老健施設」モデル実施へ 病床転換は予断許さず 厚生省の「考え方」きく
 - 2) 入退院マニュアル 制度委で検討着手
 - 3) 中小病院の関心事は？ 400病院長のアンケート結果
 - 4) 主潮「風が吹けば桶屋」論議
 - 5) 太田・牧田先生逝去!!
 - 6) 米国医療と日本の将来 1月定例病院管理総合研究会開く 民間活力で将来開け、河北氏
 - 7) エッセイ「裏庭の花」宮本祥郎
 - 8) 中小病院サバイバル「若い人、新しい血を」柏戸正英
 - 9) 8月20・21秋田市 第28回日本人間ドック学会概要
 - 10) 「病院経営者からみた医業経営」その1 大道学

- 320号 2月25日
- 1) 「老人保健施設の問題点」行政と医療・福祉現場の座談会（前）
 - 2) 61年病院概況調査まとまる 対前年 100床当たり医師 0.5 人看護婦 1.7 人の増 本人負担導入を克服 経費増は収益上回る勢い
 - 3) エッセイ「老而健」財津晃
 - 4) 中小病院サバイバル「地域のニーズに応える診療を」鎌田剛
 - 5) 売上税非課税を確認 本会指定等の健保健診事業
 - 6) 「病院経営者からみた医業経営」その2、大道学

- 321号 3月10日
- 1) 62年度事業計画を承認、全理事会 会員増強へ行動!!入退院マニュアル作成も
 - 2) 医療職種資格化で要望 PSW、病歴士等追加も 病院団体無視には遺憾の意
 - 3) 国公私間の差なくせ 売上税で諸橋会長当局へ申し入れ
 - 4) 「老人保健施設の問題点」座談会(後)
 - 5) 主潮「環境変化への対応」
 - 6) 千葉県支部総会「院長はもう前向きに」 行天氏講演、医療界を叱咤!!
 - 7) エッセイ「週休二日制」池谷巨
 - 8) 中小病院サバイバル「新しい患者サービスを」河北博文
 - 9) 「牧田中先生の死を悼む」岡山義雄
 - 10) 生保会員にドック健診 千代田生命と提携 4月スタート
 - 11) 「病院経営者からみた医業経営」その3、大道学

- 322号 3月25日
- 1) 病院の国際交流で半世紀 6月ヘルシンキで25回IHF学会 日本語同時通訳付き 学会参加と欧州視察団募集中
 - 2) IHF 新事務総長が来日
 - 3) 「老健施設に取組む!!」若月俊一
 - 4) 「病院長意見調査」今後の指針求め、各会員支援を!! 3-4月実施
 - 5) 62年度事業計画 3・28代議員会・総会へ提案
 - 6) 650人が集まったセミナー
 - 7) エッセイ「春から縁起がいいな」中野博光
 - 8) 中小病院サバイバル「関心事アンケートの活用」西能正一郎
 - 9) 10月12・13新潟市 第13回診療録管理学会 演題募集中 5月末〆切り
 - 10) 「病院経営者からみた医業経営」その4、大道学

(以上のほか、委員会報告=広報委員会で61年度広報活動を報告)

第 4 委 員 会

1. 医療制度委員会

1. 開催回数 11回
2. 出席者数 91名（延べ人員）
3. 協議項目
 - 1) 病院機能評価について
 - 2) 病院機能標準化マニュアルについて
 - 3) 21世紀へ向けての中長期ビジョンについて
 - 4) 看護教育制度改善について
 - 5) 入退院マニュアルについて

4. 総 評

本年度を通じ、病院機能標準化マニュアルの作成に一貫して取り組んだ。完成に3年を要することから、次年度以降も作成作業は持ち越されることとなる。このマニュアルは究極的には病院機能評価を目指すものであるが、わが国の医療の現状に鑑み、その前段階的なものとして病院機能の「標準」を提出することとしたものである。昭和62年度中に中間報告が提出される見通しである。

2. 統計調査部会

1. 開催回数 4回
2. 出席者数 23名（延べ人員）
3. 協議項目
 - 1) 医療費改訂影響率調査について
 - 2) 公私病連との合同調査について（病院運営実態分析調査）
 - 3) 原価計算調査について
 - 4) 統計調査部会の運営について
 - 5) 今後の調査について
 - 6) 合同調査および原価計算調査について
 - 7) 病院長意見調査について
 - 8) 病院運営実態分析調査概要報告について
 - 9) 昭和62年度病院部門別原価計算調査の実施について

4. 総 評

本年度は毎年実施している「病院運営実態分析調査」の他、新しい試みとして「将来の病院管理運営に関する病院長意見調査」を実施した。

3. 医療事故対策部会

1. 開催回数 13回
2. 出席者 45名(延べ人員)
3. 協議項目
 - 1) 委員の追加について
 - 2) 水戸開催のセミナーについて
 - 3) 水戸市開催のセミナーについて
(動員方法の検討(水戸済生会病院))
 - 4) 水戸市開催プログラムについて
 - 5) " " の最終確認
 - 6) " セミナー運営について
 - 7) " セミナーの反省会
 - 8) 名古屋開催について
 - 9) 62年度セミナーの開催計画
 - 10) 愛知県支部との打合せ(名古屋)
 - 11) 名古屋市開催セミナープログラムの検討
 - 12) 名古屋市開催・講師、座長、後援団体、参加費、講師料等について
 - 13) 名古屋市開催セミナー講師との打合せ及び運営等について
 - 14) 6月開催のセミナーについて

4. 総 評

前年に引続き、セミナー開催を中心に委員会を開いて来た。セミナーそのものは別掲の通り3回で通算1,000名強の参加者があり大変成功ではあった。今後については「防止の為のセミナー」を医師、看護婦、医療事故担当窓口等、対象をもっとしぼり分科会的な方法も考えていく必要があると考える(総論的なもの、各論的なものにわたる)。

4. 防災対策部会

1. 開催回数 3回
2. 出席者 10名(延べ人員)
3. 協議項目
 - 1) 病院防災(名古屋市)セミナー開催について
 - 2) 62年度開催計画について
 - 3) 委員の交代について
 - 4) 自治省消防庁防火管理体制研究会について

5) 62年度開催会場の確認

6) 第7回防災セミナーのプログラムについて

4. 総 評

一昨年より持ち回りセミナーの一環として、名古屋市において開催したセミナーの関連で委員会を開催した。セミナーそのものは別掲の通り大変成功であり、関連的に自治省、消防庁の防火管理体制研究会で検討し消防法施行令一部改正のあった防火管理制度の解説書として、「新しい防火管理制度、その第一歩によせて」の小冊子を作成会員病院へ無料配布し、また、“火の用心” “非常持出”のタンザクも作成、年度明けには配布を予定している。

他にセミナーの折、各講師による論文集も発刊し、例年になく成果のある部会であった。

5. 労務・福利厚生・用度部会 本年度は開催なし

6. 病院給食委員会

1. 開催回数 18回（小委員会含む）
2. 出席者 70名（延べ人員）
3. 協議事項
 - 1) 病院給食委員会の活動方針について
 - 2) 次回委員会について
 - 3) 病院給食諸統計資料の検討
 - 4) 委員の追加について
 - 5) 委員会小委員会設置について
 - 6) 材料購入小委員会の活動方針について
 - 7) システム・ソフト問題小委員会の活動方針について
 - 8) 食材の購入について
 - 9) 調理について
 - 10) 配膳について
 - 11) 外注委託について
 - 12) 小委員会の報告
 - 13) 四病団、病院給食の委託について
 - 14) 冷凍保存食について
 - 15) 給食業務について
 - 16) 栄養管理システムについて
 - 17) 四病団給食委託業務研究会参加について

- 18) 小委員会の検討事項について
- 19) 栄養管理システムの考え方とモデル及び給食マニュアルについて
- 20) 給食についてのアンケート調査実施について
- 21) 厚生省給食業務一部委託の業務分担について
- 22) '86給食産業シンポについて
- 23) 病院給食の外部委託に関して
- 24) 給食サービスのマニュアル作りについて
- 25) 厚生省指導課長との面談について
- 26) 四病団給食研究会について
- 27) 委託契約について
- 28) 外部委託について
- 29) 献立集の作製について
- 30) ジプコム(株)との関連について
- 31) 四病団病院給食業務委託について
- 32) 栄養管理システムについて
- 33) ジプコム(株)の問題について
- 34) 外注委託について
- 35) 「M.C.Fプロジェクト研究会」の報告
- 36) 栄養管理システムの考え方とモデル及び改善の方策について

4. 総 評

社会の批判のあった病院給食について、その対策として本年度より発足した委員会であったが、それ以前にかかえていた問題が多く、厚生省より発表のあった外注委託の緩和措置、ジプコム(株)の冷凍食の問題、四病団の給食研究会の問題等課題事項が多く、委員会を正常化するのに時間を要した。

基本的には、給食は治療食の一環という考え方から、当委員会では栄養管理の基準作りを行い、材料購入、外注委託等給食についてのマニュアルを作成することになり、委員会として、次の小委員会を作って運営することとし、小委員会を含めると18回に及んだ。

- ①システム小委員会、②材料購入小委員会、③ソフト問題小委員会、④給食委託対策小委員会

7. 勤務医対策委員会

1. 開催回数 1回
2. 出席者 3名
3. 協議項目 1) 委員会の今後の活動方針について

4. 総 評

昨年までの活動がないので基本的な活動方針を検討したが、委員の若干の補充をし病院管理に資する有為の人材養成、確保の為の勤務医部会とし、62年度より活発に活動することとした。

8. 教育委員会

1. 開催回数 教育委員会・研究会委員長会議 3回
2. 出席者 教育委員会・研究会委員長会議
教育委員 14名(延べ人員)
研究会委員長 40名(延べ人員)
3. 協議項目
 - 1) 昭和61年度研究会活動について
 - (まとめ) 2) 「日本病院会主催の各種研究会について」のアンケート結果の報告
 - 3) 61年度(4月～10月)開催ずみの研究会についての結果報告
 - 4) 昭和62年度研究会開催計画(案)の検討
 - 5) '86国際モダンホスピタルショウへ参加しての感想発表
 - 6) 昭和61年度研究会開催結果報告
 - 7) 昭和62年度研究会開催日程(案)に基づいての検討

4. 総 評

- 1) 本年は長年の懸案であった日病主催の研究会が、会員病院にどのように受け取られているかにつき、種々の項目を設けてアンケートを行なった。回収率は必ずしも芳しいものではなかったが、今後の研究会を開催するうえに、大いに参考になった。委員会報告として日本病院会雑誌Vol.34, No.2('87.2月号)に収録された。
- 2) 定例(研)、セミナーはそれぞれ参加者も相応に集まり成果を挙げている。毎年問題となる全国(研)の参加者動員であるが、地元の病院協会や専門職団体と緊密なコミュニケーションがとれている研究会は成功している。したがって、今後は、開催地の日病役員の先生に大いに尽力頂くことが肝要である。それには登内教育委員長より常任理事会等の役員会の席上でこの点につき、役員の先生方に強く要請していくことにした。
- 3) 毎年合同開催の必要性が叫ばれているが、合同開催のできる研究会は大いに実行してゆくべきであろう。
- 4) 最後に、本年の開催結果を数字の面に限ってみてみると、次の如くである。定例(研)42回、1,667(参加施設数)、2,498(参加人数)。全国(研)16回、959(参加施設数)、1,465(参加人員)。セミナー4回、204(参加施設数)、4,181(参加人員)。
収支は、全体で約4万円余りの黒字となった。

9. 通信教育委員会

(1) 診療録管理通信教育部

- 1. 開催回数 2回
- 2. 出席者数 11名（延べ人員）
- 3. 協議項目

第1回 9月20日(土) 午後5時～7時30分 東京：鉄道会館ルビーホール

- 1) 25期・27期生の試験結果について
- 2) 第25回認定式について
- 3) 第30回スクーリング実施計画について
- 4) 第26回認定式について

第2回 3月14日(土)午後5時～7時40分 東京：鉄道会館ルビーホール

- 1) 26期・28期生の試験結果について
- 2) 昭和62年度 診療録通信教育実施計画について

(2) メディカルクラーク通信教育部

- 1. 開催回数 2回
- 2. 出席者数 14名（延べ人員）
- 3. 協議項目

第1回 4月3日(木) 午後3時30分～6時 東京：鉄道会館ルビーホール葵の間

- 1) 昭和61年度の教育実施について
前期スクーリング・試験の実施時期について

8/21	22	23	24	25	26	27
木	金	土	日	月	火	水
#11 スクーリング			後期試験	#11 スクーリング		
東京地区			京都地区			

- 2) 第10回認定審査委員会 9月13日(土) 午後4時～ 東京
- 3) 第10回認定証授与式 10月18日(土) 午後5時～ 於ダイヤモンドホテル

4) 8月スクーリング時間割り

			午前 9:00~12:00	午後 13:00~16:00
東京地区	千代田生命1	8/21(木)	秘書実務 與那嶺光子	医療学 高橋政政祺
		22(金)	医療事務	杉本 久
		23(土)	臨床検査学 伊藤 武雄	医療用語学 笠井 良一
		24(日)	後期試験 (東京・京都)	
京都地区	ピル葆光	25(月)	医療学 高橋 政祺	秘書実務 與那嶺光子
		26(火)	医療用語学 笠井 良一	臨床検査学 伊藤 武雄
		27(水)	医療事務	杉本 久

第2回 9月13日(土) 午後4時~6時30分 東京：鉄道会館ルビーホール葵の間

- 1) 第10回の認定審査
第10回認定者 25名
- 2) 延長受講予定者 30名
- 3) 62年2月の試験・スクーリングの予定

2/11	12	13	14	15	16	17
水	木	金	土	日	月	火
東京スクーリング			前期試験	京都スクーリング		

- 4) 第10回認定証授与式
61年10月18日(土) 午後5時~ダイヤモンドホテル
- 5) 認定者代表は千葉県谷津保健病院の新井和泰とする。
- 6) 今後、成績優秀者、上位5名を“病院会ニュース”に掲載する。

(3) 事務長養成課程通信教育部

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 8名
4月4日(金) 午後3時~5時・日本病院会第1会議室
- 1) 昭和61年度の教育実施について
第7回認定証授与式を7月12とし、他は原案通り承認
- 2) 第7回2年次後期試験：6月7日(土) 広島
- 3) 第5回卒後研修会：6月7日(土) 広島

4) 試験

第8回生1年後期：7月10日

第8回生2年前期：62年1月18日

第9回生1年前期：1月11日

5) スクーリング

前期 第8回生2年次：7月11日～16日

“ 第9回生1年次：7月21日～26日

後期 第9回生1年次：62年1月12日～17日

“ 第8回生2年次：1月19日～24日

6) 会場

7月10日～26日 本願寺築地別院第一伝導館

62年1月11日～24日 同上

10. 臨床予防医学委員会

1. 開催回数 4回（常任委員会3回含む）
2. 出席者数 38名（延べ人員）
3. 協議項目
 - 1) 来年度（昭和62年度）以降の健保連との交渉について
 - 2) 人間ドック実態調査（各地健保連の動向）集計結果について
 - 3) 指定書、指定表示看板について
 - 4) 学会員年会費について（会則の一部改正等の検討）
 - 5) 第27回日本人間ドック学会について
 - 6) 学会誌（創刊号）編集について
 - 7) 臨床予防医学委員会報告（受診者数統計）について
 - 8) 生命保険会社よりの人間ドック実施企画について
 - 9) 検査項目について
 - 10) 学会理事の退任に伴う後任について
 - 11) 次々期（昭和63年度）日本人間ドック学会について
 - 12) 第27回学会に対する韓国よりの招請依頼について
 - 13) 来年度（昭和62年度）以降の健保連契約交渉について
 - 14) 新指定書、指定表示板の作成について
 - 15) 学会員年会費について（会則の一部改正等の検討）
 - 16) 学会誌「健康医学」創刊号について

- 17) 臨床予防医学委員会報告について
- 18) 生命保険会社よりの人間ドック実施委託企画について
- 19) 短期人間ドック実施認定委員の交替について
- 20) 売上税の人間ドック健診への課税対策について
- 21) 健保連との契約料金について（今後の対策）
- 22) 生命保険会社よりの健診実施について
- 23) 学会誌「健康医学」第二号の編集、発行について
- 24) 第29回（昭和63年度）日本人間ドック学会開催について
- 25) 人間ドック健診への売上税課税対策について

4. 総 評

本年度の当委員会活動も昨年度同様に非常に多忙なものとなった。例年のとおり、次年度の健保連との短期人間ドック料金の契約交渉について、再三に亘り二本杉委員長、鈴木副委員長が折衝を重ねたが双方の意見調整が出来ず、昭和62年度の契約料金も59,000円の据え置き料金にて締結せざるを得なかった状況であり、これで昭和59年度より4年間、料金が改訂にならないという事で、日病指定短期人間ドック実施病院各位に多大なるご迷惑をおかけする結果となってしまった事は、非常に遺憾であった。

近年、国民全体の予防医学への認識が高まって来ている情勢を考えると、日病指定施設以外でも独自の人間ドックをどんどん取り入れ実施する施設が増加し、健診内容はともかくとして、廉価なドック健診へ受診者が流れて行く事もいちがいに否めなくなって来ていることも事実である。

ゆえに、その中で、日病の指定（健保連契約）で実施する短期人間ドックと他の人間ドックの違いを明確にする努力を当委員会で検討して行く必要性を感じ、昨年度来の懸案事項であった新指定書並びに優良施設指定表示看板の作成を実施した。

また、今後も健保連との料金交渉が難行することが予想されるため、この制度が根底より崩壊しないような、内容の変更も検討する時期に来ていると痛感しており、重要検討課題として充分討議を重ねて行く事を申し合わせている。

その他の事業としては、永年の懸案事項であった日本人間ドック学会誌（創刊号）「健康医学」がようやく出版できた事である。現在第二号を早期発行に向け、学会誌編集委員会で編纂中である。

なお、政府が昭和63年度より導入するとされている人間ドック健診への売上税課税については、日病正副会長並びに日病政治連盟委員長による関係省庁への再三の要望、折衝により、健康保険組合連合会が実施する事業（日病との契約に基づいて実施する短期人間ドック並びに自動化健診

システムの健診と健保連が独自に各病院と契約を結び実施する1泊ドック、日帰りドック等の健診)に限っては、公費負担で実施される健康診断(審査)に該当するとの事で、売上税の課税対象より除外された事を特に付記しておく。

11. 社会保険・老人保健委員会

1. 開催回数 1回
2. 出席者 5名
3. 協議項目 1) 診療報酬改正について
2) 老人保健施設について
4. 総 評

上部常任理事会で毎回集中的に取り挙げられているので、必然的に開催回数も少なく、今後委員会の方向性を考えなおす必要がある。

12. 医療経済委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 17名(延べ人員)
3. 協議項目 1) 「医療用医薬品流通近代化協議会」のモデル契約について
2) 昭和62年度税制改正要望事項について
3) 昭和62年度税制改正について
4) 医療法人化に伴い発生する過誤調整問題について
4. 総 評

62年度税制改正は、「売上税」等大改正になるので、今後セミナー等の開催も予定し、さらに検討を重ねる予定である。

13. 国際委員会

1. 開催回数 9回
2. 出席者数 79名(延べ人員)
3. 協議項目 1) 会議事項
 - ① Hospital and Medical Ethics and Liability について
 - ② 国際委員会の今後の活動について
 - ③ 海外視察研究会について
 - ④ AUPHAについて

- ⑤ VHAについて
 - ⑥ 国際医療協力について
 - ⑦ 第25回国際病院連盟学会について
 - ⑧ 病院医療向上のための調査について
 - ⑨ Yoshioka JHA Fellowshipについて
 - ⑩ IHF 新事務局長就任について
 - ⑪ Exchange Programについて
 - ⑫ 1988年 IHF 地域会議（インドネシア）について
- 2) 活動事項

① アジア病院連盟関連

- a. 大韓病院協会年次総会(5/2)に諸橋芳夫会長が出席。
- b. 第36回日本病院学会へAHF会長 Amino Gondohutomo 氏以下関係4カ国代表4名を招へい。全員が出席。
- c. 韓国医療保険実務研修団来日（一行8名、10/13～10/17）。左奈田幸夫元会長より「病院医療の変貌」のテーマで講義を受けたほか、厚生省、筑波大学病院、武蔵野赤十字病院、河北総合病院、順天堂浦安病院、健保連にて研修。
- d. 台湾 IHF 地域会議参加海外視察研究会を実施。

② 国際病院連盟関連

- a. 第25回 IHF 学会提出論文作成のために、池上直己委員による「病院医療向上のための調査」を実施（12月上旬）。
- b. '86 IHF YEAR BOOK 掲載論文二編（高橋勝三委員による抄訳）を日本病院会雑誌に転載。
- c. IHF 新事務局長 Pickering 氏と東京ステーションホテルにて会談。本会より、諸橋会長ほか牧野委員長、紀伊國、三宅両委員が出席。

③ その他

People to People, Health Care Facilities Delegation to East Asia(一行約40名)からの依頼により、七沢リハビリテーション病院（神奈川）の見学を幹旋（9月）。

4. 総 評

本年度より、新委員長として牧野永城理事（聖路加国際病院長）が就任し、新体制でスタートした。委員会のあり方としては、概ね従来の方向を踏襲することが確認され、前委員長の遺志

である倫理問題を委員会の一貫したテーマとして取り組んでゆくこととしたほか、さらに新しい検討課題として、国際医療協力、国際間人材交流について、日病として成しうることの可能性を模索し始めた。

14. 組織委員会

1. 開催回数 5回
2. 出席者数 43名（延べ人員）
3. 協議項目
 - 1) 会員増強対策について
 - 2) 老人保健施設について
 - 3) 支部結成をめぐる諸問題について
 - 4) 入会申込書の簡素化について
4. 総 評

本年度より伊藤研理事（総合大雄会病院長）が委員長に就任し、新体制でスタートした。従来、休眠状態にあった委員会であり、また会員増強対策という組織運営上高度な事項を取り扱わなければならないだけに、当初、委員会の方向づけに難航したが、委員長以下各委員の努力により、この一年間で概ね軌道に乗った。

15. 学術委員会

1. 開催回数 11回
2. 出席者数 93名（延べ人員）
3. 協議項目
 - 1) 日本病院会雑誌 '86 6月号～'87 5月号の編集について
 - 2) 日本病院会雑誌 '86 7月号～'87 6月号の企画について
 - 3) 英文誌「Japan Hospitals No.5」の編集および出版について
4. 雑誌61年度（'86 4月号～'87 3月号）

主要掲載記事

（4月号）

グラフ：第11回日本診療録管理学会

巻頭言：老人保健施設の発足に思う

記 事：第11回日本診療録管理学会関連記事 他

（5月号）

グラフ：亀田総合病院

巻頭言：日本病院会のめざすもの—会長再選の抱負—

- 記 事：病院長セミナーにおけるシンポジウム 他
- (6月号)
- グラフ：東京医科大学病院
- 巻頭言：悪環境を克服するには10Cでいこう
- 記 事：講演 老人保健法の一部改正について(黒木武弘) 他
- (7月号)
- グラフ：武蔵野赤十字病院
- 巻頭言：第36回日本病院学会を迎えて
- 記 事：論説 21世紀へ向けての中長期ビジョン(医療制度委員会) 他
- (8月号)
- グラフ：'86国際モダンホスピタルショウ
- 巻頭言：第27回日本人間ドック学会開催を迎えて
- 記 事：銷夏随筆(46編)、コンピュータ入門講座 連載8 他
- (9月号)
- グラフ：東京女子医科大学病院
- 巻頭言：病院運営の民主化を－行革・臨調にむかって－
- 記 事：研究報告 6時給食の実践と給食業務の見直し 他
- (10月号)
- グラフ：第36回日本病院学会
- 巻頭言：診療録管理の21世紀を夢見る
- 記 事：第36回日本病院学会関連記事 他
- (11月号)
- グラフ：呉共済病院
- 巻頭言：病院機能評価について
- 記 事：座談会 第36回日本病院学会を顧みて 他
- (12月号)
- グラフ：第27回日本人間ドック学会
- 巻頭言：効率的救急医療－新しい医療を求めて－
- 記 事：講演 これからの医療保険の展開(下村 健) 他
- (1月号)
- グラフ：第26回病院視察研究会
- 巻頭言：年頭所感－引き続いて激動の年を迎えて

記事：第26回病院視察研究会より

秋田・青森の4病院を見学 他

(2月号)

グラフ：第12回日本診療録管理学会

巻頭言：基準看護と付添について

記事：第12回日本診療録管理学会関連記事 他

(3月号)

グラフ：アメリカの病院の病歴管理

巻頭言：公私病院の連携の強化を

記事：病院長セミナーにおける諸発表 他

5. 総 評

昨年と同様、本年も記事の集まり具合がたいへんよく、編集作業も順調に進めることができ、毎月1日発行は確実に果たすことができた。ページ数も150頁前後を維持し、1年間を通じて雑誌の厚さが理想的なものとなった。

記事の面では、コンピュータ入門講座が連載5に入り、ますます好評を得てきたように思える。また、3大学会をはじめ各地で開催された研究会、セミナーでの記事が主流となっているが、今後はもっと論説文が欲しいところである。

誌面の充実という点から言うと、コンピュータ入門講座的ななにか特徴のある連載ものとか、なにか新しい記事を新たに発掘してゆくことも考えられよう。

図書出版として、庶務人事・労務研究会の企画編集によるマニュアルシリーズ ①病院事務管理マニュアル ②病院賃金管理マニュアル ③病院就業規則改訂マニュアルの3点の出版を認定、それぞれ日本病院共済会で頒布の方式をとった。それぞれ好評発売中である。

16. 広報委員会

1. 開催回数 7回(うち座談会2、懇談会1)
2. 出席者数 71名(同上9、22名)
3. 協議項目
 - 1) 60年度広報活動の報告
 - 2) 61年度広報委員会の活動方針
 - ① 日本病院会ニュースの発行について(予算、発行、配布の状況、方針、企画)
 - ② 対外的広報活動について
 - 3) 日病ニュースの紙面検討

- 4) ニュース配布状況と広告媒体作成
- 5) 61年度日病ニュースの企画・編集について
 - ① 「無影灯」の執筆体制
 - ② 座談会の実施計画
 - ③ 「中小病院サバイバル」コーナーの設置
- 6) 日病ニュース 300号記念誌の配布計画
- 7) 対外的広報活動について
 - ① 非会員病院向け
 - ② 一般国民向け
- 8) 60・61年合本の製作
- 9) 未入会病院のリスト作成（300号記念誌関連）
- 10) 62年新年号の座談会について
- 11) 日病ニュースの編集方針、新企画について
 - ① 「激動の時代を乗り越えるわが病院の戦略」コーナー
 - ② 「支部（地方）だより」コーナー
- 12) 新媒体（ハガキニュース）の検討
- 13) 62年度委員会活動計画・予算
- 14) 座談会「明るい未来を開く病院」
- 15) ニュース 300号記念誌の処理（未入会病院の推せんリストアップ）
- 16) 62年度広報活動の計画
 - ① ニュースの発行計画、編集企画
 - ② 対外広報活動（非会員対策等）
- 17) 座談会「老人保健施設の問題点」
- 18) 専門紙（誌）記者との懇談会（病院をめぐる諸問題）

4. 総 評

日病執行部、諸橋会長の再選を機に広報委員長に西能常任理事が就任、一部委員も交代した。委員会はまず広報活動のあり方を検討、会員向け機関紙である日病ニュースの紙面検討と、対外的広報活動、特に非会員対策について検討した。これらはたまたま広報委員会と関連をもち、同時発足的に積極活動を開始した組織委員会、中小病院委員会からの広報活動に対する要望ともあいまって、協議検討を重ねたものである。

日病ニュースに対しては、もっと末端の会員の実感に近い内容にしなければならない、会員の知りたい情報を、うわさ的に類するものを含め載せるべきである、機関紙らしくもっと切れ味の鋭いものを、などと沢山の意見、反省点が寄せられた。

これに対し編集体制を強化、対応し、夏すぎの紙面から一応の評価をえられた。あわせて「中小病院サバイバル」コーナーを中めに新設、新発足の中小病院委員会に紙面を提供した。また諸橋会長が「激動の時代を乗り越えるわが病院の戦略」コーナーを提案したのを受け、一めん記事中風に設定し、全理事60余氏の交代投稿で5カ条以内の戦略を披露してもらうことになった。さらに新媒体としてハガキニュースを検討、緊急重要時に対応することとした。

対外的活動としては現情勢から非会員対策を取り上げた。前年度完成したニュース300号記念誌の残部有効活用を含め、都道府県の役員に未入会病院のうち有力候補を限定推せんしてもらい、諸橋会長の添書をつけ贈呈、入会勧誘した。各地役員の支援もあり12月の贈呈後二ケタの入会効果が認められた。

年度末になって、厚生省日比谷クラブ所属を主体に専門紙（誌）記者を招待、会長ほか広報担当者数名とで懇談の場をもった。最近その機会は少なかったが、記者側も今後会見方式の設定を要望した。

17. 諸規程検討委員会

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 4名
3. 開催月日 2月28日(土)日病会議室
4. 協議事項
 - 1) 事務局組織分掌規程の一部改正について
 - 事務局に次長制を採用するため、規程を一部改正した。
 - 2) その他
 - 定款第16条に出版部とあるが、組織図には出版部がない。
 - 週休2日制について

5. 総 評

事務局に次長制を採用することになり、事務局組織分掌規程の一部を改正することになった。第3条の（職員）事務局に次の職員を置く。に次長を入れ、第5条の（職務権限）の2項に次長は事務局長をたすけ、委任された事務を掌理する。を入れ、附則の3にこの規程の改正は、昭和62年4月1日から施行する。を追加し、組織図の事務局長の下に次長を挿入することとした。

定款第6章事務局および出版部の第16条（設置）にこの会に、会務の円滑、迅速かつ適正なる処理を図るため事務局および出版部を設置するとあるが、組織図には出版部がないという指摘があったが、これは学術研修部の職務分掌(4)学術図書の編集発行に関すること。に包含され、出版は日本病院共済会に移管されている。

週休2日制については、国家公務員も4週6休制を採用しだったので、事務局も考える時期ではないかとの指摘があったが、会員病院がなかなか採用出来ない状況を考慮すると、週休2日制

の採用は時期尚早の観があるとした。

18. 中小病院委員会

1. 開催回数 4回
2. 出席者数 36名（延べ人員）
3. 協議項目
 - 1) 委員会名称について
 - 2) 「中小」の定義について
 - 3) 日病ニュースの活用について
 - 4) 他の委員会等との連携について
 - 5) 中小病院の経営について
 - 6) 中小病院アンケートについて
 - 7) 医療行政との関わりについて
4. 総 評

本年度より新設された委員会であり、西能正一郎常任理事（西能病院理事長）が委員長に就任した。日病ニュースに「中小病院サバイバルコーナー」の設置、アンケートの実施、研究会活動への歩み寄り等、アイデアに富んだ活動を展開した。

〔特別委員会〕

1. 病院情報センター委員会

A. 委員会

1. 開催回数 8回
2. 出席者数 64名（延べ人員）
3. 協議項目
 - 1) '86国際モダンホスピタルショー開催時のセミナーについて
 - 2) 病院情報センターの活動方針について
 - 3) 役員病院に対するコンピュータアンケート調査について
 - 4) アンケート調査および訪問調査について
 - 5) アンケート調査および訪問調査の調査票について
 - 6) 訪問調査の調査項目について
 - 7) 訪問調査について
 - 8) レセプト処理システムについて、厚生省との懇談
 - 9) 訪問調査の一部報告について

4. 総 評

本年度は数年ぶりに役員病院に対し本格的訪問調査を実施した。調査結果は早急にまとめ、病院におけるコンピュータの利用と、今後の病院システム化に関し現状を把握すると共に将来に向けての方向性を示すべく、セミナー・日病雑誌等で発表してゆく予定である。

B. セミナー

「病院情報システムとTQC」

座長	関東通信病院 部長	三宅 浩之
演者	NTC情報処理事業本部 部長	岡田 行雄
演者	NTT品質管理部 部長	石井 利幸
演者	河北総合病院 副理事長	河北 博文
演者	医療法人大道会 理事長	大道 學

「病院情報システムの導入と再構築」

東海大学医学部付属東京病院 事務部付	池田 博
北品川総合病院健康医学センター 事務長	飯田 信吾
MTTデータ事業本部 部長	河合 輝欣
日立ME事業推進本部	西山 孝之
千葉大学医学部付属病院 部長	里村 洋一
舞子台病院 事務長	土井 義行
南大阪病院情報管理部 部長	青木 禧和
沖電気工業株式会社OA事業本部	神部 公敬
日本電気株式会社システム事業本部	金井 成一
自治医科大学 教授	一条 勝夫

2. 国際モダンホスピタルショウ委員会

1. 開催回数 6名
2. 出席者数 83名（延べ人員）
3. 協議項目
 - 1) 昭和61年
5月7日(水) '86国際モダンホスピタルショウ 企画委員会 三宅委員長他 12名
'86HS報告
 - 2) 8月5日(火) 諮問会議 河野副会長 他 15名
'87HS報告および反省

- 3) 9月5日(金) '87 HS企画委員会 三宅委員長 他 16名
'87 HS開催について
- 4) 11月11日(火) '87 HS企画委員会 三宅委員長 他 12名
'87 HSについて
- 5) 昭和62年
1月27日(火) '87 HS企画委員会 三宅委員長 他 11名
'87 HS部会報告
- 6) 3月3日(火) 諮問会議 河野副会長 他 17名
'87 HS経過報告

上記以外に医療機器4回、情報5回、ホームケア4回の委員会を開催した。

3. ヘルス展委員会

実行委員会

1. 4月7日(月) '86 ヘルス展実行委員会 11名
会 場 : ホテルパシフィック
出席者 : 河野稔実行委員長 他
議 題 : '86 ヘルス展開催について
2. 5月26日(月) '86 ヘルス展実行委員会 10名
会 場 : ホテルパシフィック
出席者 : 河野稔実行委員長 他
議 題 : '86 ヘルス展特別企画について
3. 8月26日(火) '86 ヘルス展実行委員会 10名
会 場 : ホテルパシフィック
出席者 : 河野稔実行委員長 他
議 題 : ヘルス展企画について
4. 12月23日(火) '86 ヘルス展実行委員会(反省会) 9名
会 場 : ホテルパシフィック
出席者 : 河野稔実行委員長 他
議 題 : '86 ヘルス展の反省および'87 ヘルス展開催について

小委員会

1. 9月1日(月) ヘルス展小委員会
会 場 : 日本経営協会
出席者 : 須藤委員長 他

議 題： 特別企画について

2. 9月29日(月) 5名

会 場： 日本経営協会

出席者： 須藤委員長 他

議 題： 特別企画について

3. 10月20日(月) 5名

会 場： 日本経営協会

出席者： 須藤委員長 他

議 題： 特別企画について

企画委員会

<第1回> 昭和62年1月16日(金) 出席者 7名

(1) 開催概要について

会 期 12月1日(火)～3日(木) 午前10時～午後5時

会 場 浜松町・都立産業貿易センター

(2) ヘルス展の性格について

国民の健康を守ると共に、健康づくりのお手伝いをする。

(3) 特別企画について(自由討議)

食事に関して、健康食メニューのサンプル、病気になった場合のメニューの実物展示ができないか。

日本人と米国人との健康管理能力の比較を表示できないか。

<第2回> 1月28日(水) 出席者 7名

(1) テーマについて

「グルメ時代における健康管理」(メインテーマ)

～気分はヘルシー、健やかな明日～(サブテーマ)

(2) 特別講演会について

講演時間 午後1時30分～3時(3日間)

会 場 弥生会館(展示会場至近)

(3) アトラクションについて

腰痛予防体操

(4) 体力測定・栄養相談コーナー

前回通り実施、さらにコンピュータ診断を栄養相談コーナーにとり入れる。

＜第3回＞ 2月13日(金)

出席者 7名

(1) 特別講演会講評

(候補…先方の都合を確認)

- | | |
|-----------------|---------|
| ① 「心の健康に関する内容」 | 池田正雄氏 |
| ② 「一般向けの内容」 | 海老名香葉子氏 |
| ③ 「ビジネスマン向けの内容」 | 高木敏氏 |

(2) 実演(アトラクション)について

内容 職場における腰痛予防体操

VDT体操(空き時間にはビデオを流す)

時間 講演会をはさんで、午前と午後

- ① 11:30～12:00 ② 15:30～16:00

尚、実施にあたっては本展示会協賛の財体力づくり指導協会等に協力を求める。

＜第4回＞ 2月27日(金)

出席者 3名

(1) 特別講演会講師決定

- | | | |
|------------------|-------|-------|
| ① 「メンタルヘルスの立場から」 | 12月1日 | 池田正雄氏 |
| ② 「スポーツ選手の立場から」 | 12月2日 | 塚原光男氏 |
| ③ 「テーマに沿った立場から」 | 12月3日 | 高木敏氏 |

(2) 実演について決定

12月1日 腰痛予防体操 青木よう子氏

12月2日～3日 VDT体操 湯沢きよみ氏

尚、時間帯は3日間共、午後2時～3時

(講演会と重なっても、来場者のピークとなる時間の方が良い。)

4. 老人保健施設対策特別委員会

1. 開催回数 1回
2. 出席者 8名
3. 協議項目 1) 老人保健施設について
4. 総評

老人保健施設について省令、告示で定められている事項の不明な点を集中的に討議の結果、厚生省老人保健部長に意見書を提出した。

当委員会は暫定委員会の為、常任理事会の動きをみて活動して行くこととした。

5. 病院管理者教育検討会

1. 開催回数 5回
2. 出席者数 38名
3. 協議項目
 - 1) 病院管理者教育・大学院設置構想（要望）について
 - 2) 病院運営（管理）者教育について
 - 3) その他
4. 総 評

本年度7月、第36回日本病院学会が横浜市で開かれたが、小野肇理事（大口東総合病院理事長）が会長として「病院幹部教育と提言」として講演された。この中で、従来からの病院幹部教育の不足を指摘し、病院管理専門大学院の設立を提言された。

このあとの8、9月の定例常任理事会で、小野氏から標記の検討の場を日病として取り上げてほしいとの提案があり、一方、大道常任理事からも管理運営の場にある中間監督者の教育についての発言もあって、あわせて検討会として取り上げることとなった。

小野肇氏が世話人となり、有澤源蔵、大道學、河北博文、紀伊國献三、行天良雄、西能正一郎、関田康慶、高橋政祺、登内真の10氏で構成された（第2回目に西能氏が辞任、以後9氏で運営）。

会合は10月21日、11月11日、12月19日、2月27日、3月27日の計5回開かれた。当初は、病院管理の問題点として、①日本では医学教育は行われているが、病院管理学は専門的にやっていない（大学医学部、医科大学80のうち病院管理学講座をもつのは14にすぎない）、②日本の病院には法的な「事務長」はない。病院運営（管理）に携わる事務長の意義を考えたい。この2点を議論の中心においてフリートーキングで進められた。

これらの論議から打ち出されたものが、大学院設置の要望で、病院管理者としての医師の研修を、また事務管理職については大学法・経学部等に病院事務管理学科の設置などを要望することとなった。また、事務長資格の法制化については厚生省に要望することなどを骨子とした。

これらを踏まえて作成、持ち寄られた案文3件につき、第5回会合（3月27日）で、それぞれ選択決定し、3月28日（土）開催の常任理事会の席上で、会長に対して申達した。

このほか、病院管理者教育に関する国際シンポジウムの提案があり、昭和63年度の開催を目途として、大道常任理事が中心となって企画を考えることなどが討議された。

本検討会は5回の会議をもって終了、文部省、厚生省等への要望書、またこれについての顧問議員団議員等への陳情については、3月28日の常任理事会で会長に一任された。

要望（案）は下記のとおりである。

文 部 大 臣

殿

社団法人 日本病院会
会長 諸 橋 芳 夫

病院管理学講座の設置及び病院管理大学院の設置に関する要望書(案)

病院を取巻く医療環境は、近年に急激な変化を遂げ、更に今後予想される人口の高齢化、疾病構造の変化、医療技術の進歩、国民医療ニーズの多様化等の変動に対し、今病院は新たな対応を迫られています。病院本来の目的は国民に満足ゆく良質医療を提供することにあります。その期待に応えていくには、堅実な病院経営管理体制の確立こそが必須条件であります。過去の経験的経営管理から専門性の高い科学的経営管理への移行は、我が国の医療供給体制にも多大の貢献を果たすものと思われま。以上の状況に鑑み、(社)日本病院会は、大学医学部・医科大学への病院管理学講座の設置充実、病院管理専門大学院の設置並びに大学医学部外学部課程での病院管理学講座の設置について要望いたします。

1. 大学医学部・医科大学への病院管理学講座設置充実の要望について

〔理由〕医療に果たす病院の役割は近年極めて大きくなり、国民医療の中核として良質医療の提供が求められています。

病院は今まで経営管理ではあまり専門をもたなくとも管理運営することができ、医療面でその専門性・科学性を追求してさえおれば良い医療を提供できていました。しかし、今後の病院の在り方は経営管理に専門性・科学性を持つことが肝要となります。国民に満足ゆく医療を提供し、その期待に応えるには、堅実安定した病院経営管理体制を築くことが必要であります。

さらに、病院医療は複雑化の傾向にあり、病院管理の果たす役割は一層重要性を増しております。加えて、医療という生命・健康にかかわる分野での管理運営は、一般企業組織の管理運営とは異なる特殊性をもっております。

病院管理の責務は医療法で定める院長（医師）に最終責任がありますが、病院機能や患者サービスを向上させ、医療を安定供給しうる健全な経営基盤を確立してゆく為には、病院管理の基礎教育と生涯教育が不可欠になってまいりました。

(社)日本病院会で本年初めに行った「病院経営者から見た医業経営」アンケート結果によると経営の

トップとしての院長教育、病院経営管理専門職、同養成機関について、回答者の8～9割の方がその必要性を訴えています。

然るに、現状をみると全国80の大学医学部・医科大学の中で、病院管理学教室の設置は14大学にすぎず、特に国立大学での病院管理学講座は一大学のみであります。このため大多数の医学部学生は、卒前教育で病院管理を十分学ぶことができません。管理者としての基礎教育を大学で受講できない為、医師及び管理者は病院管理上の多くの問題に直面せざるを得ず、病院運営に支障を生ずることも多々あります。

ここに現在将来ともに医学部学生が病院管理学を全国いずれの地域においても学ぶことができるよう、未設置の大学に病院管理学講座を早急に設置整備されますよう要望いたします。

2. 病院管理専門大学院（修士、博士）の設置の要望について

〔理由〕病院管理は細分化する医学を医療の場で統合し、質の高い医療や患者サービスの向上を求めており、学問としての発達が要請されます。

病院管理学は医学、経営学、社会学、心理学、法律学等多くの分野を包含しているので、医学部、医科大学の大学院コースとは別に多くの学部卒業生を受け入れる専門大学院の設置が必要であります。この病院管理専門大学院では、病院管理学の学問体系の整備を図ると共に、研究者や病院管理者の養成並びに現役病院管理者の生涯教育研修の場としても開放されることが要望されます。

病院管理者の制度は異なりますが、米国では約50年の病院管理大学院の歴史があり、医学部、公衆衛生学部、経営学部等に大学院が設置され充実したカリキュラムが用意されています。

わが国においても、複雑化多様化する医療環境の中で、責任ある病院管理充実のため、専門大学院の設置を要望いたします。

3. 大学経営学部、経済学部等医学部外での病院管理学講座設置の要望について

〔理由〕病院管理が複雑化多様化し、また厳しい医療社会環境の中で事務長等、特に事務部門管理者の役割が重視されております。事務部門管理者の教育研修については、現役の人々を対象に、(社)日本病院会や厚生省病院管理研究所等がそれなりのプログラムを準備し、実践してはおります。しかし、医療の特殊性を考慮した病院管理の基礎教育が不可欠です。加えて現状では、量的にも地域的にも現役管理者の教育研修の機会が少なく、前述の(社)日本病院会のアンケート結果からもわかるとおり新たな教育研修の機会創出が希求されています。このような理由から、全国的規模で大学の経営学部、経済学部等の中に、生涯教育の場としても一部開放しうる病院管理学講座を設置されますよう要望いたします。

以上

厚生大臣

殿

社団法人 日本病院会
会長 諸橋 芳夫

病院事務長職の医療法上明文化、病院管理研修センターの設置 並びに医師国家試験科目への病院管理学の追加に関する要望書(案)

病院を取り巻く医療環境は、近年に急激な変化を遂げ、更に今後予想される人口の高齢化、疾病構造の変化、医療技術の進歩、国民医療ニーズの多様化等の変動に対し、今病院は新たな対応を迫られています。病院本来の目的は国民の満足のゆく良質医療を提供することにあります。その期待に応えていくには、堅実な病院経営管理体制の確立こそが必須要件であります。過去の経験的経営管理から専門性の高い科学的経営管理への移行は我が国の医療供給体制にも多大の貢献を果たすものと思われま。以上の状況に鑑み、社団法人日本病院会は、医療法上の病院事務長職明文化、病院管理研修センターの設置並びに医師国家試験科目への病院管理学の付加について要望いたします。

1. 医療法上の病院事務長職明文化の要望について

〔理由〕病院医療の果たす役割は近年極めて大きくなり、国民医療の中核として充実した良質医療の提供が求められています。

病院は今まで経営管理面ではあまり専門性をもたなくとも管理運営することができ、医療面でその専門性、科学性を追求してさえおれば良い医療を提供できていました。

しかし、最近の厳しい医療環境下にあつて、医療の質を維持向上し患者サービスの充実を図ってゆくには、堅実安定した病院経営管理体制を築くことが必要であり、その意味で病院長のみならず事務長の資質が重要になっております。病院の管理運営上事務長の果たす役割は大きく、実質的な事務、経営管理責任者となっていますので、この際事務長職を医療法上明確にすることが肝要と思料し、事務長職明文化を要望いたします。

2. 病院事務長及び中堅管理者の教育研修センター設置整備の要望について

〔理由〕今日の病院は、専門性の高い科学的経営管理へと積極的に転換脱皮するために、立ち遅れている現役の病院管理スタッフの人材育成が不可欠であり、その研修教育システムの確立が一刻も早く

のぞまれております。しかし、現実においては将来の病院の在り方を展望し、自己の進むべき進路を確立する知識を吸収し研修する場がどれほど整備されているでしょうか。現在厚生省病院管理研究所にあっては、1週間の病院管理者研修会事務長コース、6カ月の病院管理専攻科研修コースにおいて、管理者研修コースが設けられ、それなりの実績をあげておられます。しかし、研修期間、研修の対象、人数などを考えた場合、現状の教育研修体制のままでは今後の厳しい医療環境に対応し得ず、質量とも一層多くの研修機会が求められております。

(社)日本病院会で本年初め行った「病院経営者から見た医業経営」アンケート結果によると、病院経営管理専門職や同養成機関について回答者の8～9割がその必要性を訴えています。

このような実情をご理解いただき、次の諸点につき格段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

- 1) 東京を含む全国数カ所に病院管理研修センターを設置する。
- 2) 同研修センターは、日本病院会等の医療団体や一般にも研修及び健康教育の場として解放する。
- 3) 病院管理研修カリキュラムの作成及び講師確保等について、厚生省病院管理研究所の協力を得る。

3. 医師国家試験科目への病院管理学付加の要望について

〔理由〕現代医療は、医学の進歩、倫理的諸問題、医療資源の効率的利用、患者サービス、法制約などを十分考慮しながらよりよい医療を追求しようとしております。病院は、今後さらに多様化包括化の方向へ進み、高度に専門化された病院スタッフが各自の専門性をそれぞれの分野で個別に追求し始めつつあります。複雑化多様化した現代医療は多数の職種に支えられており、医師は診療スタッフのリーダーとしての役割を求められております。

このような重責を医師が十分果たしてゆく為には、病院管理や医療管理について十分な基礎知識が必要であり、これらが十分備わっていることが医師の資格に不可欠と思料いたします。かかる背景をご理解していただき、病院管理学を医師国家試験に加えることを要望いたします。

以 上

第5 医療従事者無料職業紹介事業

表1. 昭和61年度紹介状況

昭和61年4月～62年3月

項目 職種別	求職件数	求人件数	就職件数	繰越 求職件数
医師	52	101	15	8
看護職員	0	55	0	0
その他の医療従事者	9	27	3	2
計	61	183	18	10

表2. 就職者の地域別状況

地域 職種別	北海道	東北	関東	内 東 京	甲 信 越	東 海	北 陸	近 畿	中 国	四 国	九 州	計
医師	1	2	10	(4)	0	0	1	0	0	0	1	15
看護職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の医療従事者	0	0	3	(2)	0	0	0	0	0	0	0	3
計	1	2	13	(6)	0	0	1	0	0	0	1	18

表3. 就職者の年代別状況（医師）

年代別 摘要	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代	80 代	計
求職者数	2	14	6	7	18	5	0	52
就職者数	0	5	1	1	6	2	0	15
前年度就職者数	0	4	3	5	3	1	0	16

但し、求職者のうち

研修医 6名

外国籍 9名 含

表 4. 診療科目別就職件数（医師）

診療科目 摘要	内科	消化器内科	循環器内科	神経内科	小児科	精神科	外科	整形外科	脳神経外科	産婦人科	婦人科	皮膚科	眼科	耳鼻科	泌尿器科	理学診療科	歯科	その他	計
求人数	44	2	7	1	2	0	12	14	7	1	2	1	3	1	0	1	0	3	101
求職者数	31	0	0	1	1	4	1	2	1	9		0	0	0	1	0	1	0	52
就職者数	12	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15

表 5. 最近 5 年間の求人・求職者数（医師）

年度 摘要	昭和 57年度	58年度	59年度	60年度	61年度
求人件数	64	90	102	83	101
求職件数	65	114	91	58	52

総 評

本年度の医師求職者52名の内、定年を直前に控えた58歳以上の高齢者が27名で、転科等の理由による研修医6名、又外国籍医師9名と併せて8割を占め、この傾向が本紹介所の将来の特徴となりつつある。

対して求人は、大学当局の系列強化のあおりか、常時医師を招聘していた施設が少なくなり、ただ、かけこみ増床の影響により、一施設あたりの求人医師数が多くなり、全般的には低調で、計51施設101名となった。診療科目別に見て、産婦人科医・小児科医の求人が皆無に近く、中堅どころの求職者の要求にも答えられず、転科、生命保険会社社医、老人病院、健診医に就職という形で落ちつかざるをえなかった。

医師過剰時代の到来という危機感が、求職者をしてムード的に行動を手控えさせている印象が強く、まだまだどこへでもいける医師にとっては需要は大きい。

第6 定例研究会

1. 定例診療システム研究会

1. 開催回数 3回

2. 開催概要

- (1) 4月24日(休) 東京都立北療育医療センター 5施設 10名
① 「心身障害者医療について」 東京都立北療育医療センター 院長 甘 楽 重 信
② 施設見学
- (2) 6月24日(火) 神奈川県立がんセンター 9施設 24名
① 施設概況説明 神奈川県立がんセンター 所長 和 田 達 雄
② 施設見学
- (3) 3月3日(火) 東京都立墨東病院 18施設 39名
① 「救急のシステム（一次・二次・三次）」
— 都立墨東病院の救急対応の現況 —
東京都立墨東病院 副院長 佐々木 仁 也
② 施設見学

2. 定例事務管理研究会

1. 開催回数 1回

2. 開催概要

- (1) 4月23日(休) 日本病院会会議室 29施設 53名
① 「診療報酬改定の影響」 全国社会保険協会連合会 病院部 安 藤 秀 雄
② 「薬価改定の影響と購入折衝のポイント」 日比谷病院 庶務課長 梅 津 勝 男
③ 「医療費適正化対策下の病院経営」 横浜赤十字病院 事務部長 益 田 啓 作

3. 定例医事研究会

1. 開催回数 3回

2. 開催概要

- (1) 6月13日(金) ワールドインポートマート 121施設 181名
「病院管理到来に対応するために」 — 今、我々は何をなすべきか —
① 「請求もれをなくすには」 社保蒲田総合病院 事務部顧問 安 藤 秀 雄
② 「増収対策」 本島病院 業務課長 中 野 隆 男

- ③ 「査定減点防止対策」 北品川総合病院 事務部顧問 加藤 雄二
- ④ 「病院管理のあり方」 三井記念病院 医事課顧問 三上 晃
- (2) 10月22日(休) 番町グリーンパレス 58施設 91名
- 「コンピュータ」
- ① メーカー発表
- パロース 株式会社
- 日本アイ・ビー・エム 株式会社
- 富士通 株式会社
- 日本電気 株式会社
- 株式会社 日立製作所
- 日本電信電話 株式会社
- 株式会社 東 芝
- ② 全体討議
- (3) 2月20日(金)～21日(土) 伊東市 ホテル聚楽 70施設 117名
- ① 医事課員として必要な基礎医学知識(第32回)
- 「膝疾患の病態と治療」 順天堂伊豆長岡病院 教授 内藤 聖二
- ② グループ討議
- ③ 「医療知識と点数算定トレーニング」
- ④ 事例解答例の説明
- ⑤ 全体討議

4. 定例庶務人事研究会

1. 開催回数 4回

2. 開催概要

- (1) 5月15日(休) 日本病院会会議室 25施設 27名
- ① シンポジウム「病院人事労務管理の諸問題」
- 東京衛生病院 人事課長 西浦 捷裕
- 東京警察病院 調査役 松田 詔
- 癌研究会付属病院 人事課長 酒井 武
- 元三井記念病院 総務課長 青山 博
- ② 「院内報実務講座」 ― 企画のたて方、取材の仕方、記事の書き方、レイアウトの仕方 ―
- 亀田総合病院 広報課長 君塚 清
- フリーライター 田中 利夫
- (2) 6月13日(金) サンシャインシティ文化会館 24施設 48名

「病院におけるQCサークルセミナー」 — 病院におけるリーダー養成を主として —

- | | | |
|--|-----------------|----------|
| | 日本管理技術協会 代表取締役 | 遠 間 修 平 |
| (3) 9月4日(木)～5日(金) | 千代田生命研修センター | 19施設 26名 |
| ① 「AQMとQCサークル活動」 | | |
| 「管理職の役割と方針管理」 | | |
| 「サービス戦略」 | 日本管理技術協会 代表取締役 | 遠 間 修 平 |
| ② 「病院QAとQC」 — JCAHの病院評価マニュアルと病院事務管理 — | | |
| | 日本大学医学部 助教授 | 大 道 久 |
| ③ フォーラム | | |
| 「我等何をなすべきか」 — 新しい時代の病院事務管理とQC — | | |
| | 元三井記念病院 総務課長 | 青 山 博 |
| | 日本管理技術協会 代表取締役 | 遠 間 修 平 |
| | 聖路加国際病院 事務長 | 上 林 三 郎 |
| | 武蔵野赤十字病院 事務部長 | 入 山 和太次 |
| | 石和温泉病院 事務長 | 齊 藤 正 夫 |
| (4) 1月28日(木) | 日本病院会会議室 | 24施設 29名 |
| 「男女雇用機会均等法」「改正労働基準法」「労働者派遣法」等施行に伴う就業規則改訂について | | |
| | 労働省労働基準局監督課 監督官 | 若 生 正 之 |

5. 定例労務研究会

(今年度は、全て庶務人事研究会との合同開催として実施した。)

6. 定例用度研究会

1. 開催回数 2回

2. 開催概要

- | | | | |
|----------------------|----------------|-------|------|
| (1) 6月13日(金) | サンシャインシティ文化会館 | 102施設 | 132名 |
| ① 「これからの病院物流管理システム」 | | | |
| (2) 2月27日(金) | 日本エアシューター 多摩工場 | 20施設 | 27名 |
| ① 「日本エアシューター 多摩工場見学」 | | | |

7. 定例施設研究会

1. 開催回数 3回

2. 開催概要

- (1) 6月19日(休) 日本病院会会議室 35施設 40名
- ① 室内環境条件の基本的考察 自治医科大学 技監 倉持一雄
- ② 空調面より見た建築上のディティール
武蔵野赤十字病院 庶務係長 小峰建二
- ③ 空調システムにおける加湿の問題点
東京都済生会中央病院 施設課長 辺見九十九
- ④ 院内感染防止と空調設備
順天堂大学医学部附属順天堂浦安病院 管財課長 静昌平
- (2) 1月22日(休) 日本病院会会議室 56施設 69名
- ① 配管類の腐蝕とその対応 東京都済生会中央病院 施設課長 辺見九十九
- ② 病院設備の自営修理
順天堂大学医学部附属順天堂浦安病院 管財課長 静昌平
- ③ 設備の更新について 北品川総合病院 施設課長 中島昭二郎
- ④ 病院における設備の諸問題 自治医科大学 技監・施設課長 倉持一雄
- ⑤ 電圧降下の対策 河北総合病院 施設課長 瀬川篤宏
- (3) 3月26日(休) 東京ガス本社ビル 19施設 25名
- ① コージェネレーション、CES 説明 東京ガス首都圏部 部長 大久保俊増
- ② 施設見学

8. 定例会計経理研究会

1. 開催回数 2回

2. 開催概要

- (1) 6月13日(金) サンシャインシティ文化会館 65施設 78名
- ① 「病院会計準則の問題点」 厚生省病院管理研究所 経営管理部長 針谷達志
- ② 「月次収支概算表の作り方」 河北総合病院財団本部事務局 常務顧問 酒泉春雄
- (2) 9月17日(休) 東京医科大学病院 24施設 24名
- ① 「固定資産をめぐる課税問題と現物給与について」
— 資産計上のポイントと現物給与の判断基準 —
森公認会計士共同事務所 公認会計士・税理士 石井孝宜

② 院内見学

9. 定例看護管理研究会

1. 開催回数 2回

2. 開催概要

- | | | | | |
|---|----------|-----------------------|--------------|--------|
| ① | 6月14日(出) | 池袋ワールドインポートマート | 101施設 | 178名 |
| | | 「21世紀の医療」—看護婦の役割— | | |
| | | 元厚生省医務局長 社会福祉・医療事業団理事 | | 大谷 藤 郎 |
| ② | 2月27日(金) | 番町グリーンパレス | 53施設 | 136名 |
| | | 「昭和70年代の医療と看護」 | (社)日本看護協会 会長 | 大森 文 子 |

10. 定例薬事管理研究会

1. 開催回数 3回

2. 開催概要

- | | | | | |
|-----|----------|------------------|-----------------|---------|
| (1) | 6月14日(出) | サンシャインシティ文化会館 | 102施設 | 112名 |
| | | 「服薬指導」 | 京王帝都電鉄診療所 薬局長 | 瀬 端 精 二 |
| | | | 昭和大学医学部神経科 助教授 | 井 口 喬 |
| (2) | 12月5日(金) | 持田製薬ルークホール | 63施設 | 77名 |
| | | 「入院患者を中心とした薬剤業務」 | 東海大学病院 薬剤部長 | 藤 井 忠 男 |
| | | | 東京警察病院 薬剤部長 | 海老沼 廣 |
| (3) | 2月27日(金) | 全国町村議員会館 | 55施設 | 65名 |
| | | 「診療報酬と薬剤業務」 | 厚生省保険局医療課 薬剤管理官 | 手 島 邦 和 |

11. 定例栄養管理研究会

1. 開催回数 3回

2. 開催概要

- | | | | | |
|-----|----------|----------------------------|-------------------|---------|
| (1) | 4月14日(月) | 主婦の友ビルホール | 34施設 | 46名 |
| | | 「QCサークルの導入の仕方」 | (株)日本管理技術協会 代表取締役 | 遠 間 修 平 |
| (2) | 6月13日(金) | (調理研究会と合同開催) | | |
| | | 池袋サンシャインシティ文化会館 | 50施設 | 79名 |
| | | 「環境作りの心理と対話」—楽しい職場作りのポイント— | | |
| | | (社)経済懇話会五大塾塾長 心理学・医学博士 | | 鈴 木 丈 織 |

(3) 2月16日(月)	(調理研究会と合同開催) 日本栄養会館	73施設	130名
「病院経済の現状」 — 病院サービスの見直し —			
	厚生省病院管理研究所 経営管理部長		針谷 達志
「食事サービス」 — 個人対応・選択メニュー —			
	嬉泉病院 栄養科主任		植松 節子
	聖路加国際病院 栄養科		久保 志津

12. 定例調理研究会

1. 開催回数 4回

2. 開催概要

(1) 5月21日(木)	東京ジュース食品㈱	10施設	19名
「工場見学」 — 治療食パン等の製造過程 —			
(2) 6月13日(金)	(栄養管理研究会と合同)		
(3) 2月16日(月)	(栄養管理研究会と合同)		
(4) 3月18日(木)	東京医科大学病院	34施設	62名
「施設見学(厨房・栄養指導室)」			
「病院概要説明」			
	東京医科大学病院 栄養課長補佐		大沼 巖

13. 診療録管理研究会

1. 開催回数 4回

2. 開催概要

(1) 4月12日(土)	第76回	順天堂医院	42施設	63名
(2) 7月12日(土)	第77回	日本医大第一病院	23施設	42名
(3) 10月18日(土)	第78回	東邦大学大森病院	33施設	67名
(4) 1月10日(土)	第79回	日大板橋病院	48施設	83名

極く少数ではあるが診療録管理業務に関心を寄せる医師の参加が目につくようになった。

14. 定例病院管理総合研究会

1. 開催回数 2回

2. 開催概要

(1) 5月22日(木)	東京消防庁	37施設	61名
① 災害救急センター見学			

② 「救急業務の現況について」 — 119番受信から→搬送→救急医療機関まで —

	東京消防庁主幹兼救急部救急管理課長消防監	加賀	満
(2) 1月23日(金)	日本病院会会議室	18施設	23名
	「米国医療の動向と日本医療の将来」	筑波大学 社会医学系教授	紀伊國 献 三
		河北総合病院 副理事長	河 北 博 文

15. 定例放射線研究会

1. 開催回数 3回

2. 開催概要

(1) 6月14日(土)	サンシャインシティ文化会館	38施設	49名
	「QC手法を用いた放射線科の業務分析」		
①	わかりやすいQCとは	聖路加国際病院 技師長	大 内 周 信
②	業務分析	都立府中病院 技師長	妹 尾 昭 一
③	QC手法を用いて	北品川総合病院 放射線科課長	佐 藤 尚 義
(2) 12月12日(金)	埼玉県立小児医療センター	17施設	28名
①	「画像診断の現状と将来」		
	埼玉県立小児医療センター	放射線部副部長	藤 岡 睦 久
②	シンポジウム		
	「小児医療センターにおける放射線業務と看護業務との関わり」		
	埼玉県立小児医療センター	放射線部	水 越 章 善
	”	”	山 本 英 明
	”	”	諸 澄 邦 彦
	”	看護部	町 田 洋 子
	”	”	齊 藤 千 春
③	全体討議		
	「放射線技師と看護婦との業務協力」		
④	施設見学		
(3) 2月27日(金)	北里大学東病院	18施設	19名
①	「北里大学東病院におけるFCRの利用状況」		
	北里大学東病院	放射線技師長代理	村 山 弘
②	シンポジウム		
	「勤務時間外業務について」 — 交替勤務の対応について —		

杏林大学医学部附属病院	放射線科技師長	井川正善
帝京大学医学部附属病院	放射線科主任	針替 栄
北里大学病院救命救急センター	担当係長	鈴木 慎

16. 臨床検査管理研究会

(今年度の定例研究会は諸般の事情により全て中止とした。)

17. 定例ハウスキーピング研究会

1. 開催回数 3回

2. 開催概要

- | | | | | |
|-----|----------|-------------------------------------|------|--------|
| (1) | 5月28日(木) | 東京医科大学病院 | 33施設 | 49名 |
| | | 「施設見学」 | | |
| (2) | 10月6日(月) | 日本病院会会議室 | 21施設 | 29名 |
| | | 「労働者派遣法施行について」 | | |
| | | 労働省職業安定局労働力需給システム室 企画係長 | | 生田正之 |
| (3) | 1月29日(木) | 日本病院会会議室 | 23施設 | 32名 |
| | | 「ハウスキーピング業務の管理について」 — 委託業務の指導の在り方 — | | |
| | | 大畑経営研究所 所長 | | 大畑 雅 俊 |

18. 内科臨床協議会

1. 開催回数 8回(各グループ随時開催分を除く)

2. 開催概要

- | | | | | |
|-----|----------|--|-----|---------|
| (1) | 5月30日(金) | 世話人会 日本病院会会議室 | 8施設 | 9名 |
| | | ① 講演「変わっていくアメリカの教育とアメリカ内科学会の動向」 | | |
| | | 内科臨床協議会 会長 | | 日野原 重 明 |
| | | ② 昭和61年度開催計画 | | |
| | | ③ 次期世話人会幹事について、その他 | | |
| (2) | 6月25日(金) | 3グループ・B班 公立昭和病院 | 3施設 | 16名 |
| | | ① 診断が困難であった腎疾患の1例 (武蔵野赤十字病院) | | |
| | | ② 心不全をくり返した糖尿病の1例 (都立府中病院) | | |
| (3) | 9月11日(木) | 1グループ・C班 関東通信病院 | 3施設 | 27名 |
| | | ① 肺にびまん性石灰沈着を認めた高カルシウム血症の45歳女性例 (関東通信病院) | | |

- ② 急性上気道炎の経過中に黄疸の増悪がみられた中年男性の1例 (厚生中央病院)
- ③ 薬剤誘因によると思われるMOFの1症例 (北品川総合病院)
- (4) 9月25日(木) 1グループ・D班 済生会中央病院 2施設 32名
- ① 糖尿病のオフィスマネージメント (62歳男性例)
- (5) 11月17日(月) 世話人会 番町グリーンパレス 6施設 7名
- ① 講演「臨床判断決定の仕組み」(Clinical Decision Making)
- 国立病院医療センター内科 福井次矢
- ② 来年度幹事について、その他
- (6) 11月27日(木) 2グループ・B班 中央鉄道病院 4施設 15名
- ① 風疹による多発性根神経炎の1例 (中央鉄道病院)
- ② 肺性心の1例 (pphと思われる1症例) (国立大蔵病院)
- ③ 結節性動脈周囲炎の1例 (自衛隊中央病院)
- ④ 心疾患を伴った腎梗塞の2例 (関東中央病院)
- (7) 2月24日(日) 1グループ・A班 聖路加国際病院 3施設 23名
- ① 胸部異常陰影の1例 (三楽病院)
- ② 下肢麻痺と腹部腫瘤の1例 (国立がんセンター)
- ③ 腹水・痙攣・肝機能障害……多彩な症状を呈し診断困難であった不明熱の1例
(聖路加国際病院)
- (8) 3月17日(火) 1グループ・B班 東京通信病院 2施設 20名
- ① 頑固な頭痛と悪性リンパ腫の1例

第7 全国研究会

1. 全国診療システム研究会

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 昭和61年11月18日(火)～19日(水)
3. 開催地 埼玉県 ① 埼玉医科大学総合医療センター
② 国立身体障害者リハビリテーションセンター
4. 参加者数 5施設 6名
5. 演 題

(1) 講 演

- ① 「埼玉医科大学におけるリハビリテーション化の運営」

埼玉医科大学リハビリテーション科 教授 近藤 徹

- ② 「身体障害者に対するリハビリテーションの現状と課題」

国立身体障害者リハビリテーションセンター 更生訓練所長 初山 泰弘

(2) 施設見学

- ① 埼玉医科大学総合医療センター
- ② 国立身体障害者リハビリテーションセンター

6. 総 評

(1) 埼玉医大医療センターは、埼玉医大の第二病院として、川越市内に昭和60年6月にオープンしてフル回転、800床を目標としている。広い廊下が印象的であったが、これは不慮の事態に備えて、廊下での患者収容もその目的のひとつという。遠山副院長は東大輸血部教授退職後こちらへ移られた。中央検査部の充実ぶりが目をひいた。広い大部屋に最新の機器が備えられ、技師が生き生きと働いていた。救命救急部開設に備えて、検査技師当直体制が敷かれているという。

(2) 国立身体障害者リハセンターが都心より所沢の旧米軍補給基地跡へ移ったのが、昭和54年である。病院は翌55年、50床より発足し、現在100床である。総長は前東京大学整形外科教授の津山直一氏である。組織としては、病院・研究所・更生訓練所がある。患者の年齢層が若く、そのためか病室内の雰囲気割合明るいことであった。建物も障害者用に作られ、広い廊下やエレベータ、明るい採光、スロープ、工夫された避難用出口などが印象的であった。訓練場を含め総じてセンターの庭や樹木の管理はよく行き届いており、快適な環境を作っていた。

(3) 本年も昨年同様に参加者数が少なかった。今後は研究会の内容と、更には診療システム研究会のあり方等について再検討する時期に至っていると考える。

2. 全国事務管理研究会

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 昭和61年11月28日(金)～29日(土)
3. 開催地 福岡市・福岡共済会館（はかた会館）
4. 参加者数 47施設 72名
5. 演 題

(1) 「病院収支の悪化の現状と問題点」

国家公務員共済連虎の門病院 事務部長 黒田 幸 男

(2) 「病院内外を取りまく諸問題」

福岡病院 院長 佐々木 勇之進

(3) 特別対談「院長と事務長」

聖マリア病院 院長 井手 一 郎

横浜赤十字病院 事務部長 益田 啓 作

(4) 「病院と医療ニュービジネス」

聖隷福祉事業団 常務理事 大塚 暢

(5) 「ボランティアと病院」

聖路加国際病院 外科病棟婦長 三井 和 子

(6) シンポジウム「自動化機器の得失」

司 会 順天堂大学医学部附属順天堂浦安病院 事務部長 安田 尚 之

① 検査部門より 佐賀医科大学医学部附属病院 検査部技師長 植田 寛

② 看護部門より 福岡赤十字病院 看護部長 江島 妙 子

③ 給食部門より 久留米大学医学部附属病院 栄養課長 吉塚 雅 美

④ 薬剤部門より 九州大学医学部附属病院 薬剤部薬品試験掛長 中尾 泰 史

⑤ 事務部門より 順天堂大学医学部附属順天堂浦安病院 事務部長 安田 尚 之

6. 総 評

本年度の全国研究会は、複雑化・多岐化してきた病院運営の環境下で、病院収支の悪化の現状を種々の観点よりとらえ、より良い方向づけを探るため幅広くテーマを取り上げ実施した。

特に講演は一貫して関連性をもたせるよう配慮したため、全体の流れの中より問題を解決する糸口もとらえられるのではと思われた。

また、昨年、初のころみとして実施した特別対談という形式が非常に好評を博したので、第二弾として「院長と事務長」を実施、今回も両講師には原稿なしの実践的な対談となり、参加者の興味を引いた。

また、シンポジウムも、すでに自動化機器を導入し、利用における得失を充分検討済みの各施設より講師をお招きしたので具体的な発表となり、参加者の熱心さが強く感じられた。

今後も、時代の流れに即したテーマの選定で企画する必要性を感じた。

また、今回の研修会を開催するにあたり、多大なるご尽力を賜りました地元役員各位並びに

所属施設の職員各位に対し、深く感謝するしだいである。

3. 全国医事研究会

1. 開催回数 2回
2. 開催期日 (第1回) 昭和61年5月15日(木)～16日(金) <看護管理研と合同>
(第2回) 昭和61年11月21日(金)～22日(土)
3. 開催地 (第1回) 盛岡市 盛岡会館・岩手教育会館
(第2回) 京都市 京都府中小企業会館
4. 参加者数 (第1回) 103施設 219名
(第2回) 108施設 172名

5. 演 題

(第1回)

(1) 「看護の具体的実務」 聖路加国際病院 総婦長 内田 卿子

(2) 「医療費改定のポイント」— 問題点の指摘と質疑応答 —
三井記念病院 医事課顧問 三上 晃

(3) グループ討議

(4) 事例解答例の説明

(5) 全体討議

(6) シンポジウム

「看護と医事の業務上の連携」— 保険診療に必要な情報の記録・伝達のあり方について —

東京日立病院 総婦長 木村 千枝子

三井記念病院 医事課顧問 三上 晃

東京都済生会中央病院 総婦長 船場 宮子

武蔵野赤十字病院 婦長 中原 久江

北品川総合病院 事務部顧問 加藤 雄二

河北総合病院 医事係長 大西 正利

(第2回)

(1) 基礎医学講座 (第31回)

「基礎的な医学知識」 吉川病院 院長 吉川 順介

(2) 「請求もれをなくすには」 社保蒲田総合病院 事務部顧問 安藤 秀雄

京都桂病院 医事課長 福井 満弘

(3) 「査定減対策のポイント」 北品川総合病院 事務部顧問 加藤 雄二

- (4) グループ討議
- (5) 事例解答例の説明
- (6) 全体討議

6. 総 評

本年度の第1回目は、初の試みで看護管理研究会及び地元看護協会等関係団体の協力を得て合同開催をした。

テーマは、厳しい医療環境に対応するためには各病院に内在する力を結集する以外に方法はないという観点から、看護部門と医事部門との協調上の諸問題をとりあげることに留意した。

「看護の具体的実務」、シンポジウム「看護と医事の業務上の連携」― 保険診療に必要な情報の記録・伝達のあり方 ― をプログラムに組み入れたことにより、医事研究会単独では盛り込められない講師陣がそろい緊迫感のある充実した内容であった。終了後、「今後もこのような企画を考えてほしい」とのアンケートが多数寄せられた。

第2回目は、従来から好評を得ている「第31回基礎医学講座」「請求もれ防止対策」「査定減対策」さらに「事例研究」を加え、単に講演を聞くだけではなく各職場で抱えている医事業務全般についての質疑が熱心に交された。

この時のアンケートにテーマがマンネリ化しているという声があったことを受け、2月・定例研究会では「医療知識と点数算定トレーニング」を企画するなど常に時宜にかなったタイムリーなテーマを打ち出すことを心掛けてく思っている。

4. 全国庶務人事研究会

- 1. 開催回数 1回
- 2. 開催期日 昭和61年10月2日(木)～3日(金)
- 3. 開催地 長野市 山王共済会館・篠ノ井総合病院
- 4. 参加者数 49施設 89名
- 5. 演 題

- (1) 「21世紀をめざした病院経営」― 病院機能評価について ―

	城西病院 院長	関	守
(2) 「病院賃金体系について」	聖路加国際病院 総務課次長	石	山 稔
(3) 「看護業務の評価(人事考課)」	東京衛生病院 総婦長	高	橋 百合子
(4) 「患者中心の看護」	篠ノ井総合病院 外科系病棟婦長	清	水 久美子
(5) 「男女雇用機会均等法と就業規則」	レイバーコンサルタント	岡	主 正

(6) 施設見学

6. 総 評

本年度は病院を取り巻く新しい時代への対策を念頭におき、いずれも時宜にかなったタイムリーなテーマをとりあげた。

とりわけ朝日新聞等マスコミで患者中心の医療を行っている病院として報道された篠ノ井総合病院の見学は予想を上回る参加者があり、地域に根ざした医療活動の実際を見て、まさに百聞は一見に如かずの感を新たにされた多くの参加者があった。

また昨年の「病院事務管理マニュアル」に引き続き、本年度も全国会員病院を対象に実施したアンケートにもとづき「病院賃金管理マニュアル」を編集した。

さらに全国研究会で関心をよんだ「男女雇用機会均等法と就業規則」については現場担当者の実務に参考になるよう「病院就業規則改訂マニュアル」として急きよまとめた。

これら書籍はいずれも定例・全国研究会での参加者の声に応えるかたちで庶務人事・労務各研究会委員が共にまとめた。内容は単なる概論書ではなく実務書であるため好評をもって迎えられ、それらによって各病院の更なる飛躍が期待されるところである。

5. 全国労務研究会

(今年度は、全て庶務人事研究会との合同開催として実施した。)

6. 全国用度研究会

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 昭和61年9月11日(金)～12日(土)
3. 開催地 札幌市 北農健保会館
4. 参加者数 50施設 61名
5. 演 題

(1) オリエンテーション — 用度研究会のあゆみ —

聖路加国際病院 用度課長 塩山雅英

(2) アンケート調査報告

- | | | |
|-----------------------|--------------|------|
| A. 用度業務に関する調査について | 聖路加国際病院 用度課長 | 塩山雅英 |
| B. 医薬品を除いた物品の価格調査について | 虎の門病院 用度課長 | 南雲英俊 |
| C. 医薬品に関する調査について | 日比谷病院 庶務課長 | 梅津勝男 |

(3) 搬送システムのいろいろ 株式会社 日本エアシューター

(4) 搬送、保管システムの提案 — 第2報 — 株式会社 ダイフク

(5) 物品管理におけるシステム設計の進め方 ― 第2報 ―

株式会社 セントラルユニ

(6) 中村記念病院見学

6. 総 評

前回の札幌開催が、参加者が集まらなかったため中止となったいきさつがあるので、参加者の動員をはかるため、開催案内の早期送付、ならびに地元の病院への参加要請を強力に行った。また、毎年好評のアンケート集計結果の頒布を積極的に行い、収支バランスをとるよう努めた。

なお今回の開催にあたり、病院見学の手配、懇親会のお世話など大変ご協力をいただいた札幌循環器クリニックの院長先生、事務長さんに深く感謝するしだいである。

7. 全国施設研究会

1. 開催回数 1回

2. 開催期日 昭和61年10月16日(休)～17日(金)

3. 開催地 新潟市 平安閣

4. 参加者数 47施設 73名

5. 演 題

(1) 「病院の省エネルギー対策について」

- 中小病院における施設管理 北品川総合病院 施設課長 中 島 昭二郎
- デマンド制御等による電気料金の節約 信楽園病院 施設係長 神 田 慎 二

(2) 「病院の環境面からみた機能的な空調の運用対策」

順天堂大学医学部附属順天堂浦安病院 管財課長 静 昌 平

(3) 「原点としての省エネ方策について」 自治医科大学 事務局技監 倉 持 一 雄

(4) 病院見学 新潟大学医学部付属病院

(5) 「建物の劣化現象について」

- 内外壁の剥離現象とその問題点 東京都済生会中央病院 施設課長 辺 見 九十九
- 設計、施工監理のポイント 武蔵野赤十字病院 庶務係長 小 峰 建 二

(6) 「病院防災について」

- 地盤沈下による建物の改修について 河北総合病院 施設課長 瀬 川 篤 宏
- 防災設備についての自主点検 東京都立豊島病院 主事 中 西 照 録
- 病院防災セミナーに参加して 自治医科大学 事務局技監 倉 持 一 雄

(7) グループ討議

6. 総 評

新潟県病院協会の全面的協力のもとで、会場の手配、新潟大医学部付属病院の見学手配と県病

としてのまとまりの良さを感じた。主テーマとして「施設設備器の効率的管理」として、省エネ空調、建物防災と問題の多いテーマをもとに各委員の発表を主として運営、最後にグループ討議で参加者相互の情報交換を行ない、研究会本来の姿として実の多いものであった。

8. 全国会計経理研究会

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 昭和61年11月6日(木)～7日(金)
3. 開催地 神戸市 川崎重工業健康保険組合会館
4. 参加者数 40施設 43名
5. 演題

(1) 「役員の講話」

日本病院会常任理事 優生病院院長 北村行彦

(2) 「研究会委員と参加者との懇談会」

(3) 「病院税制について」

日本病院会副会長 有澤総合病院院長 有澤源蔵

(4) 「調査集計表の発表」

(財)河北総合病院 財団事務局常勤顧問 酒泉春雄

(5) 「病院収益体質の構築」— 組織風土の醸成 —

㈱ドマス経営研究会 代表取締役社長 大谷整一

(6) 「低金利時代の資金運用」

㈱太陽神戸銀行 経営相談所所長 中島要

6. 総評

参加者数減少について課題が残された恰好となったものの、内容的には熱心な会を持つことができた。特に今回は委員と参加者との意見交換を試み、現在、各病院の経理面での実情を公開することにより、参加者にとって有益な情報交換となった模様。

また、有澤源蔵氏の講演「病院税制について」では、今回の税制改正の行方について言及され、節税の重要性が指摘された。

例年、酒泉委員の調査集計表の発表が好評を得ているが、今回も充実した分析で、参加者との熱心な質疑応答がなされた。

第2日目の大谷整一氏の講演「病院収益体質の構築」については、一般論的な意見に終始した感があったものの、一般企業の利潤追求の活力導入等、結構斬新な面も見受けられた。

最後の中島要氏の「低金利時代の資金運用」においては、各自経験をより多く積むことによ

て、また、資金に対する勉強を怠らず対処してほしいとのことである。

参加者からの要望として、全体のプログラム設定に対しては、もっと実務面に焦点を当ててほしいとのこと。また、参加者の意見交換の場では、テーマ等を予め設定してほしかったとのことである。

本研究会開催に際し、地元、(社)兵庫県私立病院協会及び北村行彦先生の多大なるご尽力を賜り、深く感謝するしだいである。

9. 全国看護管理研究会

1. 開催回数 2回

2. 開催期日 (第1回) 昭和61年5月15日(休)～16日(金) <医事研と合同>

(第2回) 昭和61年10月23日(休)～24日(金)

3. 開催地 (第1回) 盛岡市 盛岡会館・岩手教育会館

(第2回) 高知市 高知県教育会館

4. 参加者数 (第1回) 103施設 219名

(第2回) 55施設 132名

5. 演 題

(第1回)

「看護サイドで知っておきたい医療保険制度のあらまし」— 具体例を中心に —

織本病院 医事課課長 岩瀬 英 二

「診療報酬支払いの仕組みと看護業務の接点」— その基本と実際面から —

北品川総合病院 事務部顧問 加藤 雄 二

「医療過誤について」 東京都医師会・(社)日本看護協会 顧問弁護士 高田 利 広

「看護とリーダーシップ」 聖路加国際病院 総婦長 内田 卿 子

シンポジウム

「看護と医事の業務上の連携」— 保険診療に必要な情報の記録・伝達のあり方について —

東京都済生会中央病院 看護科長 船場 宮 子

武蔵野赤十字病院 婦長 中原 久 江

北品川総合病院 事務部顧問 加藤 雄 二

河北総合病院 医事係長 大西 正 利

(第2回)

「看護業務の法的な責任について」

安田火災海上保険㈱ 賠償責任保険課長 大竹 茂

フォーラム「看護サービスについて考える」

関東通信病院 総婦長	大 関 マサ子
高知県立中央病院 総看護長	竹 内 英 子
仁淀地区国保組合病院 総婦長	近 森 美知子
武蔵野赤十字病院 婦長	中 原 久 江
東京都済生会中央病院 看護科長	船 場 宮 子

シンポジウム「21世紀の医療と看護」

① 行政の立場	厚生省健康政策局 看護課長	矢 野 正 子
② 病院長の立場	田中整形外科病院 院長	田 中 稔 正
③ 総婦長の立場	高知赤十字病院 看護部長	林 吉 子
④ 事務長の立場	仁淀地区国保組合病院 事務長	渋谷 直 治

6. 総 評

今年度2回の全国研究会は、「看護とリーダーシップ」、「看護サービスについて考える」をメインテーマに、第1回目は(社)日本看護協会岩手県、第2回目は高知県支部の絶大なご協力により、充実した内容で参加者に多くの共感と感銘を与えた。

盛岡市では初の試みとして、看護管理研究会と医事研究会の合同研究会を開催した。

テーマとして、看護管理研究会は「医療過誤」「診療報酬支払いの仕組み」を、医事研究会は「看護の具体的実務」「改定点数のポイント」等を取り上げ、これに加えて合同テーマとして、「看護と医事の業務上の連携」をシンポジウム形式で、看護・医事双方からこの問題に取り組み、参加者は今後の病院運営に多くの有益な示唆を与えられたものと思われる。また、本研究会に対する医事研究会委員の方々の細かい気配りを得て、両研究会の連携においても意義があった。今後、参加者相互の交流を通じて研究会の成果を上げていきたい。

10. 全国薬事管理研究会

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 昭和61年10月23日(木)～24日(金)
3. 開催地 広島市 広島商工会議所
4. 参加者数 85施設 95名
5. 演 題

(1) 「医療と薬剤師」 安佐市民病院 院長 岩 森 茂

(2) パネルディスカッション「これからの病院薬剤業務」

厚生省保険医療局国立病院課・国立療養所課 課長補佐 植 木 明 廣

国立呉病院 薬剤科長 石本三洋
広島大学医学部総合薬学科 教授 矢田登

(3) シンポジウム「病院における薬品情報」

九州大学医学部附属病院 薬剤部長 堀岡正義
県立広島病院 薬剤部長 八島弘昌
広島大学原爆放射能医学研究所 助教授 藤村欣吾

6. 総 評

現行の慣習的薬剤業務をふまえて未来指向的観点からの病院薬剤師のあり方について、本年度は「医療と薬剤師」「これからの病院薬剤業務」さらに「病院における薬品情報」と3テーマをとりあげ追求した。

病院薬剤師を取り巻く厳しい医療環境を背景に終始熱のこもった質疑が繰り返された。

終了後「日常業務での諸問題に対して問題解決の糸口を見つけるのに役立った」「時間不足の感がありもう少し余裕のある運営方法を工夫してほしい」等のアンケートがあり、来年度に向け今後の課題として残されている。

11. 全国栄養管理・調理合同研究会

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 昭和61年11月7日(金)～8日(土)
3. 開催地 浜松市 浜松市勤労会館
4. 参加者数 107施設 165名
5. 演 題

「入院生活と患者心理」 立教大学 教授 篠田知璋
シンポジウム「喜ばれる病院給食にするには」その試み」

①適時適温配膳の試み 静岡県西部浜松医療センター 栄養部長 中村睦
②献立への配慮について ― 行事食の対応 ―

東邦大学大森病院 調理室長 佐藤 亘
総合病院聖隷三方原病院 栄養科 金谷節子

③ベッドサイドからの給食への試み ― 患者・ナースの意見 ―
東京専売病院 調査役補 中川 渉 男
磐田市立総合病院 婦長 松下 けい子

グループ討議「病院給食の課題と今後の運営について」

①適時適温配膳の試み

②献立への配慮について ― 行事食の対応 ―

③調理加工済食品の導入について

「これからの病院給食」

聖隷浜松病院 院長 中山 耕作

6. 総 評

快晴にめぐまれた会場の浜松市勤労会館には、朝から参加者が続々とつめかけ、講演2題と、シンポジウム・グループ討議が、2日間にわたり予定通り行われた。「病院給食の課題」をメインテーマに、静岡県病院協会・静岡県栄養士会のご協力により、充実した内容で、参加者から多くの共感を得た。各演者の講演は、確かな知識と、豊かな経験をふまえて理論的かつ具体的に話され、参加者は今後の病院給食に多くの有益な示唆を与えられたものと思われる。

12. 全国病院管理総合研究会

1. 開催回数 1回

2. 開催期日 昭和61年9月25日(木)～26日(金)

3. 開催地 東京都 日興証券 赤坂支店

4. 参加者数 42施設 57名

5. 演 題

(1) 「病院給食の一部委託」 ― 夕食配膳時間の問題点 ―

日清医療食品(株) 業務本部課長	織 田 和 彦
(株)エム・ティー・フード 業務係長	山 中 俊 哉
東海大学医学部附属病院 栄養課長	杉 山 隆 五
東京医科大学病院 栄養課課長補佐	大 沼 巖

(2) 「民間医療保険」 ― 民間医療保険の説明と今後の動向 ―

明治生命保険相互会社 商品部長	御田村 卓 司
東京海上火災保険(株) 火災新種業務部新種業務第2課課長	鈴 木 豊

(3) 「病院の共同事業と連携」 筑波大学 社会医学系教授 紀伊國 献 三

(4) 「地域医療計画」 厚生省社会保険審査会 委員 佐分利 輝 彦

(5) 「実践・経営分析マニュアル」 中京大学商学部 助教授 長谷川 武

6. 総 評

病院を取り巻く厳しい医療環境にいかん中小病院管理者として対応するか、を念頭において、本年度は「病院給食の一部委託」「民間医療保険」「病院の共同事業と連携」「地域医療計画」さらに「実践・経営分析マニュアル」といづれも時宜的にタイムリーなテーマをとりあげた。

一方的な講演にとどまらず現場の生の声が行き交う、熱気のこもった雰囲気の中で研究会は終

始した。

中小病院に課せられた重責を果たす観点から今後も継続して参加者の期待に応えられるテーマを選び、参加者と共に悩み、研究いたしたい。

13. 全国放射線研究会

1. 開催回数 1回

2. 開催期日 昭和61年10月10日(金)～11日(土)

3. 開催地 三重県志摩郡 国民年金保養センター はまじま

4. 参加者数 18施設 24名

5. 演 題

(1) 「放射線技師に期待するもの」 総合病院聖隷浜松病院 院長 中山 耕作

(2) 「新しい DSA の臨床的応用にいたるまで」 — 放射線技師と医師との連携を主として —
国立津病院 放射線科医長 古川 勇一

(3) 全体討議

「QC手法を用いた業務分析のあり方」 — データとその活用 —

(4) パネルディスカッション

「病院 TQC と QC サークル活動」 — 病院における QC サークル活動について —

聖路加国際病院 技師長 大内 周 信

東京医科大学霞ヶ浦病院 放射線技師 阿部 剛 士

北品川総合病院 放射線技術部課長 佐藤 尚 義

佼成病院 健康管理相談室長 西田 義 夫

6. 総 評

本年度はユニークなプログラムを企画した。参加者の交通の便を配慮して第1回目は午後4時30分に開始、終了は午後10時、翌日は午前8時から正午迄のプログラムを組んだ。

文字通り夜を徹して現場技師が抱えている諸問題についてこの数年来取り組んでいるQC手法を用いて問題解決の糸口を見つけたり、あるいは体験論を述べあうなど熱心な議論が繰り返された。

参加者数が他の研究会に比して少ないというハンディを逆手にとって、講師・参加者が膝をつきあわせて効果的な実務研修を継続して行っていることに対して、参加者から「非常に参考になった」と異口同音のアンケートがよせられ、その成果が期待される場所である。

14. 全国臨床検査管理研究会

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 昭和61年9月12日(金)～13日(土)
3. 開催地 札幌市 札幌国際ホテル
4. 参加者数 40施設 45名
5. 演題

「"技術とは何か" — 臨床検査労働に付随して考える —」

札幌医科大学 検査部教授 黒川一郎

パネルディスカッション「点数改正後の検査室管理」

栗山赤十字病院 検査課技師長 坂上隆敏

校正病院 副技師長 設楽正登

蕨市立病院 技師長 工藤正十三

杏林大学医学部附属病院 技師長 古谷信滋

勤医協臨床検査研究所 副部長 伊藤恵夫

「男女雇用機会均等法について」

駿河台日本大学病院 技術長 佐藤和身

パネルディスカッション「法改正に伴う精度管理について」

- ① 「JCLP 委員・検査センターの立場から」

札幌臨床検査センター 所長 佐藤寛太郎

- ② 「全国コントロールサーベイの実態について」

昭和大学医学部附属病院 技師長 平沢正人

- ③ 「自治体における検査センター管理を通して」

聖マリアンナ医大東横病院 中央検査室課長 天川勉

- ④ 「病院における検査センターの利用の仕方」

札幌医科大学附属病院 機器診断部係長 荒明洋

- ⑤ 「精度管理における院内正常値並に施設監査について」

浜松赤十字病院 臨床検査課課長 川越功

6. 総評

このたびの全国研究会は、「政省令改正に伴う臨床検査の対応」をメインテーマに、(社)北海道臨床衛生検査技師会の熱心なご協力があり、大変スムーズに行われた。地元講師の人も多彩で、これらの講師を中心に活発な討議がなされ、参加者に多くの刺激を与えた。今後、地元の理解と技師会との連携を更に深め、研鑽の実をあげていきたい。

15. 全国ハウスキーピング研究会

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 昭和62年3月13日(金)
3. 開催地 東京都 日本病院会会議室
4. 参加者数 30施設 41名
5. 演題

「患者環境整備の今後の展望（外注を考える）」 — 看護サイドからの期待 —

聖路加看護大学 教授 荒井蝶子

「病院の環境診断」

シーアンドエス㈱ 取締役社長 松崎巨良

6. 総評

荒井蝶子教授の講演は、看護実務とハウスキーピング、外注にむけて、病院組織と外注につき、理論的かつ具体的に話され、参加者に十分な理解を与えた。又、松崎巨良氏の講演は、実際の豊富な経験にもとづいた充実した内容で好評を得た。参加者は今後の病院運営に多くの有益な示唆を与えられたものと思われる。今後も具体的な内容を伴った研究会として運営してまいりたい。

16. 全国図書室研究会

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 昭和61年9月12日(金)～13日(土)
3. 開催地 京都市 京都教育文化センター
4. 参加者数 49施設 53名
5. 演題

(1) 「各種図書館団体の相互協力」

① 医学図書館と病院図書室の相互協力 — 病院図書室の実態調査をふまえて —

大阪市立大学附属図書館 医学部分館主査 光斎重治

② 専門図書館における相互協力の現状と課題

松下電器産業㈱ 技術本部技術情報室長 妹尾哲男

③ コンピュータを用いた「近畿病院図書室協議会雑誌総合目録」の作成

大阪回生病院 図書室 加島民子

④ 公共図書館の相互協力

大阪府立中之島図書館 前田章夫

⑤ 阪神地区私立大学の相互利用について

大阪産業大学 図書館 久保雅洋

(2) シンポジウム

「相互協力網を作るために」 — 病院図書室が今すべきこと、できること —

- ① 病院図書室間の相互協力 — 収集上の協力を中心として —

高槻赤十字病院 図書室 浜 口 恵 子

- ② 地域における大学医学図書館と病院図書室の連携

浜松医科大学附属図書館 運用係長 山 口 直比古

- ③ 病院図書室への期待 — 利用者の立場から —

淀川キリスト教病院 教育部長 青 山 ヒフミ

- ④ 図書館員の交流

東京都老人医療センター 図書室 後 藤 久 夫

(3) 展示見学

- (4) 「情報ネットワーク」

図書館情報大学 教授 松 村 多美子

6. 総 評

「図書館の相互協力」と題し、「各種図書館団体の相互協力」「相互協力網を作るために」「情報ネットワーク」さらに展示見学と充実した内容で開催した。

年1回の本研究会も1年おきに東京、大阪で開催することになって久しいが、いずれも地元関係者の協力を得て開催し今回で9回目であった。

今後も病院図書館司書のレベルアップのために、多くの方々の声を参考に様々な観点から工夫改善を図り、研究会を開催したい。

第8 職場リーダー研修会

1. 開催回数 4回

2. 開催概要

第1回（追研修会）

期 日 昭和61年6月13日（金）

場 所 池袋サンシャインシティ文化会館7F

参加者 32施設 47名

テーマ 職場リーダー研修のフォローアップ——病院経営サバイバル作戦のために——

演 題 患者サービスの向上はわれわれの自己革新から

(社)日本人事管理協会 理事 酒 井 暢

- 討 議
- 1) 組織の活性化をはかるため
 - 2) 仕事の改善を促進するために
 - 3) 人的能力を開発するために
 - 4) 職場リーダーのリーダーシップを向上するために

第2回（5日間コース）

期 日 昭和61年6月23日（月）～27日（金）

場 所 湯河原・ちとせ荘

参加者 16施設 25名

演 題 1) 病院の管理運営について

日本病院会常任理事・聖隷浜松病院長 中 山 耕 作

2) 監督者の職務

3) 仕事の管理

4) 仕事の改善

5) 部下の育成

6) リーダーシップ

7) 事例研究

8) リーダーシップの有効性を求めて

JST 指導資格者

武蔵野赤十字病院 医事課長

東京医科大学病院 栄養課係長

聖路加国際病院 ハウスキーピング課長

昭和大学病院 放射線科技師長

緒 方 廣 市

平 井 千 枝

内 藤 均

神 田 幸 助

(社)日本人事管理協会 理事 酒 井 暢

第3回（3日間コース）

期 日 昭和61年11月12日（木）～14日（金）

場 所 日本病院会会議室

参加者 22施設 31名

- 演 題
- 1) 職場リーダーのポジションと役割
 - 2) 職場運営のポイント
 - 3) 要求される創意工夫
 - 4) 職場研修のねらい
 - 5) リーダーシップと相互理解
 - 6) 事例研究

開会挨拶	日本病院会常任理事・蕨市立病院長	池 谷 亘
JST 指導資格者	昭和大学病院 放射線科技師長	神 田 幸 助
	同 臨床検査技師長	平 沢 政 人
	武蔵野赤十字病院 医事課長	緒 方 廣 市
	聖路加国際病院 ハウスキーピング課長	内 藤 均

第4回（3日間コース）

期 日 昭和62年2月19日(木)～21日(土)

場 所 京都・府立勤労会館

参加者 38施設 59名

演 題 第3回と同じ

開会挨拶	日本病院会常任理事 岡本病院理事長	岡 本 隆 一
	京都府病院協会会長 京都第二赤十字病院長	宇 山 理 雄
	京都私立病院協会会長 京都四条病院長	中 野 進
JST指導資格者	第3回と同じ	

3. 総 評

本年度最初の研修会は、これ迄の参加者を対象に現実の職場で如何に吸収した知識が発揮されたか、当方の検証の意味を含め開催した。

異動・退職等で該当者がいないことを考え併せ、55年2月開催の第29回からの参加者に対し、199施設、763名へ案内状を送付した。

アンケートをみると、社交辞礼の回答を含め幾分の割引の結果、まあまあの評価しか得られず、今後の課題、仮説の再構築を余儀なくされている。

京都での3日間コースは、過去通算50回の開催で最高59名の参加者を得、人数的には盛況であったが、反面、グループ討論の人数が多く、事例研究主体の運営の有り方に問題を残した。

本年度の参加者人数の順調な伸びから今後も期待される研究会として充実したものにしたい。

第9 第26回病院視察研究会

1. 開催地 秋田県・青森県
2. 開催期日 昭和61年10月1日(木)～4日(日) 3泊4日
3. 視察病院 (1) 秋田市(日赤)秋田赤十字病院(2日)
(2) 秋田市(都府県)秋田県立脳血管研究センター(2日)
(3) 青森県・三戸郡(市町村)町立田子病院(3日)
(4) 青森県・十和田市(市町村)十和田市立中央病院(4日)
4. 宿泊所 (1) 1日・秋田ビューホテル(兼集合場所)
(2) 2日・田沢湖プリンスホテル
(3) 3日・古牧第二グランドホテル
5. 参加者数 18施設 25名
6. 総 評

今回の研究会は、先年約束のあった竹本吉夫副会長の秋田赤十字病院を起点に、末武保政代議員の十和田市立中央病院を終点として企画した。

両先生が全面的に企画に加わり、現地事情を加味して視察病院、バス行程、コース、宿泊先などの選択をいただいた。

視察病院の特色をみると、秋田赤十字病院は、交通災害センターを設置、脳外科、脳神経科を中心とした救急医療、また高血圧を中心とした成人病医療などに力が注がれている。秋田県立脳血管研究センターは死亡率の高い脳卒中の最多発地とされる同県に設立された公的病院で、研究機関と診療機関を併置し、研究者が診療医という特色をもっている。町立田子病院は漢方をガン治療に適用し、また独自の薬湯(浴場)治療も特色である。遠く県外の中国地方からの入院例もある。十和田市立中央病院は腎センターを併設した地域中核病院で、医師の充実、看護教育、訪問看護等に意欲的に取り組んでいる。

コーディネーターを含めた25名の参加内訳は、院長(理事長)4、副院長2、診療部長等2、事務系役員5、事務長3、事務系職員6、看護系2であった。夜の懇談懇親会も3日間を通じ当地の院長、事務部長の臨席を得て懇談を盛上げていただいたことに謝意を表したい。

当研究会のレポートは、日本病院会雑誌'87 1月号にグラフとともに収録された。

第10 診療録管理通信教育

1. 入学状況

○第29期生入学

- 1) 開講月日 昭和61年7月1日
- 2) 入学者数 79名(但し、2年次編入6名含む)
- 3) 受講料 60,000円

○第30期生入学

- 1) 開講月日 昭和62年1月1日
- 2) 入学者数 104名(但し、2年次編入41名含む)

2. 卒業状況

○第25回卒業

- 1) 卒業者数 43名(男10名、女33名)
- 2) 卒業式典 昭和61年10月22日(木)
- 3) 同会場 名古屋市 愛知厚生年金会館

○第26回卒業

- 1) 卒業者数 42名(男8名、女34名)

{ 卒業式典 昭和62年4月11日(土)
同会場 東京：ダイヤモンドホテル }

3. 受講生員数状況 (62年3月31日現在)

- 入学者の総数 2,579名
 - 男 603名
 - 女 1,976名
- 卒業者の総数 1,092名
 - 男 213名
 - 女 879名
- 受講者の総数 416名
 - 27期 138名 29期 136名
 - 28期 38名 30期 104名

4. 集中スクーリング実施状況

第29回集中スクーリングおよび試験

○期日（昭和61年8月21日～昭和61年8月27日）

第一年次スクーリング			試 験	第二年次スクーリング		
第28・29期生			第25・27期生	第26・27期生および 第27・28期生の内 2年次編入者		
21日 (木)	22日 (金)	23日 (土)	昭和61年8月24日 (日)	25日 (月)	26日 (火)	27日 (水)

〈会 場〉	延出席者
東 京：早稲田速記学校	376名
大 阪：大阪府職業訓練センター	207名
福 岡：福岡大学医学部	101名

第30回集中スクーリングおよび試験

○期日（昭和62年2月19日～昭和62年2月25日）

第一年次スクーリング			試 験	第二年次スクーリング		
第29・30期生			第26・28期生	第27・28期生および 第29・30期生の内 2年次編入者		
19日 (木)	20日 (金)	21日 (土)	昭和62年2月22日 (日)	23日 (月)	24日 (火)	25日 (水)

〈会 場〉	延出席者
東 京：早稲田速記学校	399名
大 阪：大阪府職業訓練センター	201名
福 岡：福岡大学医学部	120名

5. 医学セミナー

4月19日	品質管理	日病会議室	10名
5月10日	品質管理	同	6名
5月17日	産科学	同	11名
6月7日	産科学	同	7名

6月28日	医学用語学	日病会議室	24名
7月26日	医学用語学	同	25名
10月11日	生理学	同	16名
11月15日	生理学	同	14名
11月30日	医学用語学	小倉記念病院	26名
12月13日	生理学	日病会議室	10名
	開催 10回	延参加者	149名

第11 メディカルクラーク通信教育

1. 第10回認定証授与式

昭和61年10月18日(出) 17:00～19:30

会 場：ダイヤモンドホテル 黄金の間

認 定 者：25名

追加認定者：6名(62年3月16日付)

2. 試 験

1) 第10期後期〔8月24日(出)〕

東京会場：20名

京都会場：9名

合格者：25名

不合格者：4名

2) 第11期生前期及び延長生の再追試〔2月14日(出)〕

東京会場：38名(前期34名、後期4名)

京都会場：24名(前期21名、後期3名)

合格者：60名(前期54名、後期6名)

不合格者：2名(前期1名、後期1名)

3. スクーリング(第11期生)

1) 前 期

(8月21日～27日)

8/21	22	23	25	26	27
木	金	土	月	火	水
東京：千代田研修センター			京都：ビル 葆光		
延 150名			延 57名		

2) 後 期

(2月11日～17日)

2/11	12	13	14	15	16
水	木	金	Ⓜ	月	火
東京：千代田研修センター			京都：ビル 葆光		
延 112名			延 60名		

第12 事務長養成課程通信教育

1. 第7回認定証授与式

昭和61年7月12日(土) 17:00~19:30

会 場：東京 半蔵門 ふくおか会館

認定者： 9名

2. 試 験

1) 第7回生2年後期〔6月7日(土)〕

於 広島 音戸ロッヂ

受験者 9名 合格者 9名

2) 第8回生1年後期〔7月10日(日)〕

於 本願寺築地別院 第一伝道館

受験者 13名 合格者 12名 不合格者 1名

3) 第8回生2年前期〔62年1月18日(日)〕

於 本願寺築地別院 第一伝道館

受験者 12名 合格者 12名

4) 第9回生1年前期〔62年1月11日(日)〕

於 本願寺築地別院 第一伝道館

受験者 13名 合格者 12名 不合格者 1名

3. スクーリング

1) 前 期 (61年7月11日~26日)

	7/11	12	13	14	15	16	7/21	22	23	24	25	26
	金	土	日	月	火	水	月	火	水	木	金	土
期 別	第 8 回 生						第 9 回 生					
参加人員	延 90 名						延 84 名					
会 場	本願寺築地別院 第一伝道館											

2) 後 期 (62年1月12日～24日)

	1/12	13	14	15	16	17	19	20	21	22	23	24
	月	火	水	木	金	土	月	火	水	木	金	土
期 別	第 9 回 生						第 8 回 生					
参加人員	延 78名						延 84名					
会 場	本願寺築地別院 第一伝道館											

3) 第5回卒後研修会

昭和61年6月7日(日) 13:00～17:00

テーマ：① 病院施設の多様化

② 病院機能の統合

会 場：広島、呉市長尾病院及び呉共済病院

講 師：東京文化学園常務理事 落 合 勝一郎

：杏林大学医学部 教授 高 橋 政 祺

：自治医科大学 教授 一 条 勝 美

参加者：25名

第13 セミナー

1. 病院長・幹部職員セミナー

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 昭和61年8月9日(出) 13:00~18:00、10日(回) 10:00~17:30
3. 開催地 大阪市 大阪新阪急ホテル
4. 参加者数 147施設 255名
5. テーマ これからの病院 — 方向と選択
6. 演題

第1日(8月9日)

(1) 講演「民間活力による医療サービス充実への期待」

野村総合研究所 副社長 上 條 俊 昭
司会 日本病院会代議員・大阪府済生会泉尾病院 院長 武 田 惇

(2) 講演「これからの医療保険の展開」

厚生省保険局長 下 村 健
司会 日本病院会会長・国保旭中央病院 院長 諸 橋 芳 夫

(3) シンポジウム「これからの患者と病院」

慶応義塾大学経営管理研究科 助教授 田 中 滋
日本病院会理事・宮地病院 院長 宮 地 知 男
日本病院会代議員・京都四条病院 院長 中 野 進
井上病院 院長 井 上 隆
市立吹田市民病院 院長 福 田 耕 作
司会 日本病院会常任理事・総合病院聖隷浜松病院 院長 中 山 耕 作

第2日(8月10日)

(4) 講演「アメリカにおける病院経営戦略とCEO」

日本病院会常任理事・大道病院 院長 大 道 學

(5) 講演「民間保険は日本の医療をどう変えるか」

千葉大学法経学部 教授 藤 井 良 治
司会 日本病院会代議員会議長・長浜赤十字病院 院長 財 津 晃

(6) シンポジウム「中間施設の問題点」

社会福祉法人全国社会福祉協議会・老人福祉施設協議会 会長 岩 田 克 夫
厚生省病院管理研究所 小 山 秀 夫
日本病院会代議員・府中病院 院長 岸 口 繁

司会 日本病院会副会長・厚生連佐久総合病院 院長 若 月 俊 一

(7) シンポジウム「選択と淘汰の時代への対応」

厚生省保険局企画課長 岡 光 序 治

日本病院会副会長・秋田赤十字病院 院長 竹 本 吉 夫

日本病院会理事・日比谷病院 院長 深 瀬 邦 雄

水間病院 院長 河 崎 茂

医療法人愛仁会本部 事務局長 下 間 幸 雄

司会 日本病院会副会長・有澤総合病院 院長 有 澤 源 蔵

7. 総 評

諸橋会長が就任されて以来3年間、当セミナーを主宰され、会員の関心度が高まったと評されているが、役員会において本年度から地方持回りとされ、その第1回を大阪とした。企画をすべて大阪地区の役員に一任され、有澤副会長、大道常任理事が中心となり、大阪地区の役員の尽力により、セミナープログラム、動員計画などが練られた。

病院医療の将来をとりあげ、医療保険の動向、民間活力とサービスの向上、中間施設問題、選択と淘汰の時代への対応など、当面する病院問題をとり込んだのテーマ設定で熱心な討議が展開された。用意した会場も定員一杯となり盛況だったが、特に地元からの参加者が過半数を占める状態で、持回りの成果が認められた。内容的にはおおむね好評であったが、当初予定の大浜方衆参議院議員の「時局講演」が国会開催との関連で変更されたことには多少の不満が残ったようである。国会議員の講師選定には今後考慮を要する事例となった。

今回の開催について、尽力戴いた内藤景岳顧問（総合病院南大阪病院院長）、中後勝愛仁会理事長ほか地元関係者の方々に御礼申しあげたい。

2. 事務長セミナー

1. 開催回数 1回

2. 開催期日 昭和62年2月6日(金)～7日(土)

3. 開催地 東京都 主婦会館1階ホール

4. 参加者数 90施設 108名

5. 演 題

(1) 「社会が病院に望むもの」 朝日新聞論説委員 大 熊 由 紀 子

(2) 「病棟における適正人員配置システム」

国家公務員共済連虎の門病院 看護部長 栗 原 や ま

(3) 「病院経営と基準看護」 (社)日本看護協会 常任理事 杉 谷 藤 子

- (4) コメント「事務長の立場から」 横浜赤十字病院 事務部長 益田 啓作
- (5) 「地域医療計画と病院」 ― 今後の方向 ― 国保旭中央病院 院長 諸橋 芳夫
- (6) 「アメリカの医療事情と日本への影響」 聖路加国際病院 院長 牧野 永城
- (7) 「経営指標の見なおし」 厚生省病院管理研究所 経営管理部長 針谷 達志

6. 総 評

本年度の事務長セミナーは、「あすの病院経営を考える」をメインテーマとし、近年の病院を取りまくさまざまな諸問題への対応策を探り出すため、経験豊かな方々を講師としてお招きし、それぞれの立場より専門的に分析、発表をしていただいた。

その結果、参加者は北海道から熊本県まで全国より108名という近年にない参加を得、盛会を極めたセミナーとなった。

今回取り上げたテーマのように、今後の病院運営の一方向を示すような、その時代に即したテーマを積極的に採り入れ、追求していく事が必要であると痛感させられた。

なお、参加者へのアンケートの結果、ディスカッションの出来る場を設けてほしいという意見があり、今後は企画立案の段階で是非考慮しなければならない問題であると受けとめた。

3. 総婦長セミナー

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 昭和61年8月28日(木)～29日(金)
3. 開催地 東京都 番町グリーンパレス
4. 参加者数 63施設 80名
5. 演 題

「看護業務と診療報酬」	三井記念病院 医事課顧問	三 上 晃
「平安時代の教育について」	独協大学 教授	河 北 騰
「現代の中国の病院」	自治医科大学 教授	一 条 勝 夫
「総婦長と看護管理」	千葉大学看護学部 助教授	草 刈 淳 子
「医療とニューメディア」	日本大学医学部 助教授	大 道 久

6. 総 評

大関マサ子委員長の開会挨拶で始まり、講演5題が予定通り行われた。一条勝夫講師の講演は「現代の中国の病院」と題され、医療施設と医療従事者、教育制度、病院の実態と問題点、西医と中医、又、草刈淳子講師は看護管理と組織、看護の本質、今後の課題等について豊富な経験をふまえて理論的に話され、参加者に多くの共感と感銘を与えた。今後も、参加者相互の交流を通じて意義のあるセミナーとして盛り上げてまいりたい。

4. 放射線技師監督者セミナー

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 昭和61年8月7日(木)～9日(土)
3. 開催地 東京都 千代田生命研修センター
4. 参加者数 24施設 25名
5. 演 題
 - (1) 「3分間スピーチ」
 - (2) 「アメリカの医療情勢について」
河野臨床医学研究所 財務担当常任理事 松岡 敏 臣
 - (3) 「医療人の心得」 総合病院土浦協同病院 院長 登内 真
 - (4) 「PACSの現状と将来」 — X線フィルムを中心とした —
㈱東芝 医用機器事業部課長 東 隆 正
 - (5) 全体討議
「技師長のかかえる問題点」 — 悩みを解決するにはどうするか。QC手法を用いて —
 - (6) 『人間関係の改善(新しい心理学「交流分析」による)』
日本T Aセンター 代表取締役社長 加納 正規
 - (7) 「QCサークル活動の基礎」
富士メディカルシステム㈱ 東京支店支店長代理 松尾 良 三
 - (8) 「QC活動の実習」 富士メディカルシステム㈱ 東京支店支店長代理 松尾 良 三
 - (9) 事例発表
 - (10) 「病院TQC導入の実際」 — わかりやすいQCとは —
6. 総 評

本セミナーのユニークな点の1つに、終了後参加施設長へ参加者の受講終了証を郵送し直接手渡していただくことがある。本年度で第16回目を迎え、延べ614名が終了証を受け取った。

毎回冒頭の3分間スピーチによりいかに人前で簡潔に話すことが難しいことかを体験したあと、まさに講師と参加者とが寝食を共にし本音で語り合うプログラムが好評である。

今回も「短時日に多くのことを学び職場に帰って実務に活かしたい」とその抱負を語る参加者が多く、今後もこのような声に応えられるよう工夫改善に努めていきたい。

5. 臨床検査管理セミナー

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 昭和62年2月13日(金)～14日(土)

3. 開催地 下田市 下田ビューホテル

4. 参加者数 27施設 30名

5. 演 題

「医療情勢に対応する臨床検査部門の管理運営」

順天堂大学医学部附属順天堂医院 臨床病理学教授 林 康 之

シンポジウム「臨床検査効率を考える」— 器械・試薬・組織・精度管理・サービス —

演 者 浜松赤十字病院 臨床検査課長 川 越 功

” 駿河台日本大学病院 技術長 佐 藤 和 身

” 昭和大学医学部附属病院 技師長 平 沢 政 人

” 静岡県臨床衛生検査技師会会長・沼津医師会病院臨床検査室長 岡 山 虎 男

” 板橋中央総合病院 検査科次長 成 田 周 市

グループ討議「臨床検査効率を考える」

「医療情勢に対応する臨床検査部門の管理運営」

(社)日本病院会常任理事・総合病院土浦協同病院 院長 登 内 真

6. 総 評

今年度のセミナーは、「医療情勢に対応する臨床検査部門の管理運営」をメインテーマに、講演2題と、シンポジウム、グループ討議が2日間にわたり予定通り行われた。登内真先生は、救急医療と臨床検査部門、臨床検査部門の将来、病院経営と臨床検査部門について、林 康之講師は、医療情勢の認識、病院検査部門の管理運営と同一テーマでそれぞれの立場から問題提起をし、参加者に多くの刺激を与えた。今後も、参加者相互の交流を通じて意義のあるセミナーとしていきたい。

6. 医療紛争防止のためのセミナー

1. 開催回数 3回

2. 開催期日 昭和61年6月13日(金)～14日(土)

昭和61年10月19日(日)

昭和62年3月12日(木)～13日(金)

3. 開催地 東 京 池袋サンシャインシティ (6月)

水 戸 茨城県教育会館 (10月)

名古屋 名古屋市教育センター (3月)

4. 参加者数 東 京 135施設 200名

水 戸 53施設 205名

名古屋 175施設 620名

5. テーマ

- | | | |
|----------------------------|-------------------------|---------|
| (1) 救急医療における看護婦の役割 | 日本医科大学 教授 | 大塚 敏文 |
| (2) 意識障害と救急手技 | 東京大学医学部 講師 | 三井 香児 |
| (3) 呼吸困難と救急手技 | 杏林大学医学部 助教授 | 中江 純夫 |
| (4) 特殊救急（熱傷、異物、中毒、溺水等） | 日本医科大学 助教授 | 山本 保博 |
| (5) 胸痛と救急手技 | 東京女子医科大学附属日本心臓血圧研究所 助教授 | 木全 心一 |
| (6) 腹痛と救急手技 | 帝京大学医学部 助教授 | 小林 国男 |
| (7) 救急看護の実際 | 杏林大学医学部附属病院 婦長 | 中村 恵子 |
| (8) 民事法の立場から | 弁護士 | 饗庭 忠男 |
| (9) 刑事法の立場から | 法務省刑事局参事官 検事 | 河村 博 |
| (10) シンポジウム「救急医療とその基本的手技」 | 日本医科大学 教授 | 大塚 敏文 |
| | 東京大学医学部 講師 | 三井 香児 |
| | 杏林大学医学部 助教授 | 中江 純夫 |
| | 日本医科大学 助教授 | 山本 保博 |
| | 東京女子医科大学附属日本心臓血圧研究所 助教授 | 木全 心一 |
| | 帝京大学医学部 助教授 | 小林 国男 |
| | 杏林大学医学部附属病院 婦長 | 中村 恵子 |
| | 弁護士 | 饗庭 忠男 |
| | 法務省刑事局参事官 検事 | 河村 博 |
| | (11) 救急医療体制と問題点 | 国立水戸病院長 |
| (12) 救急医療の実際 | 国立水戸病院 外科医長 | 俣野 一郎 |
| (13) 医療事故と看護婦の法的問題 | 弁護士 | 饗庭 忠男 |
| (14) 看護婦と医療事故 | 札幌医科大学 名誉教授 | 八十嶋 信之助 |
| (15) 接 遇 | 株式会社 松屋 人事部部長 | 関口 康史 |
| (16) 医療紛争の問題点 | 愛知県医師会 理事 | 成田 真康 |
| (17) 民事上の問題 | 愛知県医師会 顧問弁護士 | 後藤 昭樹 |
| (18) 法医学面から | 藤田学園保健衛生大学 法医学教授 | 内藤 道興 |
| (19) 看護管理と医療事故 | 東海大学病院 看護部長 | 前田 マスヨ |
| (20) 接 遇 | ㈱伊勢丹 人事部教育訓練担当部長 | 忽滑谷 安弘 |
| (21) 救急医療における看護婦の役割 | 日本医科大学 教授 | 大塚 敏文 |
| (22) 医療事故と刑事訴訟について | 法務省刑事局参事官 | 河村 博 |
| (23) シンポジウム「看護婦を中心とした医事紛争」 | | |

愛知県医師会 顧問弁護士	太田博之
藤田学園衛生大学 法医学教授	内藤道興
日本医科大学 教授	大塚敏文
法務省刑事局参事官	河村博
伊勢丹 人事部教育訓練担当部長	忽滑谷安弘
名古屋掖済会病院 看護婦長	滝本泰子

6. 総 評

例年の通り東京・地方と各1回開催の予定であったが、愛知県支部の発足とともに同支部合同のセミナーとして、急遽開催した。

東京はホスピタルショウ開催期間中2日間にわたり、特に、日本医科大学の大塚教授を中心として「救急における看護婦の手技」をテーマに取り挙げ、熱気のあるセミナーであった。

また、水戸市で1日間開いたセミナーは、従来のオーソドックスな形ではあったが、特に、接遇面での問題をはじめ取り上げ、看護面で一番遅れている点から反響も大きいものがあった。

名古屋で特別に開催したセミナーは本会愛知県支部と県病院協会の全面的バックアップをいただき、当セミナー開催以来初めての600名を越えた参加者で、2日間一人も途中退場者もなく、内容的にも充実したセミナーであった。

3回の開催にさいし、日本医科大学の関係者、茨城県病院協会、同医師会、同県看護協会など地元関係者に厚くお礼申し上げる次第である。

7. 病院防災セミナー

- 開催回数 1回
- 開催期日 昭和61年8月25日(月)～26日(火)
- 開催地 名古屋クラウンホテル (25日)
名古屋市港防災センター (26日)
- 参加者数 76施設 110名
- テ ー マ

(1) シンポジウム「熱川ホテル火災等の教訓と病院災害防止の在り方」

座長 聖路加国際病院 事務長	上林三郎
自治医科大学 技監	倉持一雄
岡山病院 理事	岸上香
刈谷総合病院 看護部長	渡辺洋子

(2) 「メキシコ地震の火災調査と病院の安全策」

東京消防庁 防災部防災課主幹 廣 田 浩 雄

(3) パネルディスカッション「災害時における地域医療、看護及び救護の対策」

座長 消防庁集団事故対策研究会委員
社会保険中央総合病院元院長顧問 渡 辺 茂 夫
日本救急医学会幹事・日本災害医学会評議員

名古屋市立城西病院長 植 家 毅

名古屋第二赤十字病院 副院長 広 瀬 庸 俊

N T T 東海通信病院 総婦長 可 児 節 子

名古屋市消防局救急対策室 救急係長 清 水 重 則

(4) シンポジウム「大規模地震と医療機関への支援」

座長 岡山病院 理事長 岡 山 義 雄

陸上自衛隊第十師団 司令部第三部長 石 飛 勇 次

名古屋市消防局防災部 防災室主幹 若 杉 戦 一

愛知県警察本部警備部 警備課長 上 條 和 英

大同工業大学客員教授工学博士
元厚生省病院管理研究所 建築設備部長 石 丸 健 雄

愛知県衛生部長 小久保 幸 雄

(5) 防災ビデオ「地震火災、そのとき、あなたは！」

(6) 情報提供「病院建築施設の安全維持とその管理」

千代田火災海上保険㈱ 東海業務部次長 本 藤 鉄 二

(7) 病院のリスクマネジメントと損害保険

大東京火災海上保険㈱ 新種保険部主査 古 澤 啓 三

(8) 「都市防災センターの機能」 名古屋市港防災センター 所長 前 川 克 男

(9) 「非常事態における病院給食」 小原病院長 小 原 知 次 郎

宏潤会 事務局次長 鳥 海 高 司

愛知県栄養士会 名誉会長 安 永 文 男

名古屋第一赤十字病院 事務部長 木 下 隆 雄

名古屋市民生局 総務課長 余 語 博 士

6. 総 評

防災部会長のお膝元、名古屋市で開催した当セミナーは、座学と実技を兼ねそなえた内容であり、特に、地震、火災を中心に災害全般にわたった内容で、セミナーとしては大変意義あるものであった。

ただ、病院では一番大切なものであるが、地味な部門であり、各施設では問題意識をもっているわりには、参加者が今一つ少なく、今後の動員方法と日常の各病院への意識のもたせかたを考えなおす必要がある。

当セミナーを開催するにあたり、岡山病院関係者のご尽力に感謝する次第である。

第14 病院幹部医会

1. 総 会

- 1) 開催期日 昭和62年3月15日(日)
- 2) 会 場 東京都 東京通信病院
- 3) 協議項目 ① 昭和61年度収支について
② 昭和62年度事業計画について
③ 役員人事について
④ 幹部医会会員増強について、その他

2. 常任幹事会

- 1) 開催期日 昭和61年12月4日(休)
昭和62年1月10日(土)
- 2) 会 場 東京都 日本病院会
- 3) 協議項目 ① 病院幹部医セミナー(3月)について
② 北海道開催について、その他

3. 病院幹部医セミナー

- 1) 開催期日 昭和61年10月25日(土)～26日(日)
昭和62年3月14日(土)～15日(日)
- 2) 開催地 秋田県・秋田ビューホテル(10月)
東京都・東京通信病院(3月)
- 3) 参加者 52施設 97名(秋田県)
50施設 73名(東京都)
- 4) テーマ 秋田県
 - ① シンポジウム「医療システムの現状と将来像」
座長 病院幹部医会常任幹事 小野 丞 二
 - ② これからの病院経営の方向 秋田赤十字病院長 竹本 吉 夫
 - ③ シンポジウム「医師と栄養士(給食部門)の連携」
座長 日本病院会常任理事 岡山 義 雄
 - ④ 新時代の病院経営 ㈱川原経営総合センター社長 川原 邦 彦

東京都

① 世界の医療情勢

聖路加国際病院長 牧野永城
病院幹部医会常任幹事 三宅浩之
病院幹部医会常任幹事 高橋勝三

② 21世紀医療を考える－日本の現状から－

日本病院会副会長 河野稔

③ シンポジウム「医師と薬剤師の連携－医療の中で薬剤師は何をしているか－」

座長 病院幹部医会常任幹事 小野丞二

④ 心をつかむ話し方

社団法人言論科学振興協会理事長 江木武彦

4. 総 評

東京開催においてセミナー名称を「医療の質を考えるセミナー」として実施した。これはより広範な参加者を募るための一つのアイデアであるが、効果はあったように思う。このような創意工夫の積み重ねによる具体的な活動としての展開が、ひいては病院幹部医会全体の運営に有益な結果をもたらすように思われる。

第15 海外視察研究会

1. 欧州病院視察団

- ① 訪問国 イギリス、オランダ、ドイツ、スペイン、フランス
- ② 期間 昭和61年8月30日(土)～9月13日(土) 15日間
- ③ 訪問都市 ロンドン、アムステルダム、ハイデルベルグ、フランクフルト、マドリッド、パリ
- ④ コーディネーター 関 武矩（聖路加国際病院）
- ⑤ 参加者数 13施設 20名（コーディネーター含む）

2. 国際病院連盟地域会議参加

- ① 訪問国 台湾
- ② 期間 昭和61年9月21日(日)～9月28日(日) 8日間
- ③ 訪問都市 台北、高雄、台南、日月潭
- ④ コーディネーター 有澤 源蔵（有澤総合病院院長）
高橋 勝三（武蔵野赤十字病院外科部長）
- ⑤ 参加者数 8施設 17名（コーディネーター含む）

3. メディンフォ'86参加米国医療視察団

- ① 訪問国 米国
- ② 期間 昭和61年10月25日～11月6日(木) 13日間
- ③ 訪問都市 ニューヨーク、ワシントン、フィラデルフィア、オーランド、ヒューストン、ロサンゼルス
- ④ コーディネーター 三宅 浩之（関東通信病院医用情報研究所部長）
- ⑤ 参加者数 8施設 13名（コーディネーター含む）

4. 第6回米国診療録管理業務視察旅行

- ① 訪問国 米国
- ② 期間 昭和61年11月17日(月)～11月26日(水) 10日間
- ③ 訪問都市 シカゴ、ロサンゼルス、サンフランシスコ
- ④ コーディネーター 高橋 政祺（杏林大学医学部教授）
- ⑤ 参加者数 10施設 21名（コーディネーター含む）

第16 調 査 室

1. 合同調査委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 15名
3. 協議項目
 - 1) 合同調査のあり方について
 - 2) 原価計算調査について
4. 総 評

公私病連との合同調査をスムーズに実施するため、合同調査委員会を2回にわたって開催し、今後の調査に関して、意見調整をはかった。

2. 調 査 室

本年度も、全国公私病院連盟との合同調査である「病院運営実態分析調査」を実施し、「病院概況調査報告書」として発刊した。

また初めての試みとして、「将来の病院管理運営に関する病院長意見調査」を実施した。

さらに来年度は「病院部門別原価計算調査」の実施年度に当るので、合同調査委員会を開催し、公私病連との意見調整を行った。

◎昭和61年 病院概況調査報告書

- ☆病院概況（病院数・病床数・専用病床保有状況等）
- ☆患者状況（入院－外来、救急、比率等）
- ☆設備状況（ICU、CCU、未熟児室、人間ドック、医療機器、コンピュータ等）
- ☆職 員 数（職種、病床規模、1病院当たり－100床当たり、開設者・常勤－非常勤別）
- ☆部門別業務量（診療・薬剤・放射線・検査・給食・事務）
- ☆外注委託状況（寝具・清掃・給食・検査等）
- ☆そ の 他（基準看護、救急告示、手術件数、冷暖房、敷地－建物面積、剖検率・病床利用率・平均在院日数等）

第17 医療費対策および病院大会

1. 病院診療報酬適正化推進会議

1. 開催回数 1回
2. 出席者 5名
3. 協議事項
 - 1) 診療報酬改定要求について
 - 2) 診療報酬改定要求の具体的活動について
4. 総 評

例年により公私病連と合同調査を行っている経営実態調査に基づくデータが出来、次期診療報酬の改定要求書の検討を行った。

調査にもとづく改定要求率3.93%が、本会で先に行った要求率3.55%との差率が生じているが、調整の結果、拡大再生産として3.93%として同推進会議として改定運動を展開して行くこととした。

低医療費化の折だけに医療費のあり方など基本的な議論を含めて定期的開催する必要がある。

2. 四病院団体連絡協議会

4月28日(月) 総合部会 6名

1. 病院給食の一部委託について
2. 社会保険診療報酬の改定について
3. 民間医療保険について
4. 社会保険診療報酬に係る事業税について
5. 病院医療の向上について
6. その他(地域医療計画、管理栄養士、その他)

5月16日(金) 総合部会 8名

1. 医療法の一部改正等に関する要望について
2. 民間医療保険等のあり方について
3. 診療報酬改定に伴う影響度について
4. 病院給食の一部委託について

5月16日(金) 医療経済委員会 9名

1. 診療報酬改定に伴う影響度について

5月16日(金) 税制委員会 6名

1. 61年度医業税制について

5月16日(金)	医療法委員会	7名
	1. 医療法の一部改正に関する要望について	
	2. 民間医療保険のあり方について	
	3. 病院給食の一部委託について	
5月26日(月)	医療法委員会	7名
	1. 医療法の一部改正について	
	2. 病院給食の一部委託について	
	3. 民間医療保険について	
5月29日(木)	総合部会	7名
	1. 62年度税制要望書について	
	2. 62年度診療報酬改定要望書について	
	3. 医療法の一部を改正する法律の施行(案)について	
	4. 民間医療保険について	
	5. 病院給食の一部委託について	
6月23日(月)	総合部会	11名
	1. 62年度税制改正要望書について	
	2. 医療法の一部を改正する法律の施行について	
	3. 病院給食の一部委託について	
	4. 62年度診療報酬改訂要望書について	
6月25日(水)	医療法委員会	8名
	1. 医療法の一部改正の施行について	
	2. 民間医療保険について	
	3. 病院給食の一部委託について	
7月21日(月)	医療法委員会	9名
	1. 民間医療保険について	
	2. 病院給食の外注について	
7月22日(火)	総合部会・医療経済委員会合同会議	18名
	1. 医療費改訂要望事項の検討について	
	2. 病院給食業務の一部委託について	
8月19日(火)	総合部会	9名
	1. 社会保険診療報酬の改定について	
	2. 医療審議会について	

	3. 税制問題について	
8月22日(金)	医療法委員会	8名
	1. 民間保険について	
	2. 第2次医療法改正問題について	
	3. 病院給食業務の一部委託問題について	
9月9日(火)	医療法委員会	8名
	1. 第2次医療法改正について	
	2. 民間医療保険について	
	3. 病院給食業務の一部委託について	
	4. 昭和61年度医療監視について	
9月18日(木)	総合部会	10名
	1. 第2次医療法改正について	
	2. 民間医療保険について	
	3. 病院給食業務の一部委託について	
	4. 医療審議会について	
9月26日(金)	医療法委員会	9名
	1. 病院給食業務の一部委託について	
10月16日(木)	給食委託研究会	6名
	1. 病院給食業務の一部委託について	
10月17日(金)	総合部会	8名
	1. 病院給食業務一部委託の研究会発足について	
	2. 老人保健施設の要望について	
	3. 事業税対策について	
	4. 一人医師医療法人対策について	
11月1日(土)	給食委託研究会	6名
	1. 病院給食委託業者の選定基準等について	
11月13日(木)	給食委託研究会	5名
	1. 病院給食業務に関する委託契約書(案)について	
	2. 病院給食委託業者の選定基準等について	
11月18日(火)	医療法委員会	3名
	1. 民間医療保険請求書類の簡素化について	

11月19日(水)	総合部会	9名
	1. 事業税について	
	2. 老人保健施設について	
12月4日(木)	給食委託研究会	7名
	1. 病院給食委託業者の選定基準等について	
12月18日(木)	総合部会	10名
	1. 給食委託研究会の報告	
	2. 税制改正について	
	3. 診療報酬の改正について	
	4. 老人保健施設について	
1月26日(月)	給食委託研究会	11名
	1. 給食委託業者の選定規準について	
	2. 公益機関の設置について	
1月27日(火)	合同会議	28名
	1. 栄養改善法に関する説明等	
	2. 売上税について	
	3. 看護の給付の取扱いについて	
2月20日(金)	税制委員会	6名
	1. 売上税について	
2月20日(金)	医療法委員会	10名
	1. 看護の給付の取扱いについて	
	2. 看護制度のあり方について	
	3. 栄養改善法について	
2月23日(月)	総合部会	9名
	1. 売上税について	
	2. 看護制度について	
	3. 老人保健施設について	
2月27日(金)	給食委託研究会	10名
	1. 公益機関の設置について	
3月17日(火)	給食委託研究会	10名
	1. 公益機関の設置について	

3月17日(火)	医療法委員会	14名
	1. 准看護婦制度について	
3月23日(月)	総合部会	6名
	1. 売上税について	
	2. 統一地方選挙について	
	3. 看護制度について	
	4. 資格制度について	

3. 病院大会

社会情勢を考慮し本年度は開催せず。

第18 第36回日本病院学会

1. 学 会 長 小野 肇 (社)神奈川県病院協会会長)

2. テ ー マ 21世紀に生きる

3. 開催期日 昭和61年7月17日(休)～19日(土)

4. 開催地 神奈川県・横浜市

5. 会 場 (1) 神奈川県立県民ホール
(2) 横浜国際会議場

6. 演 題

(1) 学会長講演 1 題

「病院幹部職員教育と提言」

(社)神奈川県病院協会会長・大口東総合病院 理事長 小野 肇

(2) 特別講演 2 題

「21世紀のアメリカにおける病院戦略計画」

Regional Vice President of Hospital Corporation of America : Donald E. Strange

座長兼通訳 筑波大学社会医学系 教授 紀伊國 献 三

「人生80年時代を考える」

神奈川県知事 長 洲 一 二

(3) パネルディスカッション 1 題 「21世紀に生きる」

座 長 NHK 解説委員 行 天 良 雄

演 者 社会福祉医療事業団 理事 大 谷 藤 郎

“ 東京大学工学部 教授 石 井 威 望

“ 脚 本 家 橋 田 壽 賀 子

“ 日本電気株式会社 取締役会長 小 林 宏 治

“ 国際日本文化研究センター 設立準備室長 梅 原 猛

(4) シンポジウム 1 題

「望ましい中間施設を考える」

座 長 厚生省病院管理研究所 研究員 小 山 秀 夫

演 者 神奈川県医師会 理事 大 塚 知 雄

“ 社会福祉法人むつみ会 菖蒲荘園長 村 田 正 子

“ 国立療養所長崎病院 理学診療科医長 浜 村 明 徳

演者	東京都老人医療センター 医療相談主査	奥川 幸子
”	社会福祉法人信愛病院 事務長	長澤 一男

(5) ミニシンポジウム 3題

① 薬剤部門「これからの病棟薬品管理の試み」

座長	日本病院薬剤師会常任理事・横浜赤十字病院 薬局長	清水 正夫
演者	北里大学東病院 病棟薬剤科主任	石射 正英
”	篠ノ井病院 薬局長	富山 博和
”	日本医科大学多摩永山病院 薬剤師	中原 保裕

② 給食部門「これからの病院給食」

座長	神奈川県病院栄養士協議会 会長	佐藤 富美子
演者	群馬医科大学付属病院 栄養主任	福島 志津子
”	神奈川県総合リハビリテーションセンター 栄養課長	松本 啓子
”	大森赤十字病院 栄養課長	篠田 よし

③ 看護部門「21世紀を目指す看護体制」

座長	神奈川県看護協会 会長	大谷 昌美
演者	日本看護協会 組織運営部長	嶋崎 佐智子
”	虎の門病院 事務部長	黒田 幸男
”	篠ノ井病院 院長	新村 明

(6) フォーラム 1題

「病院サービスの革新」

座長	神奈川県病院協会 常任理事	小西 宏
演者	病院システム開発研究所 会長	左奈田 幸夫
コメンター	聖路加国際病院 院長	牧野 永城
”	横浜赤十字病院 事務部長	益田 啓作
”	武蔵野赤十字病院 婦長	中原 久江

(7) 一般演題 219題

7. 医療人の集い (ロイヤルホール・ヨコハマ)

8. 併設ホスピタルショウ (横浜産貿ホール)

9. 参加者 延べ5,500名

10. プログラム (別掲)

第36回日本病院学会日程

		9:30	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00
7月16日(木)	その他	8:30 日病正副会長会議 ホテルニューグランド・松の間 日病合同理事会 ホテルニューグランド・ボウルルーム 小野 肇 写真展 (横浜郵便貯金ギャラリー・神奈川県民共済ギャラリー)											
7月17日(金)	第1会場	受付	オープニングコンサート 指押 黛 敏郎		開会式	学会長講演 小野 肇	特別講演 「21世紀のアメリカにおける 病院戦略計画」ドナルド E. ストレンジ			学会総会			
	第2会場						一般演題 看護(1) 1-23						
	第3会場						一般演題 栄養・給食24-40 病院管理41-45						
	第4会場						一般演題 教育・研修46-56 看護(1)57-68						
7月18日(土)	展示会場	テープカット 横浜ホスピタルショウ (横浜産賀ホール)											
7月19日(日)	その他	9:00 日病学会評議員会 ザホテルヨコハマ・菊の間 小野 肇 写真展 (横浜郵便貯金ギャラリー・神奈川県民共済ギャラリー)											
7月18日(土)	第1会場	受付	一般演題 施設管理 69-74	フォーラム 「病院サービスの革新」 左奈田幸夫	休憩	特別講演 「人生80年時代を 考える」 長洲一之	シンポジウム 「望ましい中間施設を考える」 座長 小山秀夫	ミニシンポジウム 「薬剤」「給食」「看護」					
	第2会場	一般演題 看護(III) 75-90		休憩	一般演題 情報管理 91-99 救急医療100-106 病院経営107-117 老人医療118-120								
	第3会場	一般演題 リハビリ121-125・検査126-138		休憩	一般演題 医学的研究139-149 放射線150-161 病院建築165-168								
	第4会場	一般演題 地域医療(1) 169-181		休憩	一般演題 事務管理185-200 薬剤201-207 地域医療(II)208-219								
7月19日(日)	展示会場	横浜ホスピタルショウ (横浜産賀ホール)											
7月19日(日)	その他	小野 肇 写真展 (横浜郵便貯金ギャラリー・神奈川県民共済ギャラリー)											
7月19日(日)	第1会場	受付	パネルディスカッション 「21世紀に生きる」 座長 行天良雄		閉会式	15:00							
	展示会場	横浜ホスピタルショウ (横浜産賀ホール)											
7月19日(日)	その他	小野 肇 写真展 (横浜郵便貯金ギャラリー・神奈川県民共済ギャラリー) ホスト・コンングレスツアー											

第19 第27回日本人間ドック学会

1. 学 会 長 宇津 典彦 (国立久留米病院 院長)

2. 開催期日 昭和61年 8月21日(木)～22日(金)

3. 開催地 福岡市 久留米市

4. 会 場 萃香園ホテル

5. 演 題

(1) 学会長講演 1題

「正常値の再検討」 国立久留米病院 院長 宇津 典彦

(2) 特別講演 1題

「無症候性蛋白尿について」 久留米大学 教授 (腎臓内科) 野村 岳 而

(3) シンポジウム 1題

「日本における疾病構造の変化とその対策」

司 会	国家公務員共済組合 浜の町病院 院長	兵 働 貞 夫
”	久留米大学 教授 (第3内科)	戸 嶋 裕 徳
演 者	循環器疾患 久留米大学 教授	戸 嶋 裕 徳
”	消化器疾患 北里大学 助教授	広 門 一 孝
”	呼吸器疾患 九州大学 教授	重 松 信 昭
”	代謝性疾患 浜の町病院 部長	藤 原 昇

(4) パネルディスカッション

「人間ドックにおける超音波スクリーニングの意義とそのあり方」

司 会	関東中央病院 画像診断科部長	竹 原 靖 明
”	東京警察病院 内科部長	鈴 木 豊 明
演 者	消化器の立場から 藤和会 藤間病院	宮 国 泰 斗
”	” 仙台市医療センター	李 茂 基
”	” 関東中央病院	松 沢 一 彦
”	循環器の立場から 東京警察病院	井 上 清
”	” 久留米大学病院	古 賀 義 則

(5) 臨床予防医学委員会報告

「昭和60年人間ドック・自動化健診全国集計成績」

牧田総合病院 副院長 笹 森 典 雄

(6) 一般演題 95題

6. 参 加 者 600名（登録参加）

7. 併設日病指定人間ドック並びに自動化健診実施施設長・担当者会議

8. プログラム （別掲）

第27回日本人間ドック学会日程表

(単位時)

期日	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
期日	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
時間	8:30	9:10	9:30	10:20	10:30	11:20	11:30	12:20	12:30	13:10	13:20	14:20	14:30
第1日目 (8月21日)	開会式 10:30	一般演題 10:30	一般演題 11:10	特別演題 11:20	昼休み 12:00	シンポジウム 13:00	一般演題 13:30	一般演題 14:10	一般演題 14:30	一般演題 15:10	一般演題 15:30	一般演題 16:10	一般演題 16:30
第2日目 (8月22日)	開会式 10:30	一般演題 10:30	一般演題 11:10	特別演題 11:20	昼休み 12:00	シンポジウム 13:00	一般演題 13:30	一般演題 14:10	一般演題 14:30	一般演題 15:10	一般演題 15:30	一般演題 16:10	一般演題 16:30
第1日目 (8月21日)	開会式 10:30	一般演題 10:30	一般演題 11:10	特別演題 11:20	昼休み 12:00	シンポジウム 13:00	一般演題 13:30	一般演題 14:10	一般演題 14:30	一般演題 15:10	一般演題 15:30	一般演題 16:10	一般演題 16:30
第2日目 (8月22日)	開会式 10:30	一般演題 10:30	一般演題 11:10	特別演題 11:20	昼休み 12:00	シンポジウム 13:00	一般演題 13:30	一般演題 14:10	一般演題 14:30	一般演題 15:10	一般演題 15:30	一般演題 16:10	一般演題 16:30

第20 第12回日本診療録管理学会

1. 会 長 岡島 光治（藤田学園保健衛生大学教授）
2. 会 期 昭和61年10月23日（休）・24日（休） 2日間
3. 場 所 愛知厚生年金会館・大ホール 名古屋市千種区池下町2-63
TEL (052) 761-4181

4. プログラム

- (1) 特別講演 医学用語事始 — ターヘル・アナトミアと解体新書 — （2日目午後）
酒井 恒（名大・医・解剖）
- (2) 会長講演 診療情報の守秘義務と開示条件（1日目午後）
岡島 光治（藤田学園保健衛生大学）
- (3) シンポジウム I. 診療録管理充実のための教育と啓蒙
（2題） 座長 新里 敏子（国立泉北病院・病歴室）
野瀬 善明（九大・医・医療情報部）
II. 診療録管理の情報システム化
座長 三竹年世子（杏林大・病歴室）
山内 一信（名大病院・カルテ部）
- (4) 指定課題 A. 私的病院における診療録管理
（3題） B. 診療録統計より見た医療のすがた
C. 疾病コーディングにおける工夫と問題点
- (5) 一般演題 （48題）

セッションⅠ（1～4） コンピュータ応用(1)

1. 光ディスク・ファイルを用いた診療録・心電図などのイメージ超大量保存とその出力
2. 電子カルテシステム開発の現状と課題
3. 診療録のデータベース化に伴う問題解析
4. 表形式で電算機に入力した入院患者病歴サマリーの文章形式による出力について

セッションⅡ（5～8） 病院医療事務

5. 診療録管理を教育に導入した過程 第3報
6. コンピュータを導入しての受付業務
7. 診療録管理士による診療報酬請求事務への参加の試み
8. 病名索引とレセプトデータとの結びつけ

セッションⅢ（9～12） 病名登録・整理・保存

9. 外来診療録の動態と保管に関する検討
10. 本院に於ける外来診療録のサマリー化業務の現状と問題点について
11. 外来カルテの追い出しについての検討
12. 東海大学病院における外来病名登録システムの運用からの考察

セッションⅣ（13～16） 病歴室運営

13. コンピュータによる診療録の貸し出し返却システムについて
14. 診療録回収後の検査伝票の処理方法の改善対策
15. 診療録の管理費用に関する考察
16. 貸出閲覧業務の電算化と資料の保管期限について

セッションⅤ（17～20） 大学病院での診療録管理

17. 計画診療支援システムと病歴保管
18. 診療記録部の現状と問題点
19. 岡山大学病院におけるカルテ中央管理について
20. 病院組織上から考察した医学情報室

セッションⅥ（21～25） 病歴統計

21. 電算機に入力した直接的看護行為の傾向
22. 退院時疾病統計の標準書式による当院5ヶ年間の退院時疾病統計について
23. 過去2年間における院外死亡実態調査の検討
24. 医療統計算出時の問題点（その2）
25. 大阪鉄道病院の一般開放後の患者の動向についての一考察

セッションⅦ（26～28） 東海地区21病院共同研究

26. 3大成人病疾患の在院期間と病院経営形態との関連(1) —悪性新生物について—
27. 3大成人病疾患の在院期間と病院経営形態との関連(2) —虚血性心疾患について—
28. 3大成人病疾患の在院期間と病院経営形態との関連(3) —脳血管障害について—

セッションⅧ（29～33） 診療録に対する評価と意識

29. 川崎医科大学附属病院における general chart の改正について
30. POMR カンファレンス — チームで行う医療記録の評価 —
31. 診療記録、検査記録の貸出についての医師の意識調査 —第2報 勤務医について—
32. 診療録に関する医師の意識調査
33. 大学病院における患者情報の保護と活用に関する意識調査

セッションⅨ(34～37) コンピュータ病歴管理

34. 周産期専門医療施設における病歴管理(第2報)
35. 国立療養所近畿中央病院における病歴管理の現状(2年間勤務して)
36. 当院における病歴管理業務の電算化について -成果と今後の課題-
37. 一新設病院における医療情報管理 -特に診療録自動検索システムの試み-

セッションⅩ(38～43) 病名登録データベース

38. 当院における悪性新生物のコンピュータ登録とその利用
39. 退院時抄録票と院内がん登録票との結合、および併記について
40. 入院患者データの多目的利用システムについて
41. 自力開発したソフトによる病歴管理について
42. リレーショナルデータベース dBASEⅡを用いた病歴管理プログラムの作成
43. 長期透析患者診療データの電算処理について

セッションⅪ(44～48) コンピュータ応用(2)

44. 入院病名検索システムの広報的な利用方法の一考察
45. パーソナルコンピュータによる外来インテリジェント端末の試み
46. パソコンを使った放射線検査の所見入力システム
47. エレクトロニックチャート構想下での薬剤処方システムの開発
48. 退院時記録システム・出力処理サービスの利用状況

指定課題A. 私的病院における診療録管理(1～3)

1. 私的病院における診療録管理の実態調査報告(愛知県下医療法人のアンケート調査より)
2. 医療情報システムと診療録
3. 福島県病歴管理研究会10年間の経緯

指定課題B. 診療録統計より見た医療のすがた(1～5)

1. 患者の在院パターン分析について
2. 病歴管理からみた当センターの周産期死亡
3. 福岡大学病院内科入院患者、過去10年間における疾病構成、在院日数などの推移について
4. 救命救急センター入院患者6年間の傷害、疾病の考察
5. 京大病院における過去9年間の患者登録の動向

指定課題C. 疾病コーディングにおける工夫と問題点(1～3)

1. 国際疾病分類(ICD-9)による病名のコード化に伴う問題点
2. 疾病コードの管理について
3. ICD・9・CM手術分類・50音順索引の作成について

シンポジウム I. 診療録管理充実のための教育と啓蒙（1～5）

1. 通信教育制度と資格取得後の生涯教育
2. 全日制学校教育のあり方と問題点
3. 公的資格授与の見通しと診療録管理室設置義務化への取組み
4. 医師・看護婦への卒前・卒後の診療録記載教育
5. 院内スタッフの協力取り付けのための啓蒙

シンポジウム II. 診療録管理の情報システム化（1～5）

1. 診療録整理・検索・統計のコンピュータ化
2. パソコン（OA 機器）による診療録管理
3. ペーパーレス診療録管理
4. 診断画像管理の光ディスク・システム
5. 診療録管理・分析への人工知能の応用

日 程 表

第 1 日・10月23日 (木)

8:30	受 付 開 始
8:55	開 始
9:00	一般演題 I (1~4) コンピュータ応用 (1)
9:36	一般演題 II (5~8) 病院医療事務
10:12	一般演題 III (9~12) 病名登録・整理・保存
10:48	一般演題 IV (13~16) 病歴室運営
11:24	一般演題 V (17~20) 大学病院での診療録管理
12:00	指定課題 A (1~3) 私的病院における診療録管理
12:36	昼 食 休 憩
13:30	学 会 総 会
14:00	会長講演 診療情報の守秘義務と開示条件
14:50	一般演題 VI (21~25) 病歴統計
15:35	指定課題 B (1~5) 診療録統計より見た医療のすがた
16:35	
16:40	シンポジウム I 診療録管理充実のための教育と啓蒙
18:10	
18:20	懇 親 会 愛知厚生年金会館・ホテル棟 鳳 凰 の 間 アトラクション 郷土芸能 尾張万歳
20:00	

第 2 日・10月24日 (金)

8:30	受 付 開 始
9:00	一般演題 VII (26~28) 東海地区21病院共同研究
9:27	一般演題 VIII (29~33) 診療録に対する評価と意識
10:12	一般演題 IX (34~37) コンピュータ病歴管理
10:48	一般演題 X (38~43) 病名登録データベース
11:42	一般演題 XI (44~48) コンピュータ応用 (2)
12:27	昼 食 休 憩
13:30	指定課題 C (1~3) 疾病コーディングにおける工夫と問題点
14:06	
14:10	特別講演 医学用語事始 —ターヘル・アナ トミアと解体新書—
15:00	
15:10	シンポジウム II 診療録管理の情報システム化
16:40	
16:50	閉 会

第21 '86国際モダンホスピタルショウ

【開催要領】

テーマ：よりよい医療を求めて

～医療における質の改善と実践～

会期：昭和61年6月13日(金)～15日(日)

午前10時～午後6時（最終日のみ午後4時終了）

会場：東京・池袋サンシャインシティ文化会館2階・3階・4階

（東京都豊島区東池袋3-1-4）

主催：社団法人 日本病院会

社団法人 日本経営協会

後援：厚生省 外務省 通商産業省 消防庁 東京都 (特)日本貿易振興会 (社)日本薬剤師会

(社)日本看護協会 (社)日本栄養士会 (財)医療情報システム開発センター

(財)日本医薬情報センター (社)全国自治体病院協議会 (社)全日本病院協会

(社)日本病院薬剤士会 (社)日本医療法人協会 (社)日本精神病院協会

(社)日本放射線技師会 全国公私病院連盟 出展各国大使館

(社)日本臨床衛生検査技師会 (社)東京都臨床衛生検査技師会

協賛：(社)日本エムイー学会 (社)日本放射線機器工業会 日本薬科機器協会

(社)日本病院建築協会 日本衛生検査所協会 (社)日本電子機械工業会

日本医科器械商工団体連合会 日本医用機器工業会 日本医療用プラスチック協会

(社)日本衛生材料工業連合会 日本人工臓器工業協会 (財)日本医療食協会

(社)日本健康治療機器工業会 日本理学療法器材工業会 全国消防機器協会

日本分析機器工業会 日本医用光学機器工業会 全国社会福祉協議会

(社)全国病院理学療法協会 日本歯科商工会 日本歯科器械工業協同組合

日本歯科材料工業協同組合 日本歯科薬品協議会 日本歯科用品輸入協会

日本歯科用品協同組合連合会 (社)日本病院寝具協会

(順不同)

開会式：来賓祝辞

(順不同・敬称略)

厚生省 健康政策局局长

竹中浩治

社団法人 日本医師会 常任理事

森田浩一郎

社団法人 日本看護協会 会長

大森文子

(財)医療機器センター 専務理事

山本宣正

主催者挨拶

社団法人 日本病院会 会長

諸 橋 芳 夫

出品社代表挨拶

ナガイ株式会社 代表取締役社長

澤 登 辰 郎

テーブルカット：厚生省 健康政策局局长

竹 中 浩 治

社団法人 日本医師会 常任理事

森 田 浩一郎

社団法人 日本看護協会 会長

大 森 文 子

社団法人 日本病院会 会長

諸 橋 芳 夫

社団法人 日本病院会 副会長

竹 本 吉 夫

社団法人 日本経営協会 常務理事

矢 田 精 次

ナガイ株式会社 代表取締役社長

澤 登 辰 郎

特別企画事業：2 階

テ ー マ：「心臓疾患、脳外傷における「救命救急」

モデル展示

展 示 面 積：150平方メートル

展 示 内 容：心臓疾患、脳外傷等による救急患者の救命救急に必要な病院の設備、検査、処置、手術、ICU、CCU等の機器の組合せ。

21世紀を予見した救命救急の在り方を考える。

3 階

テ ー マ：「ホームケアの実際」

展 示 面 積：1,000平方メートル

展 示 内 容：家庭における療養看護の実際

衣・食・住とリハビリテーション関連機器、器材の応用（衣服の工夫、食生活に必要な道具、寝具と睡眠、入浴）（排泄、清潔、清掃、臭気対策から歩行移動のリハビリまで）

実演と相談：本コーナーに展示される各種の機器、器材、製品については、企業側の用意した説明員の他、昨年同様に日本看護協会、東京都理学療法士会による実際の家庭介護、各種器材の利用、使用についての実演、相談コーナーを設置した。具体的な使い方や注意等、個々のケースの必要に応じて現在第一線で活躍している看護婦、理学療法士の方々が質問に答えた。

4 階

テ ー マ：1. ニューメディアの医療への利用を考える。

2. 人工知能（AI）は将来の医療を変えるか？
3. コンピュータと医療事務システムの相性？

展示面積：200平方メートル

展示内容：情報関係各社による新しいメディア、人工知能の応用についてのいろいろな提案、ソフトウェアのデモンストレーション。

コンピュータを利用した医療実務処理の問題点を探る。

（協力：日本病院会病院情報センター（財）医療情報システム開発センタ

ー 医事コンピュータ協議会 日本電信電話㈱ その他各社）

特別研究会：I 病院TQC、QCを考える特別集会

- セミナー等
- ① 庶務人事・労務研究会
 - ② ホスピタルショウ研修研究会
 - ③ 放射線研究会
 - ④ 病院情報センターセミナー

II 特別研究会

- ① 医事研究会
- ② 用度研究会
- ③ 会計経理研究会
- ④ 看護管理研究会
- ⑤ 薬事管理研究会
- ⑥ 栄養管理・調理研究会
- ⑦ 職場リーダー研究会

III セミナー・シンポジウム

- ① 臨床検査シンポジウム
- ② リハビリテーション・シンポジウム
- ③ ME 機器セミナー
- ④ 医療紛争防止セミナー

1. 展示規模

181社 / 7,700㎡ 過去最大規模で開催

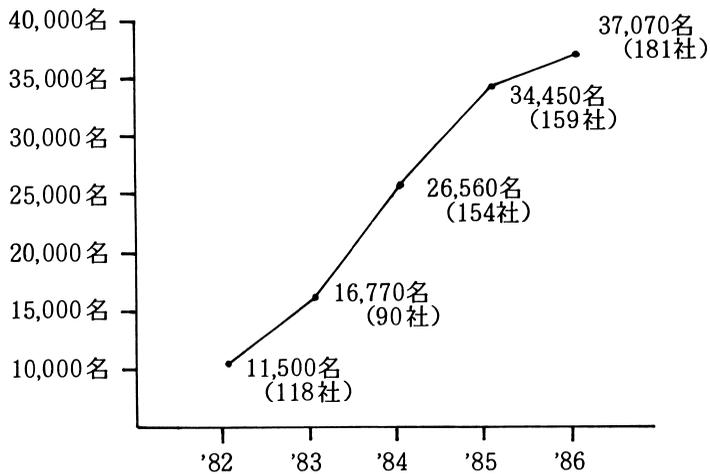
海外からスウェーデン大使館が出展

'86	181社 / 7,700㎡	(展示面積 2,500㎡)	輸入品展示16社
'85	159社 / 7,700㎡	(展示面積 2,500㎡)	輸入品展示21社
'84	154社 / 7,700㎡	(展示面積 2,500㎡)	輸入品展示10社

2. 来場者数

総入場者数は 37,070名 (昨年度 34,450名)

前年比 8%増



	'84 (第11回)		'85 (第12回)		'86 (第13回)	
第1回	6月15日(金)	8,350	6月14日(金)	11,920	6月13日(金)	14,790
第2回	6月16日(土)	10,940	6月15日(土)	13,670	6月14日(土)	13,560
第3回	6月17日(日)	7,270	6月16日(日)	8,860	6月15日(日)	8,720
	合計	26,560	合計	34,450	合計	37,070

※詳細については、来場者分析をご参照ください。

※団体見学 (医療専門学校) 35校 2,781名 (昨年35校 2,582名)

3. 来場者動員対策とパブリシティ活動

'86国際モダンホスピタルショウの規模・特色 新製品、特別企画事業の内容紹介
また、会場への報道関係者動員など積極的なパブリシティ活動を展開した。

(1) ポスターの配布

全国の病院および出品社・協賛団体へ2,000部配布

(2) 特別招待状の配布

2,000部配布（内181部は出品社配布）

(3) 招待状の配布

300,000通を出品社・協賛団体および関東地区の医師に送付した。

(4) 駅貼りポスター

ポスター掲示 地下鉄有楽町線の12駅に掲示

掲 示 期 間 6月11日(水)～6月15日(日)の5日間

(5) テレビ

放 送 局	番 組 名	放 送 日 時
日 本 テ レ ビ	N T V ニ ュ ー ス	6月13日(金) AM11:40～
テ レ ビ 朝 日	ニ ュ ー ス ラ イ ナ ー	” AM11:40～
テ レ ビ 東 京	ニ ュ ー ス T o d a y	” P M 5 : 3 0 ～
T B S テ レ ビ	テ レ ポ ー ト 6	” P M 6 : 0 0 ～
N H K 教 育 テ レ ビ	シ ル バ ー シ ー ト 在 宅 看 護 ①	7月5日(土) AM8:30～
”	”	7月10日(木) P M 5 : 3 0 ～
”	シ ル バ ー シ ー ト 在 宅 看 護 ②	7月12日(土) AM8:30～
”	”	7月17日(木) P M 5 : 3 0 ～

(6) 開催記者発表会

事務局では、下記のとおり記者発表会を行なった。

日 時	場 所	内 容
60年10月30日 (水)	ダイヤモンドホテル	(専門紙)
61年5月13日 (水)	大手町サンケイ会館	(専門紙)

第22 '86ヘルス展

1. 名称 '86ヘルス展
2. 会期 昭和61年11月18日(火)~20日(木)
3. 会場 五反田T O C グランドホール Eホール
4. 主催 社団法人 日本病院会 社団法人 日本経営協会
5. 後援 厚生省、労働省、農林水産省
6. 協賛 社日本医師会、社日本栄養士会、財保健会館
財日本リクリエーション協会、社日本健康治療機器工業会
財医療情報システム開発センター、社生命保険協会
財体力づくり指導協会、財健康・体力づくり事業財団
財東京都予防医学協会、財学校福祉協会、中央労働災害防止協会
7. 会場面積 660 m²
8. 展示面積 266 m² (34社 36小間)
9. 出品社数 34社
10. 開会式およびテープカット 11月18日(火)午前10時より正面入口においてテープカットによる開会式を行った。
(順不同・敬称略)
河野 稔 社日本病院会副会長
須藤 祐司 社日本病院会代議員 (嬉泉病院院長)
大河内 正陽 社日本経営協会理事長
11. 入場者数

18日(火)	1,246名
19日(水)	870名
20日(木)	1,512名
合計	3,628名
12. 特別企画
 - (1) 栄養・食事に関するライフステージコーナー
 栄養・食事に関して「誕生・幼年期」「少年期」「青年期」「実年期」「老年期」のライフステージ関連製品を展示
 協力 聖路加国際病院・社日本栄養士会・キューピー(株)・新生実業(株)・(株)マルダイラーマヘルスインフォメーションサービス・ビジョン(株)・(株)マルシンフーズ
 明治乳業(株)・(株)日本食品生産技術研究所・中外製薬(株)・和光堂(株)・森永乳業(株)
 - (2) 体力測定 栄養相談コーナー
 コンピュータにより体力測定をし、それについての運動処方・栄養指導を実施

栄養相談	11月18日(火)	43人
	19日(水)	51人
	20日(木)	50人
	合計	143人
体力測定	11月18日(火)	79人
	19日(水)	58人
	20日(木)	48人
	合計	185人

協力 聖路加国際病院・北品川総合病院・㈱ヘルスプログラミング・後楽園スポーツ
光電メディカル東京

3日間 合計 185名

(3) 公開講演会

① 18日(火) 14:30～16:30

小野清子氏(参議院議員)

テーマ 「健康とスポーツ」

参加者 120名

② 19日(水) 14:00～15:30

関 寛氏(後楽園スポーツ運動生理部長)

テーマ 「運動不足はなぜこわい」

参加者 80名

③ 20日(木) 14:00～15:30

桂 戴作氏(日本大学医学部内科第一教授)

テーマ 「職場における心とからだの健康づくり」

参加者 100名

13. 特別協賛 朝日生命保険相互会社

第23 日本病院会政治連盟会務報告

4月26日 幹事会（ダイヤモンドホテル）

同日、日病理事会で日病、政連一体化提案される。

役員改選に当り、小野肇理事が全幹事から推せんされる。

諸橋会長とも十分話し合いのうえ決めることとした。

5月8日 諸橋会長、小野理事懇談、委員長就任決定。

5月24日 幹事会（ダイヤモンドホテル）

小野委員長から就任挨拶。日病と軌を一にして、文字通り表裏一体として活動することを再確認。

幹事会の性格を、常任幹事（日病常任理事）、中央幹事（日病理事）、都道府県幹事（日病代議員）を骨格として会議、運営を行うことを提案、了承を得る。会則もこれに沿って改正を行う。

6月2日 衆議院解散。

同日午後、諸橋会長、小野委員長同道、議員会館などを歴訪、顧問議員団議員を中心に当選を期して激励に回る。

6月18日 参議院議員選挙告示 7月7日(日) 選挙

6月21日 衆議院議員選挙告示 7月7日(日) 選挙

公示後、役員は手分けして有力議員の激励訪問を行う。

6月28日 政治連盟ニュース 第6号発行

- 主な内容
- ① 「衆・参同日選挙を迎えて——委員長就任の抱負——」（小野 肇）
 - ② 「役員構成で会則の一部を変更」
 - ③ 「重点候補を激励訪問」
 - ④ 「100候補に推せん状・ポスター」
 - ⑤ 「投票は『自民党』へお願い——参議院比例区の対応について——」
 - ⑥ 「地区選挙対策の確立志向を——永続的な組織作りを考える。」

7月7日 衆院・参院ダブル選挙

当連盟推せん候補者ことごとく当選。

自民党圧倒的多数を獲得。

8月7日 自民党組織委員会、予算問題。諸橋会長出席、日病の要望提示。

9月11日 臨時国会開会。

国会、厚生省当局に、診療報酬、老人保健法、税制問題等陳情（諸橋、小野、有澤、北村）

- 9月26日 顧問議員 湯川 宏 氏 逝去（大阪1区、当選5回）
- 10月1日 顧問議員団朝食会 午前8時30分～（自民党本部）
診療報酬の改定、税制問題などを懇談（諸橋、小野、有澤、竹本、大道、西能）
- 10月21日 幹部会、当面の諸問題への対応について（小野、有澤、大道、西能）
- 11月1日 **政治連盟ニュース 第7号発行**
主な内容 ① 「質のよい医療を維持するために」（小野 肇）
② 日本病院会顧問議員団一覧（61.10.1現在）
③ 「重要問題を整理、検討へ」
——10月1日、顧問議員団と朝食会——
④ 「診療報酬改訂・税制改正および老人保健施設に関する要望書」
⑤ 「社保診療の非課税支援約束」
——9月11日、顧問議員など36氏訪問——
- 11月11日 正副委員長会、検討課題等協議（小野、有澤、大道、西能）
- 11月17日 故 吉村 仁 事務次官 葬（青山葬儀所）
諸橋会長 参列 焼香
- 12月5日 自民党社会部会 午前8時30分～（自民党本部）
党として医療関係団体の要望をヒヤリング
〈税制、付価値税 等〉
（諸橋会長出席、病院団体を代表して説明、要望書提出）
- 12月17日 アンケート協力をお願い発信
- 12月20日 顧問議員 住 栄作 氏 逝去（富山1区、当選6回）
- 12月24日 税制関係、顧問議員に歳末挨拶回り
戸井田三郎、林 義郎、稲垣実男、浜田卓二郎 4氏（諸橋会長）
- 12月26日 自民党社会部会（自民党本部）
62年度予算につき医療関係団体の要望受付（諸橋会長出席、説明）
- 12月26日 **政治連盟ニュース 第8号発行**
主な内容 ① 「社保診療の非課税措置存続決まる、売上税の非課税要望も一応の成果」
12月24日、諸橋会長が主要議員を訪問
② 昭和62年度税制改正の概要（厚生省関係）
③ 昭和62年度税制改正の概要（医療関係）
④ 「62年度予算で自民党が最終要望聴取」
——12月26日、社会部会・国民生活局が主宰——
⑤ 昭和62年度予算に対する要望

62年

1月14日 厚生省、国民医療総合対策本部設置

(国民医療費適正化総合推進本部、昭和57年設置を解消)

医療費対策、医療推進の検討等

1月28日 日病指定の人間ドック、自動化健診への売上税非課税措置の要望

(諸橋会長、厚生省健康政策局長に要望書提出、説明)

健康保険法下での健保連(健保組合)の事業の委託業務として非課税を要望。

2月27日 幹事会(ダイヤモンドホテル)

会務報告、アンケート報告、61年度収支報告の承認(選管届出分)、62年度活動方針、同収支予算等審議。

アンケート集計結果は県政連設置地区は3件であり、今後の進展を図るうえで会員の意識を高める必要がある。62年度においては活動方針を日本病院会顧問議員団との一層緊密な連携のもとに展開することとし、さし当って4月の地方統一選挙にこれら議員の選挙基盤を確立するよう全国の会員に協力を依頼することになった。

3月28日 日病の代議員会、総会終了後、小野委員長から連盟の状況を説明、統一地方選への取組みを要請した。

昭和62年度税制改正要望事項

自由民主党全国組織委員会

委員長 瓦 力 殿

副委員長 楠 垣 実 男 殿

国民生活局長

政務調査会 戸井田 三 郎 殿

社会部会長

昭和61年8月6日

社団法人 日 本 病 院 会

会 長 諸 橋 芳 夫

税制に関する要望

医療業は、業務の基本的性格から高い公共性を要求されており、また、われわれ医療従事者もこれを自覚し、その社会的使命の達成に努力しております。

医療の原点とも言うべき救急医療または措置医療に関しても、これに積極的に取組みその責務を果たしているのは、民間医療機関であります。

しかしながら、税制面におきましては、一般産業と比較して、その公共的側面に対する配慮がほとんどされてなく、また公的医療機関と比較しても、その業務の同質性からみて著しく均衡に欠けるものがあります。

医療業の公益的側面に見合った税制の確立のため、別紙のとおり昭和62年度の税制改正要望事項の実現について格別のご配慮の程要望申し上げます。

1. 事業税関係

1. 医療機関に対する事業税の特例措置、即ち

(1) 医療法人に対する事業税の軽減措置

(地方税法第72条の22)

(2) 社会保険診療報酬にかかる事業税の非課税措置

(同法第72条の14及び第72条の17)

を現行どおり存続されたい。

(理 由)

従来から医療機関に対する事業税の見なおし論議がありますが

- (1) 公的医療機関と比較し、税負担という差別を余儀なくされている私的医療機関に、更に税負担の加重を強いることは、経営の悪化を招き、医療事業の健全性を損ねることは明らかである。
- (2) 社会保険制度の制限診療の特質や、診療報酬支払基金の性格からみてこれに事業税を課することは妥当でない。
- (3) 収支の悪化から経営危機が叫ばれている私的医療機関の実情無視は、その存在否定にもつながり医療の混乱が懸念される。

2. 所得税、法人税関係

1. 非常勤医師の給与所得源泉徴収税額は所得税法第204条の適用を可能にすること。

(所得税法第204条第1項)

(理 由)

現在は、乙欄適用による高度の累進税率適用になっているため、病院の負担は極めて高いものとなっている。必要な法令通達の改正により、報酬または料金の10%税率適用を可能にするか、少なくとも当面給与の支給総額が多い方を主たる給与とするよう取り計らわれない。

(所得税法第185条)

2. 剰余金の配当の禁止と業務範囲が制限されている医療法人について

医療の非営利性を考慮して公益法人並の法人税率を適用すること。

(法人税法第66条第3項)

また、特定の医療法人は非課税法人とされたい。(措置法67条)

(理 由)

(1) 医療法人は、その法人組織、運営のすべてに亘り、民法第34条の公益法人のそれを準用している。しかも、剰余金の配当禁止と業務上附帯業務についての制限等があり、医療事業の公益性格と併せて、協同組合等と比較し、その位置づけに即応した同率の26%の税率を適用されたい。

(2) また特定の医療法人は、その組織運営及び最終財産の帰属が、社会福祉法人または厚生連医療機関と同一の条件にある以上、税制上も同様な非課税法人とされたい。

3. 病院用建物および建物附帯設備について、法定耐用年数を短縮する

こと。(耐年省令別表第1)

(理 由)

病院の施設基準は患者等の収容に適応した環境条件を要求している。老朽化した設備については、耐用年数未済でも改善命令による更新が義務づけられ、国際登録ホテル等と比較しても、その耐用年数はより短縮されるべきである。

建物鉄筋コンクリート造36年、建物附帯設備12年等登録ホテル業等の耐用年数と同等以下の年数に短縮されたい。

4. 中小企業新技術体投資促進税制(メカトロ減税)の対象機器の範囲を拡大されたい。

(理 由)

中小企業新技術体投資促進税制(メカトロ減税)の対象機器の範囲を拡大し、医療設備の近代化とその整備充実の促進をはかられるよう要望する。

5. 病院、診療所等医療機関の耐火構造を有する建物、構築物及び防災施設に対する割増償却制度を設けること。特に防災施設については、大幅の割増償却制度を設けること。

(理 由)

(1) 火災による災害の多発から、消防・防災査察は一段と強化され、殊に人体の安全、保護を至上命令とする医療施設については、建築基準法及び医療法に規定する安全確保のための諸設備の実施、履行の徹底が期せられている。

(2) 規定される諸設備の完全実施はもとより制度の趣旨を生かし、耐火及び防災施設の改善、促進をはかるためにも、特例措置が必要である。

- (3) 耐火建築物等、耐火及び防災施設を取得し、事業の用に供した場合は以後5年以内の日を含む事業年度については、普通償却限度の100%の割増償却を認めること。(昭和49年3月31日限り廃止された措置法48条の耐火建築物の割増償却の復活)

3. 相続関係

1. 医療法人出資持分に対する評価について、次のとおり改め、評価の適正化をはかられたい。

- (1) 比準すべき類似業種区分を、現行の「No125 その他の産業」を改め、新たに医療法人の区分を設けること。
(2) 又は、出資持分の評価を、出資額面価額とすること。

(理 由)

- (1) 現在、医療法人の出資持分の評価は純資産価額方式に加え、事業承継税制の改正に伴い、比準すべき類似業種として「No125 その他の産業」の算式を適用し、算出することとなった。しかしながら、比準すべき類似業種株価はその後急上昇し、昭和57年に比し昭和60年には1.8倍に達し、不合理なものとなっている。
(2) 本来、類似業種株価は市場性を前提として形成されているが、医療法人の出資持分は、その性格上公益性と配当禁止を前提としているため類似業種と比準することは、著しく実情に反するものである。

4. 固定資産税、不動産取得税関係

1. 医療法人が経営する病院、診療所及び看護学校等パラメディカル養成施設において、直接その用に供する固定資産または不動産について固定資産税または不動産取得税を非課税とされたい。

(理 由)

- (1) 現在、公的医療機関の経営する病院、診療所において直接その用に供する固定資産税または不動産については、固定資産税または不動産取得税は非課税となっており、また、特定医療法人についても、その設置する医療関係者の養成所において、直接教育の用に供する固定資産または不動産については、固定資産税または不動産取得税は非課税とされている。(地方税法第73条の4第1項3号及び同法第348条第2項9号)
(2) 殊に、特定医療法人は、特に強い公益性を義務づけられた医療法人であり、その要件からみて、公的医療機関と何等変わることはない取り扱いをされてしかるべきである。
(3) 税制上協同組合等に位置づけられている特定医療法人においては、協同組合経営の病院・診療所の不動産取得税及び固定資産税は非課税となっておりますので、これと同様の措置をとられるよう要望する。(地方税法第73条の4第1項8及び同法第348条第2項11号の3)
(4) その他の医療法人についても、社会保険診療機関及び救急医療機関の整備からみて、全国一律に軽減措置を適用されますよう要望する。

診療報酬と薬価基準の改定推移

(%)

摘要	診療報酬		薬価改定		薬価医療費ベース	
	引上率	55年=100	引下率	55年=100	引下率	55年=100
55年	—	100	—	100	—	100
56年6月	8.1	108.1	△18.6	△18.6	△6.1	△6.1
58年2月	0.3	108.4	△4.9	△22.6	△1.5	△7.5
59年3月	2.8	111.4	△16.6	△35.4	△5.1	△12.2
60年3月	3.3	115.1	△6.0	△39.3	△1.9	△13.9
61年4月	2.3	117.7	△5.1	△42.4	△1.5	△15.2

公共料金の推移（昭和55年を100として）

(%)

摘要	水道	ガス	電気	国鉄	バス	平均
55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56年	110.1	109.5	108.5	108.1	109.0	109.0
57年	125.9	110.0	109.0	116.1	120.6	116.3
58年	129.3	110.2	109.0	118.7	126.6	118.8
59年	137.0	110.2	109.0	125.0	132.6	122.8
60年	142.2	110.3	109.0	131.7	140.5	126.7
61年6月	145.3	102.3	99.6	132.9	145.5	125.1

(注) 総務庁統計局「消費者物価指数」による

昭和61年8月30日

診療報酬改訂についての要望

社団法人 日本病院会
会長 藤橋 芳夫

社会保険診療報酬は、昭和56年以来今日迄5回改訂(計17.7%アップ)されたが、同時に行われた単価基準の引き下げ(計42.4%、医療費換算15.2%)により実質値上げは2.5%に過ぎない。

一方この間、物価・人件費は20数%も高騰している。事実、水道・ガス・電気・国鉄・バス等の公共料金は、この間平均25.1%の上昇を示している。尚、政府は各種恩給の引き上げ方式については、ペーパー増給を改めて、消費者物価スライド制の導入を図るといふ。

今回人事院は、国家公務員の給与を4月1日にさかのぼって2.31%引き上げるよう勧告した。定期昇給を含めると4%台に達する見込みである。最近の中央社会保険医療協議会の発表によれば、昭和59年11月の医療経済実態調査で、病院は総数で1.8%の赤字経営である。

また、公的一般病院(265)の移動年計による医業収支は本年4月の調査では、甲表100.6・乙表101.5となっている。即ち、補助金のある無税の公的病院が今年4月医療費改訂後も0.6%~1.5%の赤字経営を示すものである。ましてや補助金もなく税金を支払い、良質な医療を提供する民間病院の経営は、一層苦しいものがある。

一方、国民生活水準の向上により国民のよりよき医療サービスへの要望に応えるためには、病院としても拡大再生産が必要である。

以上のことより、良質な医療が国民に提供でき病院経営基盤の健全化が図られるよう次の事項について格段のご配慮の上、医療費改訂を行われますようお願い上げます。

記

1. 医師技術料の引き上げ

- (1) 初診料、再診料の引き上げ。休日、夜間加算の引き上げ。
- (2) 入院時医学管理料の引き上げ。
- (3) 手術料の引き上げ。休日、夜間加算の引き上げ。
- (4) 各種指導管理料の引き上げ。
- (5) 放射線治療料およびレントゲン診断料の適正評価。

2. 看護料の重点評価

- (1) 基本看護料および基準看護加算の引き上げ(組織医療としての病院人件費の最大を占めるのは看護婦である)。
- (2) より高い看護密度が要求される一部の病棟については2:1の看護基準(特3類)を新設すること。
- (3) 5:3:2(4:4:2)の比率の他に病院によっては2:3:5の比率の基準看護を新設すること。

3. 外来部門の適正評価

——外来看護料の新設——

病院は医療法にもとづき、各科別に患者30人に1人の看護婦を配置することとなっているので外来看護料を新設すること。

4. 入院室料等の適正評価

- (1) 国民の生活水準の向上に見合った入院室料(現在国民宿舎の半分以上)の評価をすること。
- (2) 差額病室を希望する患者が増加する傾向にあるので、病院ごとの差額病床(個室又は2人床)数の制限を緩和すること。
- (3) 基準による器具設備加算点数を引き上げること。
- (4) 給食料、基準給食料、特別食、医療用食品等の加算点数を引き上げること。
- (5) 基準給食における特別食加算の枠を拡大すること。

5. 退院及び在宅医療の促進

- (1) 退院時指導料、退院時産続看護・指導料の引き上げ。
- (2) 訪問看護料の適用範囲の拡大及び点数の引き上げ。

6. 調剤関係の適正評価

- (1) 薬剤師の技術料を明確にすること。
- (2) 入院時薬歴管理料の新設。
- (3) 調剤技術基本料および調剤料の適正評価(保険調剤薬局の料金との均衡)。

7. 総合病院における診療科別の初診料、再診料の算定について

総合病院は、特別な基準により知事の承認を得て運営されるもので、これが取り扱いを廃止されれば、運営に重大な支障をきたすこととなるので、各科別診療の算定を引き続き存続させること。

診療報酬についての要望

社団法人 日本病院会
会長 諸 橋 芳 夫

社会保険診療報酬は、昭和56年以来今日まで5回改定（計17.7%アップ）されたが、同時に行われた薬価基準の引き下げ（計42.4% 医療費換算15.2%）に実質値上げは2.5%に過ぎない。

一方この間、物価・人件費は20数%も高騰している。事実、水道・ガス・電気・国鉄・バス等の公共料金は、この間平均25.1%の上昇を示している。なお、政府は各種恩給の引き上げ方式については、ペア準拠を改めて、消費者物価スライド制の導入を図るといふ。

今回人事院は、国家公務員の給与を4月1日にさかのぼって2.31%引き上げ、更に週休2日制を強力に推進するよう勧告した。定期昇給を含めると4%台に達する見込みである。最近の中央社会保険医療協議会の発表によれば、昭和59年11月の医療経済実態調査で、病院は総数で1.8%の赤字経営である。

また、公的一般病院（256）の移動年計による医療収支は本年4月の調査では、甲表100.6・乙表101.5となっている。即ち、補助金のある無税の公的病院が今年4月医療費改訂後も0.6%~1.5%の赤字経営を示すものである。ましてや補助金もなく税金を支払い、良質な医療を提供する民間病院の経営は、一層苦しいものがある。

加えて週休2日制を強化すれば、病院はそれだけ職員の増を図らなくてはならない。

一方、国民生活水準の向上により国民のよりよき医療サービスへの要望に応えるためには、病院としても拡大再生産が必要である。

以上のことにより、良質な医療が国民に提供ができ病院経営基盤の健全化が図られるよう次の事項について格段のご配慮の上、医療費改訂を行われますようお願いいたします。

記

1. 医師技術料の引き上げ

- (1) 初診料、再診料の引き上げ。休日、夜間加算の引き上げ。
- (2) 入院時医学管理料の引き上げ。
- (3) 手術料の引き上げ。休日、夜間加算の引き上げ

- (4) 各種指導管理料の引き上げ。
- (5) 放射線治療およびレントゲン診断料の適正評価。

2. 看護料の重点評価

基本看護料および基準看護加算の引き上げ（組織医療としての病院人件費の最大を占めるのは看護場である）。

3. 重症者看護および室料の特別加算の適正評価

重症者の収容については特別の重装備の室と多数の熟練した看護婦の看護を必要とするので、点数のアップと室を固定しないでその許可室数の基準緩和を図ること

4. 入院室料の適正評価

- (1) 国民の生活水準の向上に見合った入院室料（現在国民宿舎の半分以下）の適正評価をすること。
- (2) 差額病室を希望する患者が増加する傾向にあるので、病院ごとの差額病床（個室または2人床）数の制限を緩和すること。
- (3) 基準による寝具設備加算点数を引き上げること。
- (4) 給食料、基準給食料、特別食、医療用食品等との加算点数を引き上げること。
- (5) 基準給食における特別食加算の枠を拡大すること。

5. 退院および在宅医療の促進

- (1) 退院時指導料、退院継続看護・指導料の引き上げ。
- (2) 訪問看護料の適用範囲の拡大および点数の引き上げ。

6. 調剤関係の適正評価

- (1) 薬剤師の技術料を明確にすること。
- (2) 入院時薬層管理料の新設。
- (3) 調剤技術基本料および調剤料の適正評価（保険調剤薬局の料金との均衡）

7. 総合病院における診療科別の初診料、再診料の算定および請求明細書の提出について

総合病院は、その診療科目に内科、外科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科を有し、病床数100以上、化学、細菌および病理の検査室、病理解剖室、研究室、図書室、講義室、患者輸送車をもつことなど特別な基準により知事の承認を得て運営されるもので、これが取扱を廃止されれば、運営に重大な支障をきたすこととなるので、各科別診療の算定および請求を引き続き存続させること。

診療報酬と薬価基準の改定推移

(%)

摘要	診療報酬		薬価改定		薬価医療費ベース	
	引上率	55年=100	引下率	55年=100	引下率	55年=100
55年	-	100	-	100	-	100
56年6月	8.1	108.1	△18.6	△18.6	△6.1	△6.1
58年2月	0.3	108.4	△4.9	△22.6	△1.5	△7.5
59年3月	2.8	111.4	△16.6	△35.4	△5.1	△12.2
60年3月	3.3	115.1	△6.0	△39.3	△1.9	△13.9
61年4月	2.3	117.7	△5.1	△42.4	△1.5	△15.2

公共料金の推移(昭和55年を100として)

(%)

摘要	水道	ガス	電気	国鉄	バス	平均
55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56年	110.1	109.5	108.5	108.1	109.0	109.0
57年	125.9	110.0	109.0	116.1	120.6	116.3
58年	129.3	110.2	109.0	118.7	126.6	118.8
59年	137.0	110.2	109.0	125.0	132.6	122.8
60年	142.2	110.3	109.0	131.7	140.5	126.7
61年6月	145.3	102.3	99.6	132.9	145.5	125.1

(注) 総務庁統計局「消費者物価指数」による

税制に関する要望

社団法人 日本病院会
会長 諸備 芳夫

医療界は、業務の基本的性格から高い公共性を要請されており、また、われわれ医療従事者もこれを自覚し、その社会的使命の達成に努力しております。

医療の原点とも言うべき救急医療または措置医療に関しても、これに積極的に取り組みその責務を果しているのは、民間医療機関であります。

しかしながら、税制面におきましては、一般企業と比較しても、その業務の同質性からみて著しく均衡に欠けるものがあります。

医療業の公益的側面に見合った税制の確立のため、別紙のとおり昭和62年度の税制改正要望事項の実現について格別のご高配のほど要望申し上げます。

1. 事業税関係

1. 医療機関に対する事業税の特例措置、即ち

- ① 医療法人に対する事業税の軽減措置
(地方税法第72条の22)
- ② 社会保険診療報酬にかかる事業税の非課税措置
(同法第72条の14及び第72条の17)
を現行どおり存続されたい。

(理由)

従来から医療機関に対する事業税の見なおし論議がありますが
① 公的医療機関に比較し、税負担という差別を余蘊なくされている私的医療機関に、更に税負担の加重を強いることは、経営の悪化を招き、医療事業の健全性を損ねるかとは明らかである。

- ② 社会保険制度の制限診療の特質や、診療報酬支払い基金の性格からみてこれに事業税を課することは妥当でない。
- ③ 収支の悪化から経営危機が叫ばれている私的医療機関の実情無視は、その存在否定にもつながり医療の混乱が懸念される。

2. 所得税、法人税関係

1. 非常勤医師の給与所得源泉徴収税額は所得税法第204条の適用を可能にすること。
(所得税法第204条第1項)

(理由)

現在は、乙欄適用による高度の累進税率適用になっているため、病院の負担は極めて高いものとなっている。必要な法令通達の改正により、報酬または料金の10%税率適用を可能にするか、少なくとも当面給与の支給総額が多い方を主たる給与とするよう取り計られたい。
(所得税法第185条)

2. 剰余金の配当の禁止と業務範囲が制限されている医療法人について医療の非営利性を考慮して公益法人並の法人税率を適用すること。

(法人税法第66条第3項)

また、特定の医療法人は非課税法人とされたい。
(措置法67条)

(理由)

- ① 医療法人は、その法人組織、運営のすべてに亘り、民法第34条の公益法人のそれを準用している。しかも、剰余金の配当禁止と業務上附帯業務についての制限があり、医療事業の公益的性格と併せて、協同組合等と比較し、その位置づけに即応した同率の26%の税率を適用されたい。
- ② また特定の医療法人は、その組織運営及び最終財産の帰属が、社会福祉法人または厚生連医療機関と同一の条件にある以上、税法上も同等な非課税法人とされたい。

3. 病院用建物および建物附帯設備について、法定耐用年数を短縮すること。
(耐年省令別表第1)

(理由)

病院の施設基準は患者等の収容に適応した環境条件を要求している。老朽化した設備については、耐用年数未済でも改善命令による更新が義務づけられ、国際登録ホテル等と比較しても、その耐用年数はより短縮されるべきである。
建物鉄筋コンクリート造36年、建物附帯設備12年等登録ホテル業等の耐用年数と同等以下の年数に短縮されたい。

4. 中小企業新技術体化投資促進税制(メカトロ減税)の対象機器の範囲を拡大されたい。

(理由)

中小企業新技術体化投資促進税制(メカトロ減税)の対象機器の範囲を拡大し、医療設備の近代化とその整備充実の促進をはかれるよう要望する

5. 病院、診療所等医療機関の耐火構造を有する建物、建築物及び防火施設に対する割増償却制度を設けること。特に防災施設については、大幅の割増償却制度を設けること。

(理由)

- ① 火災による災害の多発から、消防・防災査察は一段と強化され、殊に人体の安全、保護を至上命令とする医療施設については、建築基準法及び医療法に規定する安全確保のための諸設備の実施、履行の徹底が期せられている。
- ② 規定される諸設備の完全実施はもとより、制度の趣旨を生かし、耐火及び防火施設の改善、促進をはかるためにも、特例措置が必要である。
- ③ 耐火建築物等、耐火及び防火施設を取得し、事業の用に供した場合は以後5年以内の日を含む事業年度については、普通償却限度の100%の割増償却を認めること。(昭和49年3月31日限り廃止された措置法48条の耐火建築物の割増償却の復活)

3. 相続税関係

1. 医療法人出資持分に対する評価について、次のとおり改め、評価の適正化をはかられたい。
- ① 比準すべき類似業種区分を、現行の「No125 その他の産業」を改め、新たに医療法人の区分を設けること。
- ② 又は、出資持分の評価を、出資額面価額とすること。

(理由)

- ① 現在、医療法人の出資持分の評価は純資産価額方式に加え、事業承継税制の改正に伴い、比準すべき類似業種として「No125 その他の産業」の算式を適用し、算出することになった。しかしながら、比準すべき類似業種株価はその後急上昇し、昭和57年に比し昭和60年には1.8倍に達し、不合理なものとなっている。
- ② 本来、類似業種株価は市場性を前提として形成されているが、医療法人の出資持分は、その性格上公益性と配当禁止を前提としているため類似業種と比準することは、著しく実情に反するものである。

4. 固定資産税、不動産取得税関係

1. 医療法人が経営する病院、診療所及び看護学校等パラメディカル養成施設において、直接その用に供する固定資産または不動産について固定資産税または不動産取得税を非課税とされた。

(理由)

- ① 現在、公的医療機関の経営する病院、診療所において直接その用に供する固定資産または不動産については、固定資産税または不動産取得税は非課税となっており、また、特定医療法人についても、その設置する医療関係者の養成所において、直接教育の用に供する固定資産または不動産については、固定資産税または不動産取得税は非課税とされている。(地方税法第73条の4第1項3号及び同法348条第2項9号)
- ② 殊に、特定医療法人は、特に強い公益性を義務づけられた医療法人であり、その要件からみて、公的医療機関と何等変わる事のない取扱をされてしかるべきである。
- ③ 税制上協同組合等に位置づけられている特定医療法人においては、協同組合経営の病院・診療所の不動産取得税及び固定資産税は非課税となっており、これと同様の措置をとられるよう要望する。(地方税法第73条の4第1項8及び同法第348条第2項11号の3)
- ④ その他の医療法人についても、社会保険診療機関及び救急医療機関の整備にからめて、全国一律に軽減措置を適用されますよう要望する。

昭和六十一年度 税制に関する要望

医療界は、業務の基本的性格から高い公共性を要請されており、また、われわれ医療従事者もこれを自覚し、その社会的使命の達成に努力しております。

医療の原点とも言うべき救急医療または措置医療に関しても、これに積極的に取り組みその責務を果しているのは、民間医療機関であります。

しかしながら、税制面におきましては、一般企業と比較しても、その業務の同質性からみて著しく均衡に欠けるものがあります。

医療業の公益的側面に見合った税制の確立のため、別紙のとおり昭和六十二年度の税制改正要望事項の実現について格別のご高配のほど要望申し上げます。

一、事業税関係

一、医療機関に対する事業税の特例措置、即ち

① 医療法人に対する事業税の軽減措置

（地方税法第七二条の二二）

② 社会保険診療報酬にかかる事業税の非課税措置

（同法第七二条の一四及び第七二条の一七）
を現行どおり存続されたい。

（理由）

従来から医療機関に対する事業税の見なおし論議がありますが、① 公的医療機関に比較し、税負担という差別を余儀なくされている私的医療機関に、更に税負担の加重を強いることは、経営の悪化を招き、医療事業の健全性を損ねるかとは明らかである。

② 社会保険制度の制限診療の特質や、診療報酬支払い基金の性格からみてこれに事業税を課することは妥当でない。

③ 収支の悪化から経営危機が叫ばれている私的医療機関の実情無視は、その存在否定にもつながり医療の混乱が懸念される。

二、 所得税、法人税関係

一、 非常勤医師の給与所得源泉徴収税額は所得税法第二〇四条の適用を可能にすること。
(所得税法第二〇四条第一項)

(理由)
現在は、乙欄適用による高度の累進税率適用になっているため、病院の負担は極めて高いものとなっている。必要な法令通達の改正により、報酬または料金の一〇%税率適用を可能にするか、少なくとも当而給与の支給総額が多い方を主たる給与とするよう取り計らわれない。
(所得税法第一八五条)

三、 剰余金の配当の禁止と業務範囲が制限されている医療法人について医療の非営利性を考慮して公益法人並の法人税率を適用すること。
(法人税法第六六条第三項)
また、特定の医療法人は非課税法人とされたい。
(措置法六七条)

(理由)
① 医療法人は、その法人組織、運営のすべてに亘り、民法第三四条の公益法人のそれを準用している。しかも、剰余金の配当禁止と業務上附帯業務についての制限があり、医療事業の公益的性情と併せて、協同組合等と比較し、その位置づけに即応した同率の二八%の税率を適用されたい。
② また特定の医療法人は、その組織運営及び最終財産の帰属が社会福祉法人または厚生連医療機関と同一の条件にある以上、税法上も同等な非課税法人とされたい。

三、 病院用建物および建物附帯設備について、法定耐用年数を短縮すること。
(耐年省令別表第一)

(理由)
病院の施設基準は患者等の取容に適応した環境条件を要求している。老朽化した設備については、耐用年数未満でも改善命令による更新が義務づけられ、国際登録ホテル等と比較しても、その耐用年数はより短縮されるべきである。

建物鉄筋コンクリート造三六年、建物附帯設備一二年等登録ホテル業等の耐用年数と同等以下の年数に短縮されたい。

四、中小企業新技術体化投資促進税制（メカトロ減税）の対象機器の範囲を拡大されたい。

（理由）

中小企業新技術体化投資促進税制（メカトロ減税）の対象機器の範囲を拡大し、医療設備の近代化とその整備充実の促進をはかられるよう要望する。

五、

病院、診療所等医療機関の耐火構造を有する建物、建築物及び防火施設に対する割増償却制度を設けること。特に防火施設については、大幅の割増償却制度を設けること。

（理由）

① 火災による災害の多発から、消防・防災査察は一段と強化され、殊に人体の安全、保護を至上命令とする医療施設については、建築基準法及び医療法に規定する安全確保のための諸設備の実施、履行の徹底が期せられている。

② 規定される諸設備の完全実施はもとより、制度の趣旨を生かし、耐火及び防災施設の改善、促進をはかるためにも、特例措置が必要である。

③ 耐火建築物等、耐火及び防災施設を取得し、事業の用に供した場合、以後五年以内の日を含む事業年度については、普通償却限度の一〇〇%の割増償却を認めること。（昭和四十九年三月三十一日限り廃止された措置法四八条の耐火建築物の割増償却の復活）

三、相続税関係

一、医療法人出資持分に対する評価について、次のとおり改め、

評価の適正化をはかられたい。

① 比率すべき類似業種区分を、現行の「No一二五」その他の「産業」を改め、新たに医療法人の区分を設けること。

② 又は、出資持分の評価を、出資額面価額とすること。

(理由)

① 現在、医療法人の出資持分の評価は純資産価額方式に加え、事業承継税制の改正に伴い、比準すべき類似業種として「No. 二五」その他の産業の算式を適用し、算出することになった。しかしながら、比準すべき類似業種株価はその後急上昇し、昭和五七年に比し昭和六〇年には一・八倍に達し、不合理なものとなっている。

② 本来、類似業種株価は市場性を前提として形成されているが、医療法人の出資持分は、その性格上公益性と配当禁止を前提としていたため、類似業種と比準することは、著しく実情に反するものである。

四、固定資産税、不動産取得税関係

一、医療法人が経営する病院、診療所及び看護学校等パラメディカル養成施設において、直接その用に供する固定資産または不動産について固定資産税または不動産取得税を非課税とされた

(理由)

① 現在、公的医療機関の経営する病院、診療所において直接その用に供する固定資産または不動産については、固定資産税または不動産取得税は非課税となっており、また、特定医療法人についても、その設置する医療関係者の養成所において、直接教育の用に供する固定資産または不動産については、固定資産税または不動産取得税は非課税とされている。(地方税法第七

② 殊に、特定医療法人は、特に強い公益性を義務づけられた医療法人であり、その要件からみて、公的医療機関と何等変わることのない取扱をされてしかるべきである。

③ 税制上協同組合等に位置づけられている特定医療法人においては、協同組合経営の病院・診療所の不動産取得税及び固定資産税は非課税となっており、このと同様の措置をとられるよう要望する。(地方税法第七三條の四第一項八及び同法

④ 第三四八條第二項一―号の三) 療機関の整備にからめて、全国一律に軽減措置を適用されま

昭和六十一年九月十二日

社団法人
日本病院会
諸橋芳夫
会長

自由民主党全国組織委員会

委員長 瓦力殿

団体総局長 津島雄二殿

昭和61年9月25日

自由民主党政務調査会
社会部部长 戸井田 三郎 殿

社団法人 日本病院会
会 長 藤橋 芳夫

老人保健施設に対する要望

人口の高齢化、老人人口及び要医療、要介護老人の急増から、この施設の必要性は認められるが、次の点について留意されるよう要望します。

- 1 老人保健施設は入院治療の必要はないが、在宅療養の困難な要介護老人を収容し必要な医療、看護、医学的管理下の介護及び機能訓練等、並びに日常生活サービスを行うとあり、療養費は老人保健法により支払基金が支払うとある以上、施設の管理者は原則として医師であること。
- 2 厚生省はこの施設を急いで増設し、年間2万床、15年間で30万床増を計画するというのが、新設では多額の費用を要することから、医療資源の効率的活用からいっても、現在病床利用率83.3%の我が国の一般病床（約110万床）を、一部老人保健施設に転用することを押し進めるであろう。それならば、その実施に当っては経済的誘導政策をとるべきである。
具体的には、施設の経営が成り立つよう適正な施設運営費、自己負担金の他、整備補助金の交付、及び融資、並びに税制面より優遇されたい。昭和62年度の厚生省予算としてこの整備補助金100カ所 5,000床 28億2千万円では、昭和61年度の特別養護老人ホーム整備補助金、国庫補助236件 6,000人 159億円、民間補助94件 4,000人 102億円、計330件 1万人 261億円に比し、余りにも少なすぎる。

- 3 老人保健施設のベット数は、地域医療計画上の既存病床とみなすとある以上、設備基準は医療法の規定によるべきである。
病院の場合、医療法では居室の面積は2人室以上では1人につき4.3m²以上とあり、特別養護老人ホームでの8.6m²と差がある。病棟を転用して老人保健施設とする場合、面積をどのように決めるのか。転用の場合は、当分の間、特例を認めるようにして頂きたい。
- 4 病院、特別養護老人ホーム、老人保健施設に入院、入所の場合、国民が夫々の機能の区別、特徴、自己負担額等を分かり易く理解できて、何かを選択できるようなして頂きたい。又、自己負担金に夫々の施設で差があるのは望ましくない。
- 5 特別養護老人ホームでは所得の少ない人が多いが、この人達が入所すると、手続によりその所在地の住民になり、病気の場合国民健康保険を使用し、国保財政を圧迫する。このため他の市町村の人が入所するのを歓迎しない傾向がある。老人病院、老人保健施設では老人保健証を使用できるのでこのようなことはない。特別養護老人ホームでも入所前の居住地の国保を使用するようにして頂きたい。
- 6 厚生省は要介護老人に対し将来、老人病院（特例許可病院、特例許可外病院）、特別養護老人ホーム、老人保健施設の三者何れに力を入れて行くのか。又は一本化するのか、明示されたい。
- 7 医療法人、社会福祉法人等が老人保健施設を行なう場合の事業税、不動産取得税等について非課税措置等を講ぜられたい。
- 8 この施設の利用者の自己負担については、病院での負担と同様に、医療費控除の対象とされたい。
- 9 老人保健審議会に専門部会を作る場合は、是非とも病院団体の代表を参加させるよう配慮されたい。

昭和61年10月1日

診療報酬についての要望

社団法人 日本病院会
会長 諸橋 芳夫

社会保険診療報酬は、昭和56年以来今日まで5回改定（計17.7%アップ）されたが、同時に行われた薬価基準の引き下げ（計42.4% 医療費換算15.2%）に実質値上げは2.5%に過ぎない。

一方この間、物価・人件費は20数%も高騰している。事実、水道・ガス・電気・国鉄・バス等の公共料金は、この間平均25.1%の上昇を示している。なお、政府は各種恩給の引き上げ方式については、ヘア準拠を改めて、消費者物価スライド制の導入を図るといふ。

今回人事院は、国家公務員の給与を4月1日にさかのぼって2.31%引き上げ、更に週休2日制を強力に推進するよう勧告した。定期昇給を含めると4%に達する見込みである。最近の中央社会保険医療協議会の発表によれば、昭和59年11月の医療経済実態調査で、病院は総数で1.8%の赤字経営である。

また、公的一般病院（256）の移動年計による医療収支は本年4月の調査では、甲表100.6・乙表101.5となっている。即ち、補助金のある無税の公的病院が今年4月医療費改訂後も0.6%~1.5%の赤字経営を示すものである。ましてや補助金もなく税金を支払い、良質な医療を提供する民間病院の経営は、一層苦しいものがある。

加えて週休2日制を強化すれば、病院はそれだけ職員の増を図らなくてはならない。

一方、国民生活水準の向上により国民のよりよき医療サービスへの要望に応えるためには、病院としても拡大再生産が必要である。

以上のことにより、良質な医療が国民に提供ができ病院経営基盤の健全化が図られるよう次の事項について倍段のご配慮の上、医療費改訂を行われますようお願い致します。

記

1. 医師技術料の引き上げ

- (1) 初診料、再診料の引き上げ。休日、夜間加算の引き上げ。
- (2) 入院時医学管理料の引き上げ。
- (3) 手術料の引き上げ。休日、夜間加算の引き上げ。

- (4) 各種指導管理料の引き上げ。
- (5) 放射線治療料およびレントゲン診断料の適正評価。

2. 看護料の重点評価

基本看護料および基準看護加算の引き上げ（組織医療としての病院人件費の最大を占めるのは看護婦である）。

3. 重症者看護および室料の特別加算の適正評価

重症者の収容については特別の重装備の室と多数の熟練した看護婦の看護を必要とするので、点数のアップと室を固定しないでその許可室数の基準緩和を図ること。

4. 入院室料の適正評価

- (1) 国民の生活水準の向上に見合った入院室料（現在国民宿舍の半分以下）の適正評価をすること。
- (2) 差額病室を希望する患者が増加する傾向にあるので、病院ごとの差額病床（個室または2人床）数の制限を緩和すること。
- (3) 基準による寝具設備加算点数を引き上げること。
- (4) 給食料、基準給食料、特別食、医療用食品等との加算点数を引き上げること。
- (5) 基準給食における特別食加算の枠を拡大すること。

5. 退院および在宅医療の促進

- (1) 退院時指導料、退院継続看護・指導料の引き上げ。
- (2) 訪問看護料の適用範囲の拡大および点数の引き上げ。

6. 調剤関係の適正評価

- (1) 薬剤師の技術料を明確にすること。
- (2) 入院時薬価管理料の新設。
- (3) 調剤技術基本料および調剤料の適正評価（保険調剤薬局の料金との均衡）

7. 総合病院における診療科別の初診料、再診料の算定および請求明細書の提出について

総合病院は、その診療科目に内科、外科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科を有し、病床数100以上、化学、細菌および病理の検査室、病理解剖室、研究室、図書室、講義室、患者輸送車をもつことなど特別な基準により知事の承認を得て運営されるもので、これが取扱いを廃止されれば、運営に重大な支障をきたすこととなるので、各科別診療の算定および請求を引き続き存続させること。

診療報酬と薬価基準の改定推移

(%)

摘要	診療報酬		薬価改定		薬価医療費ベース	
	引上率	55年=100	引下率	55年=100	引下率	55年=100
55年	-	100	-	100	-	100
56年6月	8.1	108.1	△18.6	△18.6	△6.1	△6.1
58年2月	0.3	108.4	△4.9	△22.6	△1.5	△7.5
59年3月	2.8	111.4	△16.6	△35.4	△5.1	△12.2
60年3月	3.3	115.1	△6.0	△39.3	△1.9	△13.9
61年4月	2.3	117.7	△5.1	△42.4	△1.5	△15.2

公共料金の推移(昭和55年を100として)

(%)

摘要	水道	ガス	電気	国鉄	バス	平均
55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56年	110.1	109.5	108.5	108.1	109.0	109.0
57年	125.9	110.0	109.0	116.1	120.6	116.3
58年	129.3	110.2	109.0	118.7	126.6	118.8
59年	137.0	110.2	109.0	125.0	132.6	122.8
60年	142.2	110.3	109.0	131.7	140.5	126.7
61年6月	145.3	102.3	99.6	132.9	145.5	125.1

(注)総務庁統計局「消費者物価指数」による

税制に関する要望

社団法人 日本病院会
会長 諸橋 芳夫

医療界は、業務の基本的性格から高い公共性を要請されており、また、われわれ医療従事者もこれを自覚し、その社会的使命の達成に努力しております。

医療の原点とも言うべき救急医療または措置医療に関しても、これに積極的に取り組みその責務を果しているのは、民間医療機関であります。

しかしながら、税制面におきましては、一般企業と比較しても、その業務の同質性からみて著しく均衡に欠けるものがあります。医療業の公益的側面に見合った税制の確立のため、別紙のとおり昭和62年度の税制改正要望事項の実現について格別のご高配のほど要望申し上げます。

1. 事業税関係

1. 医療機関に対する事業税の特例措置、即ち
 - ① 医療法人に対する事業税の軽減措置
(地方税法第72条の22)
 - ② 社会保険診療報酬にかかる事業税の非課税措置
(同法第72条の14及び第72条の17)
を現行どおり存続されたい。

(理由)

従来から医療機関に対する事業税の見なおし論議がありますが、① 公的医療機関に比較し、税負担という差別を余儀なくされている私的医療機関に、更に税負担の加重を強いることは、経営の悪化を招き、医療事業の健全性を損ねるかとは明らかである。

- ② 社会保険制度の制限診療の特質や、診療報酬支払い基金の性格からみてこれに事業税を課することは妥当でない。
- ③ 収支の悪化から経営危機が叫ばれている私的医療機関の実情無視は、その存在否定にもつながり医療の混乱が懸念される。

2. 所得税、法人税関係

1. 非常勤医師の給与所得源泉徴収税額は所得税法第204条の適用を可能にすること。
(所得税法第204条第1項)

(理由)

現在は、乙欄適用による高度の累進税率適用になっているため、病院の負担は極めて高いものとなっている。必要な法令通達の改正により、報酬または料金の10%税率適用を可能にするか、少なくとも当面給与の支給総額が多い方を主たる給与とするよう取り計らわれない。
(所得税法第185条)

2. 剰余金の配当の禁止と業務範囲が制限されている医療法人について医療の非営利性を考慮して公益法人並の法人税率を適用すること。

(法人税法第66条第3項)

また、特定の医療法人は非課税法人とされたい。

(措置法67条)

(理由)

- ① 医療法人は、その法人組織、運営のすべてに亘り、民法第34条の公益法人のそれを準用している。しかも、剰余金の配当禁止と業務上附帯業務についての制限があり、医療事業の公益的性格と併せて、協同組合等と比較し、その位置づけに即応した同率の28%の税率を適用されたい。
- ② また特定の医療法人は、その組織運営及び最終財産の帰属が、社会福祉法人または厚生連医療機関と同一の条件にある以上、税法上も同等な非課税法人とされたい。

3. 病院用建物および建物附帯設備について、法定耐用年数を短縮すること。

(兩年省令別表第1)

(理由)

病院の施設基準は患者等の収容に適応した環境条件を要求している。老朽化した設備については、耐用年数未満でも改善命令による更新が義務づけられ、国営登録ホテル等と比較しても、その耐用年数はより短縮されるべきである。建物鉄筋コンクリート造36年、建物附帯設備12年等登録ホテル業等の耐用年数と同等以下の年数に短縮されたい。

4. 中小企業新技術体化投資促進税制(メカトロ減税)の対象機器の範囲を拡大されたい。

(理由)

中小企業新技術体化投資促進税制(メカトロ減税)の対象機器の範囲を拡大し、医療設備の近代化とその整備充実の促進をはかれるよう要望する。

5. 病院、診療所等医療機関の耐火構造を有する建物、建築物及び防火施設に対する割増償却制度を設けること。特に防災施設については、大幅の割増償却制度を設けること。

(理由)

- ① 火災による災害の多発から、消防・防災査察は一段と強化され、殊に人体の安全、保護を至上命令とする医療施設については、建築基準法及び医療法に規定する安全確保のための諸設備の実施、履行の徹底が期せられている。
- ② 規定される諸設備の完全実施はもとより、制度の趣旨を生かし、耐火及び防火施設の改善、促進をはかるためにも、特例措置が必要である。
- ③ 耐火建築物等、耐火及び防火施設を取得し、事業の用に供した場合は以後5年以内の日を含む事業年度については、普通償却限度の100%の割増償却を認めること。(昭和49年3月31日限り廃止された措置法48条の耐火建築物の割増償却の復活)

3. 相続税関係

1. 医療法人出資持分に対する評価について、次のとおり改め、評価の適正化をはかられたい。

- ① 比準すべき類似業種区分を、現行の「No125 その他の産業」を改め、新たに医療法人の区分を設けること。
- ② 又は、出資持分の評価を、出資額面価額とすること。

(理由)

- ① 現在、医療法人の出資持分の評価は純資産価額方式に加え、事業承継税制の改正に伴い、比準すべき類似業種として「No125 その他の産業」の算式を適用し、算出することになった。しかしながら、比準すべき類似業種株価はその後急上昇し、昭和57年に比し昭和60年には1.8倍に達し、不合理なものとなっている。
- ② 本来、類似業種株価は市場性を前提として形成されているが、医療法人の出資持分は、その性格上公益性と配当禁止を前提としているため類似業種と比準することは、著しく実情に反するものである。

4. 固定資産税、不動産取得税関係

1. 医療法人が経営する病院、診療所及び看護学校等パラメディカル養成施設において、直接その用に供する固定資産または不動産について固定資産税または不動産取得税を非課税とされたい。

(理由)

- ① 現在、公的医療機関の経営する病院、診療所において直接その用に供する固定資産または不動産については、固定資産税または不動産取得税は非課税となっており、また、特定医療法人についても、その設置する医療関係者の養成所において、直接教育の用に供する固定資産または不動産については、固定資産税または不動産取得税は非課税とされている。(地方税法第73条の4第1項3号及び同法348条第2項9号)
- ② 殊に、特定医療法人は、特に強い公益性を義務づけられた医療法人であり、その要件からみて、公的医療機関と何等変わることはない取扱をされてしかるべきである。
- ③ 税制上協同組合等に位置づけられている特定医療法人においては、協同組合経営の病院・診療所の不動産取得税及び固定資産税は非課税となっておりますので、これと同様の措置をとられるよう要望する。(地方税法第73条の4第1項8及び同法第348条第2項11号の3)
- ④ その他の医療法人についても、社会保険診療機関及び救急医療機関の整備にからめて、全国一律に軽減措置を適用されますよう要望する。

昭和61年10月1日

老人保健施設に対する要望

社団法人 日本病院会
会長 諸橋 芳夫

人口の高齢化、老人人口及び要医療、要介護老人の急増から、この施設の必要性は認めるが、次の点について留意されるよう要望します。

1. 老人保健施設は入院治療の必要はないが、在宅療養の困難な要介護老人を収容し必要な医療、看護、医学的管理下の介護及び機能訓練等、並びに日常生活サービスを行うとあり、療養費は老人保健法により支払基金が支払うとある以上、施設の管理者は原則として医師であること。
2. 厚生省はこの施設を急いで増設し、年間2万床、15年間で30万床増を計画するというが、新設では多額の費用を要することから、医療資源の効率的活用からいっても、現在病床利用率83.3%のわが国の一般病床（約110万床）を、一部老人保健施設に転用することを押し進めるであろう。それならば、その実施に当っては経済誘導政策をとるべきである。
具体的には、施設の経営が成り立つよう適正な施設療養費、自己負担金の他、整備補助金の交付、及び融資、並びに税制面より優遇されたい。昭和62年度の厚生省予算としてこの整備補助金100カ所 5,000床 28億2千万円では、昭和61年度の特別養護老人ホーム整備補助金、国庫補助 236件 6,000人 159億円、民間補助 24件 4,000人 102億円、計 330件 1万人 261億円に比し、余りにも少なすぎる。
3. 老人保健施設のベット数は、地域医療計画上の既存病床数とみなすとある以上、一般病床と同様に規制、勧告の対象とすべきであり、又、設備基準は医療法の規定によるべきである。
病院の場合、医療法では居室の面積は2人室以上では1人につき4.3㎡以上とあり、特別養護老人ホームでの3.6㎡と差がある。病棟を転用して老人保健施設とする場合、面積をどのように決めるのか。転用の場合は、当分の間、特例を認めるようにして頂きたい。
4. 病院、特別養護老人ホーム、老人保健施設に入院、入所の場合、国民が夫々の機能の区別、特徴、自己負担額等を分かり易く理解できて、何れかを選択できるようにして頂きたい。又、自己負担金に夫々の施設で差があるのは望ましくない。
5. 老人保健施設の療養費については、現行の老人医療費と同様、中医協において審議すべきである。但し、一部は一括まるめ方式とし、OT、PT等による点数については、別途加算できるものとする。又これらを審議する中医協には、必ず老人保健施設を管理する病院団体の代表者を参加させるよう配慮されたい。
6. 特別養護老人ホームでは所得の少ない人が多いが、この人達が入所すると、手続きによりその所在地の住民になり、病気の場合国民健康保険を使用し、国保財政を圧迫する。このため他の市町村の人が入所するのを歓迎しない傾向がある。老人病院、老人保健施設では老人保健証を使用できるので、このようなことはない。特別養護老人ホームでも入所前の居住地の国保を使用するようにして頂きたい。
7. 厚生省は要介護老人に対し将来、老人病院（特例許可病院、特例許可外病院）、特別養護老人ホーム、老人保健施設の三者何れに力を入れて行くのか。又は一本化するのか、明示されたい。
8. 医療法人、社会福祉法人等が老人保健施設を行う場合の事業税、不動産取得税等について非課税措置等を講ぜられたい。
9. この施設の利用者の自己負担については、病院での負担と同様に、医療費控除の対象とされたい。
10. 老人保健審議会に専門部会をつくる場合は、是非とも病院団体の代表を参加されるよう配慮されたい。

昭和61年10月2日

取

社団法人 日本病院会
会長 諸橋芳夫
日本病院会 政治連盟
委員長 小野塚

診療報酬・税制・老人保健施設に対する要望

1. 診療報酬改訂について

今回人事院は国家公務員の給与を4月1日にさかのぼって2.31%引き上げ更に週休2日制を強力に推進するよう勧告した。諸般の事情から医療機関は未だ4週5休も行っていないが4週4休から4週6休を施行するとなると業務の性質上職員増を因らなくてはならない。その結果別紙の如く4.8%の給与費の増加となる。

以上のことより人件費として計7.11%、医療費に換算して3.55%のアップを要望する。

2. 事業税について

従来から社会保険診療報酬については医療法の第7条で病院または診療所は、営利を目的としてはならない、と規定されているばかりで

なく、人命救助、救急医療、学校医、住民検診など地域医療など非常に公共性が高く、医師法第19条で医師は診察、治療を求められた場合は正当な事情がない限り拒否できないことになっており、医療は人命に結びつき、極めて公共性及び奉仕性の強いものである。

国保および社会保険診療報酬は、全国一律の公定の公共料金でこれに万一、事業税賦課となれば、これにより病院が営利化・株式会社化され、例えば医療は営利事業であるとされているアメリカの医療産業の参入を阻止出来なくなり、国民の受ける被害は極めて大きいものがある。従って、従前通り社会保険診療報酬に対して非課税措置を強く要望する。

3. 老人保健施設について

厚生省はこの施設を急いで増設し、年間2万床、15年間で30万床増を計画するというが、新設では多額の費用を要することから、医療費額の効率的活用からいっても、現在病床利用率83.3%の我が国の一般病床(約110万床)を、一部老人保健施設に転用することを計画している。それならば、その実施に当っては昭和62年度の厚生省予算としてのこの整備補助金100ヶ所5,000床28億2千万円では極めてすくないので、先ず昭和62年度は病床の転用のみを図るべきである。将来は、要介護老人に対する老人病院(特例許可病院、特例許可外病院)老人保健施設(A型、B型)、特別養護老人ホームについて、何等かの形で機能を明確にし、施設間の調整を図り、併せて利用者の負担の公平を図ることが望ましい。更にこの施設を促進するには整備補助金、融資並びに税制面より優遇されたい。

週休2日制実施による職員数・給与費増加試算

地方公営企業年鑑による

区 分	勤務時間 変化率 (注1)	勤務時間減少による 不足人員率(要増加人員率) (A)	60年3月末 職員数(B.) (公営企業年鑑)	職員増加 見込数 (A×B)	60年度給与費 総額推計(C) (注2)	給与費増加 見込額 (A×C)	増 加 率
			(人)	(人)	(百万円)	(百万円)	(%)
4週4休から 4週5休へ	0.977	$\frac{1}{0.977} - 1 = 0.02354$	170,380	4,011	1,009,537	23,765	2.4
4週4休から 4週6休へ	0.954	$\frac{1}{0.954} - 1 = 0.04822$	170,380	8,215	1,009,537	48,679	4.8
4週5休から 4週6休へ	0.976	$\frac{1}{0.976} - 1 = 0.02459$	170,380	4,190	1,009,537	24,825	2.5

注1. 勤務時間変化率(4週4休・週44時間×4週=176時間であるので)

4週4休から4週5休へ・176時間-4時間(土曜1回)=172時間 $172+176=0.977$

4週4休から4週6休へ・176時間-8時間(土曜2回)=168時間 $168+176=0.954$

4週5休から4週6休へ・172時間-4時間(土曜1回増)=168時間 $168+172=0.976$

注2. 昭和60年度給与費推計額

昭和59年度給与費総額938,231百万円(公営企業年鑑)×1.076(全自病調)=1,009,537百万円

昭和61年11月29日

日本病院会 顧問議員団議員
自民党税制調査会 会長、副会長、幹事
自民党 社会部会長
自民党 医療基本問題調査会長

社団法人 日本病院会
会長 諸橋 芳夫

日本病院会政治連盟
委員長 小野 肇

要 望

現在、税制調査会において検討中の日本型付加価値税につき、その適用が医療関係にまで及んだ場合は、国民医療の健全な進展を阻害する要因となります。

医療および看護婦等の教育養成並びに医療行為の基礎となる医療機器、医薬品、医療用材料等について非課税とするよう要望します。

診療報酬百州についての要望

社団法人 日本病院会
会長 諸橋 芳夫

社会保険診療報酬は、昭和56年以来今日まで5回改定（計17.7%アップ）されたが、同時に行われた系値基準の引き下げ（計42.4% 医療費換算15.2%）に実質値上げは2.5%に過ぎない。

一方この間、物価・人件費は20数%も高騰している。事案、水道・ガス・電気・国鉄・バス等の公共料金は、この間平均25.1%の上昇を示している。なお、政府は各種恩給の引き上げ方式については、ペーパー基準を改めて、消費者物価スライド制の導入を図るといふ。

今回人事院は、国家公務員の給与を4月1日にさかのぼって2.31%引き上げ、更に週休2日制を強力に推進するよう勧告した。諸般の事情から医療機関は未だ4週5休も行っていないが、4週4休から4週6休を施行するととなると業務の性質上職員増を固らなくてはならない。その結果別紙の如く4.8%の給与費の増加となる。

以上のことにより人件費として計7.11%、医療費に換算して3.55%のアップを必要とする。

また、公的一般病院（256）の移動年計による医療収支は本年4月の調査では、甲表100.6・乙表101.5となっている。即ち、補助金のある無税の公的病院が今年4月医療費改訂後も0.6%～1.5%の赤字経営を示すものである。ましてや補助金もなく税金を支払い、良質な医療を提供する民間病院の経営は、一層苦しいものがある。

一方、国民生活水準の向上により国民のよりよき医療サービスへの要望に応えるためには、病院としても拡大再生産が必要である。

以上のことにより、良質な医療が国民に提供ができ病院経営基盤の健全化が図られるよう次の事項について格段のご配慮の上、医療費改訂を行われますようお願い申し上げます。

記

1. 医師技術料の引き上げ

- (1) 初診料、再診料の引き上げ、休日、夜間加算の引き上げ。
- (2) 入院時医学管理料の引き上げ。
- (3) 手術料の引き上げ、休日、夜間加算の引き上げ。

- (4) 各種指導管理料の引き上げ。
- (5) 放射線治療料およびレントゲン診断料の適正評価。

2. 看護料の重点評価

基本看護料および基準看護加算の引き上げ（組織医療としての病院人件費の最大を占めるのは看護婦である）。

3. 重症者看護および室料の特別加算の適正評価

重症者の収容については特別の重装備の室と多数の熟練した看護婦の看護を必要とするので、点数のアップと室を固定しないでその許可室数の基準緩和を図ること。

4. 入院室料の適正評価

- (1) 国民の生活水準の向上に見合った入院室料（現在国民宿舎の半分以上）の適正評価をすること。
- (2) 差額病室を希望する患者が増加する傾向にあるので、病院ごとの差額病床（個室または2人床）数の制限を緩和すること。
- (3) 基準による寝具設備加算点数を引き上げること。
- (4) 給食料、基準給食料、特別食、医療用食品等との加算点数を引き上げること。
- (5) 基準給食における特別食加算の枠を拡大すること。

5. 退院および在宅医療の促進

- (1) 退院時指導料、退院継続看護・指導料の引き上げ。
- (2) 訪問看護料の適用範囲の拡大および点数の引き上げ。

6. 調剤関係の適正評価

- (1) 薬剤師の技術料を明確にすること。
- (2) 入院時薬層管理料の新設。
- (3) 調剤技術基本料および調剤料の適正評価（保険調剤薬局の料金との均衡）

7. 総合病院における診療科別の初診料、再診料の算定および請求明細書の提出について

総合病院は、その診療科目に内科、外科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科を有し、病床数100以上、化学、細菌および病理の検査室、病理解剖室、研究室、図書室、講義室、患者輸送車をもつことなど特別な基準により知事の承認を得て運営されるもので、これが取除を廃止されれば、運営に重大な支障をきたすこととなるので、各科別診療の算定および請求を引き続き存続させること。

週休2日制実施による職員数・給与費増加試算

地方公営企業年鑑による

区 分	勤務時間 変化率 (注1)	勤務時間減少による 不足人員率(要増加人員率) (A)	60年3月末 職員数(B.) (公営企業年鑑)	職員増加 見込数 (A×B)	60年度給与費 総額推計(C) (注2)	給与費増加 見込額 (A×C)	増 加 率
			(人)	(人)	(百万円)	(百万円)	(%)
4週4休から 4週5休へ	0.977	$\frac{1}{0.977} - 1 = 0.02354$	170,380	4,011	1,009,537	23,765	2.4
4週4休から 4週6休へ	0.954	$\frac{1}{0.954} - 1 = 0.04822$	170,380	8,215	1,009,537	48,679	4.8
4週5休から 4週6休へ	0.976	$\frac{1}{0.976} - 1 = 0.02459$	170,380	4,190	1,009,537	24,825	2.5

注1. 勤務時間変化率(4週4休・週44時間×4週=176時間であるので)

4週4休から4週5休へ・176時間-4時間(土曜1回)=172時間

4週4休から4週6休へ・176時間-8時間(土曜2回)=168時間

4週5休から4週6休へ・172時間-4時間(土曜1回増)=168時間

$172+176=0.977$

$168+176=0.954$

$168+172=0.976$

注2. 昭和60年度給与費推計額

昭和59年度給与費総額938,231百万円(公営企業年鑑)×1.076(全自病調)=1,009,537百万円

昭和61年12月12日

厚生省 老人保健部長
黒木 武弘 殿

社団法人 日本病院会
会長 藤橋 芳夫

老人保健施設についての問合せ

老人保健施設については、去る9月25日自民党の社会部会及び10月1日日本病院会顧問議員団との朝食会で別紙の如く要望してありますが、事の重要性に鑑み当会としては老人保健施設対策特別委員会を設置、検討中であります。つきましては別紙2の資料中、省令・告示で定める事項につき不明の点がありますので、下記の問い合わせに対し御回答下さるよう願います。

問 合 せ

- 対 象 者——治療の必要な程度（入院治療の必要はないが、在宅での療養が困難）がありますが、具体的にどのようなものをさすのか。
- 開 設 主 体——チェーンホスピタルの開設者、個人病院は対象となるか否か。
- 許 可 等——営利を目的とする者に対しては許可を与えないことができる云々であるが、この点何処で、何の基準で定めるのか。表面にでない「バック」の営利資本等は何処で調査するのか。広告制限については具体的に利用者に内容を周知させることと抵触しないような難型をしめされたい。
- 施 設 設 備——別紙要望書にある如く、新設の場合は特養並に居室の面積一人当り8.6 m² 並又はそれ以上とするにしても、病院の場合、医療法では居室の面積は2人室以上では1人につき4.3 m² 以上とあり、特別養護老人ホームでの8.6 m² と差がある。病棟を転用して老人保健施設とする場合、面積をどのように決めるのか。転床の場合は事務室・給食室・リハビリ浴室等は病院全体のものを利用できる。又廊下等は建物の構造上、拡張できないので、転用の場合は当分の間、既に国会答弁でもある如く特例を認めるとして、その具体案を示されたい。
- ス タ ッ プ——100人収容施設の場合の試算（医師 1人（常勤）、看護婦 7~10人、介護職員 15~18人）が示されているが、50人又はそれ以下の収容の場合の医師、看護婦、介護職員に

分けて、日勤・夜勤別に職員数について示されたい。

管 理 者——別紙要望書の如く、施設全体の管理者は原則として医師であるべきだと思うが、もし医師は施設療養のみを管理するとすれば施設全体の管理者は誰でもよろしいのか。またその資格はどうか。

費 用 負 担——告示により施設療養費、利用者負担（夫々案 20万円、5万円）を決めるとあるが、新設と転床に分け土地代、建築費設備費、経費、減価償却費、人件費、材料費、支払利息管理費等を含め、50床、100床に分け経営収支のモデルを示されたい。又、個室等を有し高額の差額を徴収するこの施設と有料老人ホームとの関係について。例えば20万円~30万円も自己負担するものでもこの施設の利用ができるのか、否か。建設に当り融資の%（全額か否か）。又、補助金の割合、更に新聞紙上で10年間に1500カ所用地取得し貸与とあるが、その具体案について示されたい。

地域医療計画との関係——

転床の場合の掛ける係数（病床とみならず場合の補正）について、新設の場合医療法の規制はまったく受けず自由につくることができるが、創設された老保施設は病院の新設等を規制する要因となる（病院だけが一方的に規制される）のは、不合理ではないか。その法的な位置づけ、医療法との関係を明確にされたい。病床過剰地域では老保施設と病院とが競合しないか。過剰地域では病院病床を積極的に老保施設に転換させ病床を減らす意図かどうか。

病 床 の 算 定——例えば300床の病院が100床を老保施設に転用した場合、補正係数0.5となった場合医療法上この病院病床は250床と算定されるのかどうか。

老人保健審議会及び専門部会——

施設、スタッフ、運営基準等重要事項は老人保健審議会の意見を聞いて定めるとあるが、この審議会及び部会に病院団体の代表を入れるのか否か。

そ の 他——別紙の要望の如く、事業税、不動産取得税及び医療費控除について更に市街化調整地域で設立の可能性について明確にされたい。

(別紙 1)

昭和61年10月1日

老人保健施設に対する要望

社団法人 日本病院会
会長 諸橋 芳夫

人口の高齢化、老人人口及び要医療、要介護老人の急増から、この施設の必要性は認めるが、次の点について留意されるよう要望します。

1. 老人保健施設は入院治療の必要はないが、在宅療養の困難な要介護老人を収容し必要な医療、看護、医学的管理下の介護及び機能訓練等、並びに日常生活サービスを行うとあり、療養費は老人保健法により支払基金が支払うとある以上、施設の管理者は原則として医師であること。
2. 厚生省はこの施設を急いで増設し、年間2万床、15年間で30万床増を計画するというが、新設では多額の費用を要することから、医療資源の効率的活用からいっても、現在病床利用率83.3%のわが国の一般病床(約110万床)を、一部老人保健施設に転用することを押し進めるであろう。それならば、その実施に当っては経済誘導政策をとるべきである。
具体的には、施設の経営が成り立つよう適正な施設療養費、自己負担金の他、整備補助金の交付、及び融資、並びに税制面より優遇されたい。昭和62年度の厚生省予算としてこの整備補助金100カ所 5,000床 28億2千万円では、昭和61年度の特別養護老人ホーム整備補助金、国庫補助 236件 6,000人 159億円、民間補助 94件 4,000人 102億円、計 330件 1万人 261億円に比し、余りにも少なすぎる。
3. 老人保健施設のベット数は、地域医療計画上の既存病床数とみなすとある以上、一般病床と同様に規制、勧告の対象とすべきであり、又、設備基準は医療法の規定によるべきである。
病院の場合、医療法では居室の面積は2人室以上では1人につき4.3㎡以上とあり、特別養護老人ホームでの8.6㎡と差がある。病棟を転用して老人保健施設とする場合、面積をどのように決めるのか。転用の場合は、当分の間、特例を認めるようにして頂きたい。

4. 病院、特別養護老人ホーム、老人保健施設に入院、入所の場合、国民が夫々の機能の区別、特徴、自己負担額等を分かり易く理解できて、何れかを選択できるようにして頂きたい。又、自己負担金に夫々の施設で差があるのは望ましくない。

5. 老人保健施設の療養費については、現行の老人医療費と同様、中医協において審議すべきである。但し、一部は一括まるめ方式とし、OT、PT等による点数については、別途加算できるものとする。又これらを審議する中医協には、必ず老人保健施設を管理する病院団体の代表者を参加させるよう配慮されたい。

6. 特別養護老人ホームでは所得の少ない人が多いが、この人達が入所すると、手続きによりその所在地の住民になり、病気の場合国民健康保険を使用し、国保財政を圧迫する。このため他の市町村の人が入所するのを歓迎しない傾向がある。老人病院、老人保健施設では老人保健証を使用できるので、このようなことはない。特別養護老人ホームでも入所前の居住地の国保を使用するようにして頂きたい。

7. 厚生省は要介護老人に対し将来、老人病院(特例許可病院、特例許可外病院)、特別養護老人ホーム、老人保健施設の三者何れに力を入れて行くのか。又は一本化するのか、明示されたい。

8. 医療法人、社会福祉法人等が老人保健施設を行う場合の事業税、不動産取得税等について非課税措置等を講ぜられたい。

9. この施設の利用者の自己負担については、病院での負担と同様に、医療費控除の対象とされたい。

10. 老人保健審議会に専門部会をつくる場合は、是非とも病院団体の代表を参加されるよう配慮されたい。

(別紙 2)

老人保健施設に関し法律案で定めている事項

	法律案で定めている事項	省令、告示で定める事項
対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・疾病、負傷等により、寝たきりの状態にある老人又はこれに準ずる状態にある老人。 ・老人医療受給対象者であること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・治療の必要な程度（入院治療の必要はないが、在宅での療養が困難）→省令
サービスの内容	<ul style="list-style-type: none"> ・施設療養（看護、医学的管理下における介護、機能訓練その他必要な医療）を行うとともに、日常生活上の世話をを行うこと。 	<ul style="list-style-type: none"> ○運営基準（施設運営の指針等）→告示
開設主体	<ul style="list-style-type: none"> ・次の者が開設できること。 地方自治体 医療法人 社会福祉法人 	<ul style="list-style-type: none"> ・その他の老人保健施設を開設できる者（公益法人、日赤、厚生連、医師等）→告示
許可等	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県知事の許可が必要。 ・医療法に準じ、営利目的の禁止、広告制限を行う。 	
施設・設備	<ul style="list-style-type: none"> ・次の施設を有すること。 療養室（居室） 診察室 機能訓練室 談話室 	<ul style="list-style-type: none"> ○その他の必要な施設（食堂、浴室等）→省令 ○施設の広さ等構造基準→省令 ○設備の基準（リハビリ器具、エレベーター等）→告示
スタッフ	<ul style="list-style-type: none"> ・次の者を有すること。 医師 看護婦 介護職員 	<ul style="list-style-type: none"> ○その他の必要な従業者（リハビリテーションや家庭復帰の相談指導のための職員等）→省令 ○それぞれの従業者の員数→省令
管理者	<ul style="list-style-type: none"> ・医師が施設療養を管理する。 	
費用負担	<ul style="list-style-type: none"> ・寝たきり老人等が施設を利用した場合に、定額の施設療養費を支給すること。現物扱いとし、支払基金等を通じて支払うこと。 ・施設療養費の費用負担は、保険者拠出金7割、国2割、県・市町村1割。 ・食費、理髪代、日常生活品費等については、利用者負担。 	<ul style="list-style-type: none"> ○施設療養費の額→告示 ○利用者負担についてのガイドライン→告示
利用手続き	<ul style="list-style-type: none"> ・医療受給者証を提示して利用。 	
監督、取消	<ul style="list-style-type: none"> ・医療法に準じ、衛生規制等の観点から知事の監督を受け、重大な違反の場合は許可の取消。 	
地域医療計画	<ul style="list-style-type: none"> ・老人保健施設のベッド数は、地域医療計画上の既存病床とみなす扱いとしている。 	<ul style="list-style-type: none"> △病床にみならず場合の補正→省令

注) ○印の項は老人保健審議会の、△印の項は医療審議会の意見を聴いて定めることとしている事項

昭和六十一年度予算に対する要望

一、 社会保険診療報酬の改善について

診療報酬は長期にわたり実質的には据え置かれ、この間物価・人件費は上昇し、病院経営は極度に逼迫している。

今回給与法の改正により、国家公務員の給与を四月一日にさかのぼり二・三・一％引き上げ、更に週休二日制を強力に推進する等の措置が構えられた。この四週四休から四週六休を施行するとなると、医療機関は業務の性質上職員増を因らなくてはならず、人件費に直せば四・八％の増となり、二・三・一％と併せて人件費は七・一％となる。これを医療費に換算すれば三・五五％のアップを必要とする。

このままでは、良心的かつ良質な医療を提供する病院の崩壊は避けがたいので、是非病院経営の安定化が図られるよう、人件費アップ三・五五％と併せて医療二・一％に対応するための、拡大再生産費を導入した診療報酬の改善に必要な経費を確保されるよう要望する。

二、 老人保健法について

老人保健法の改正が行われ、厚生省は老人保健施設を急増し、年間二万床、十五年間で三十万床を増床する計画と聴き及んでいるが、新設では多額の費用を要するので、医療資源の効率的運用から現在の病院病床を一部老人保健施設に転用することも考えられる。

そのためには、新設・転床とも施設の経営が成り立つよう、適正な施設療養費自己負担金のほか、整備補助金、融資（地方債、社会福祉・医療事業団融資）、及び税制面の優遇等、昭和六十二年予算に確保されるよう要望する。

三、 看護婦等養成所運営費について

看護婦員の養成に要する経費は、一部貴重な診療報酬をもって賄われ、健全な病院経営が損なわれている現状である。現在行われている看護婦等養成所運営に對する補助金を、更に拡充確保されるよう要望する。

昭和六十一年十二月二十三日

社団法人 日本病院会
会長 諸橋 芳夫

自由民主党

政務調査会 社会部 会長

全国組織委員会 国民生活局長

戸井 田 三 郎 殿

昭和62年1月28日

厚生省 健康政策局
局長 竹中浩治 殿

社団法人 日本病院会
会長 諸 橋 芳 夫

人間ドック健診への売上税非課税措置についての要望

政府は、昭和63年1月より導入するとしている売上税に関し、国民の健康と福祉への配慮等から、医療に関する特定の項目が非課税とされたが、その中で「学校保健法等の法律の規定に基づき実施される健康診断（診査）及び公費負担で実施される健康診断」については、非課税とする配慮が行われています。

しかるに、健康保健組合（連合会）が、健康保険法第23条および第37条の2により実施する健康診査事業を当会へ委託し、これを受けて当会が実施している短期人間ドック並びに自動化健診（日帰り健診）が、売上税の対象とされるかに仄聞しています。

本事業は、健保組合員の受診により、疾病の早期発見、早期治療、予防指導を実現し、国の福祉政策、医療費抑制政策に対しても大きく寄与していることは、周知の事実であります。その点から考慮すれば、当会の受託する短期人間ドック並びに自動化健診（日帰り健診）は、診断項目を規定し、短期人間ドックは全国統一料金、自動化健診は規定料金にて実施しているものであり、「公費負担による健康診断」に準ずるものと判断するのが至当であります。

予防医学の進歩発展を助長するため、日本病院会が健康保健組合（連合会）の委託を受け実施している短期人間ドック並びに自動化健診（日帰り健診）への売上税課税を非課税とされるよう強く要望します。

昭和62年2月27日

厚生省健康政策局

局長 竹中浩治 殿

社団法人 日本病院会

会長 諸橋芳夫

要 望

厚生省はこの度、医療従事者の資質の確保を図るため、「新たな医療関係職種の資格制度の在り方に関する検討会」を設置されましたが、この検討会の委員に病院団体の代表が参加していないのは誠に遺憾であります。

医療関係の各種検討会には必ず病院団体の代表を加えられるよう要望します。

なお、医療関係職種の資格制度の検討に当っては、厚生省原案のほかに

1. 精神科ソーシャルワーカー（P.S.W）
2. 臨床心理士（C.P）
3. 医療情報及び病歴業務
4. 人工透析業務
5. 細胞診業務（病理検査領域）
6. 聴力平衡機能検査業務（耳鼻科領域）
7. 消毒、細菌業務（中央材料部門）

等に関する職種についても資格化されるよう要望します。

給食は治療の一環である

社団法人 日本病院会

会長 諸橋芳夫

古村仁前厚生事務次官時代に医療費抑制の一方策として、自宅にいても食事代はかかるから、入院時の食費は保険の給付外にしたらどうかとの提案があった。

日本病院会としては、特別食を含み、給食は治療の一環であるからとの趣旨で猛反対した。古村氏も折れて、給食は給付内の扱いとなった。

ところが最近又厚生省の高官が給食を給付外とするような発言があつて、物議をかもしている。入院患者に対しては疾病治療のため治療食を与える必要が多いし、又特別な場合、検査食を与えることもある。若し給食を給付外としたら患者は自由に飲食店、料亭、自宅等から食事をとり寄せることを病院側は拒否出来ないし、配膳、下膳は誰がするのか、院内感染防止はどうするのか、同じ室でも、金持ちだけがうまい豪華な御馳走を食べてよろしいのか。食事の介助はどうするのか。又、治療食、特別食だけは病院側で給付し、あとは自由に給付外とするなどしたら混乱が起きることは必定である。又、食事の時間にしても患者の勝手になりかねない。

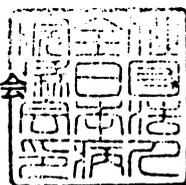
以上のことは、給食の外注（外部委託）とは別個の問題であり、病院管理上、病人治療上種々の困難が生ずる。武見元日医会長もその昔、給食は治療の一環であると言ひ、保険給付を断固主張したのである。戦前は入院するとなると、鍋、釜、七輪、ふとん、身の廻り品一切を持ち込んだものである。これが戦後、給食、寝具、病衣も病院側が提供するとなつて、漸く入院サーピスも先進国並となつた。家においても食費がかかるので給付外とするとなると、寝具も病衣も同じ理由で給付外にならないとは言えない。病院側も夕食六時配膳、温食提供、食堂設置に協力し、複数献立も採用したいと努力している今日、現場で働く栄養士、調理師を始め、給食職員の士気を阻害しないようにありたいものである。

一 国民医療費の対国民所得比にしても昭和六十一年度は六・五％であり諸外国に比し相当に低い。特に国民所得に対する租税プラス社会保障負担率は、昭和六十二年は前年度より三五・四％と十二年ぶりに下落の見込みである。又、国民医療費の内国庫負担額は数年前の三十％より現在は二四％と減少し金額は横ばいである。我が国では強制的国民皆保険制の下に医療が行われている現状を直視する時、保険の給付率を種類によつて九十％～七十％にしておいて更に食費を自己負担にすることは、屋上屋を架することで、医療保障の後退であると断固反対するものである。

昭和六十二年三月二十八日

第25 四病院団体連絡協議会の要望書

社団法人 全日本病院協会



社団法人 日本医療法人協会



社団法人 日本精神病院協会



社団法人 日本病院会



(五十音順)

「栄養士法及び栄養改善法」に関する要望

厚生省保健医療局
局長 仲村 英一 殿

昭和61年4月28日

記

昭和60年6月25日公布の「栄養士法及び栄養改善法」のうち同法九条の二、管理栄養士の必置に関する厚生大臣の指定基準作成に当たっては、事前に四病院団体と協議されますよう要望いたします。

「(案)医療法の一部を改正する法律の 施行について」に対する意見

厚生省健康政策局

局長 竹中 浩治 殿

昭和61年5月16日

標記について、去る4月28日とりあえず意見をまとめて提出したところですが、本日再度四病院団体において協議したところ、次のとおり修正意見を提出いたしますので、よろしくお取り計らい願います。

記

1. 「12 都道府県医療審議会について」の(1)を次のとおり改めること

医師，歯科医師又は薬剤師としては、医師会，歯科医師会又は薬剤師会を代表する者のほか、公・私立の病院の経営又は医療法人の運営にたずさわっている者を加えること。

2. 「5 医療法人の理事長について」の(1)のなお書後段の、医師又は歯科医師でない配偶者等が理事長に就任しようとするような場合に限り認可されるものであること。を配偶者等が理事長に就任しようとするような場合等に認可されるものであること。に改めること。

同じく(2)の③のただし書を削除し、新たに次の1項を追加すること。④前各号以外の場合において医師又は歯科医師でない者が理事長に就任しようとするときは、都道府県医療審議会の意見を徴したうえ決定されるものであること。

税制に関する要望書

医療業は、業務の基本的性格から高い公共性を要請されており、また、われわれ医療従事者もこれを自覚し、その社会的使命の達成に努力しております。

医療の原点とも言うべき救急医療または措置医療に関しても、これに積極的に取組みその責務を果しているのは、民間医療機関であります。

しかしながら、税制面におきましては、一般産業と比較して、その公共的側面に対する配慮がほとんどされてなく、また公的医療機関と比較しても、その業務の同質性からみて著しく均衡に欠けるものがあります。

医療業の公益的側面に見合った税制の確立のため、別紙のとおり昭和62年度の税制改正要望事項の実現について格別のご配慮の程要望申し上げます。

1. 事業税関係

1. 医療機関に対する事業税の特例措置、即ち
 - (1) 医療法人に対する事業税の軽減措置
(地方税法第72条の22)
 - (2) 社会保険診療報酬にかかる事業税の非課税措置
(同法第72条の14及び第72条の17)
を現行どおり存続されたい。

(理由)

- 従来から医療機関に対する事業税の見なおし論議がありますが
- (1) 公的医療機関に比較し、税負担という差別を余儀なくされている私的医療機関に、更に税負担の加重を強いることは、経営の悪化を招き、医療事業の健全性を損ねることは明らかである。
 - (2) 社会保険制度の制限診療の特質や、診療報酬支払基金の性格からみてこれに事業税を課することは妥当でない。
 - (3) 収支の悪化から経営危機が叫ばれている私的医療機関の実情無視は、その存在否定にもつながり医療の混乱が懸念される。

2. 所得税、法人税関係

1. 非常勤医師の給与所得源泉徴収税額は所得税法第204条の適用を可能にすること。
(所得税法第204条第1項)

(理 由)

現在は、乙欄適用による高度の累進税率適用になっているため、病院の負担は極めて高いものとなっている。必要な法令通達の改正により、報酬または料金の10%税率適用を可能にするか、少なくとも当面給与の支給総額が多い方を主たる給与とするよう取り計らわれない。

(所得税法第185条)

2. 剰余金の配当の禁止と業務範囲が制限されている医療法人について

医療の非営利性を考慮して公益法人並の法人税率を適用すること。

(法人税法第66条第3項)

また、特定の医療法人は非課税法人とされたい。(措置法67条)

(理 由)

(1) 医療法人は、その法人組織、運営のすべてに亘り、民法第34条の公益法人のそれを準用している。しかも、剰余金の配当禁止と業務上附帯業務についての制限等があり、医療事業の公益性格と併せて、協同組合等と比較し、その位置づけに即応した同率の26%の税率を適用されたい。

(2) また特定の医療法人は、その組織運営及び最終財産の帰属が、社会福祉法人または厚生連医療機関と同一の条件にある以上、税制上も同等な非課税法人とされたい。

3. 病院用建物および建物附帯設備について、法定耐用年数を短縮すること。(耐年省令別表第1)

(理 由)

病院の施設基準は患者等の収容に適応した環境条件を要求している。老朽化した設備については、耐用年数未満でも改善命令による更新が義務づけられ、国際登録ホテル等と比較しても、その耐用年数はより短縮されるべきである。

建物鉄筋コンクリート造36年、建物附帯設備12年等登録ホテル業等の耐用年数と同等以下の年数に短縮されたい。

4. 中小企業新技術体化投資促進税制(メカトロ減税)の対象機器の範囲を拡大されたい。

(理 由)

中小企業新技術体化投資促進税制(メカトロ減税)の対象機器の範囲を拡大し、医療設備の近代化とその整備充実の促進をはかれるよう要望する。

5. 病院、診療所等医療機関の耐火構造を有する建物、構築物及び防災施設に対する割増償却制度を設けること。特に防災施設については、大幅の割増償却制度を設けること。

(理 由)

(1) 火災による災害の多発から、消防・防災査察は一段と強化され、殊に人体の安全、保護を至上命令とする医療施設については、建築基準法及び医療法に規定する安全確保のための諸設備の実施、履行の徹底が期せられている。

(2) 規定される諸設備の完全実施はもとより制度の趣旨を生かし、耐火及び防災施設の改善、促進をはかるためにも、特例措置が必要である。

- (3) 耐火建築物等、耐火及び防災施設を取得し、事業の用に供した場合
以後5年以内の日を含む事業年度については、普通償却限度の100%
の割増償却を認めること。(昭和49年3月31日限り廃止された措置
法48条の耐火建築物の割増償却の復活)

3. 相続関係

1. 医療法人出資持分に対する評価について、次のとおり改め、評価の
適正化をはかられたい。
- (1) 比準すべき類似業種区分を、現行の「No125 その他の産業」を改
め、新たに医療法人の区分を設けること。
- (2) 又は、出資持分の評価を、出資額面価額とすること。

(理 由)

- (1) 現在、医療法人の出資持分の評価は純資産価額方式に加え、事業承継
税制の改正に伴い、比準すべき類似業種として「No125 その他の産業」
の算式を適用し、算出することとなった。しかしながら、比準すべき類
似業種株価はその後急上昇し、昭和57年に比し昭和60年には1.8
倍に達し、不合理なものとなっている。
- (2) 本来、類似業種株価は市場性を前提として形成されているが、医療法
人の出資持分は、その性格上公益性と配当禁止を前提としているため類
似業種と比準することは、著しく実情に反するものである。

4. 固定資産税、不動産取得税関係

1. 医療法人が経営する病院、診療所及び看護学校等パラメディカル変
成施設において、直接その用に供する固定資産または不動産について
固定資産税または不動産取得税を非課税とされたい。

(理 由)

- (1) 現在、公的医療機関の経営する病院、診療所において直接その用に供
する固定資産税または不動産については、固定資産税または不動産取得
税は非課税となっており、また、特定医療法人についても、その設置す
る医療関係者の養成所において、直接教育の用に供する固定資産または
不動産については、固定資産税または不動産取得税は非課税とされてい
る。(地方税法第73条の4第1項3号及び同法第348条第2項9号)
- (2) 殊に、特定医療法人は、特に強い公益性を義務づけられた医療法人で
あり、その要件からみて、公的医療機関と何等変わることのない取り扱
いをされてしかるべきである。
- (3) 税制上協同組合等に位置づけられている特定医療法人においては、協
同組合経営の病院・診療所の不動産取得税及び固定資産税は非課税とな
っておりますので、これと同様の措置をとられるよう要望する。(地方
税法第73条の4第1項8及び同法第348条第2項11号の3)
- (4) その他の医療法人についても、社会保険診療機関及び救急医療機関の
整備にからめて、全国一律に軽減措置を適用されますよう要望する。

病院診療報酬改訂要望書

昭和61年6月30日

殿

病院診療報酬改訂要望書

国民生活の向上には健康増進なくしてあり得ず、今日わが国の繁栄を支えている原動力は、医療機関の日夜をわかたぬ献身的な努力によるものである。

これらの医療機関が国民の医療ニーズを充足するには、安んじて医療に専念出来る経営の安定が不可欠である。

昨年12月成立した医療法の一部を改正する法律附則に、医療機関が果している社会的役割の重要性にかんがみ、医療機関の経営基盤の安定の必要性が謳われているにもかかわらず、現況は極めて不安定である。

この時にあたって、本年4月1日より実施された今次の診療報酬改正は、

1. 人件費の上昇に対応していない。
2. 薬価の引下げが、事前の十分な検討が行われないうまま決定され、併せてそれが技術料に適切に振り替えられていない。
3. 医療法に基づく病院経営が安定できる入院料の上げが行なわれていない。

また、国民生活水準の向上と、医療ニーズに対応するために、医療費に拡大再生産費を導入する必要があると考える。よって、速かに診療報酬の再改正を要望するものである。

昭和六十一年九月一日

自由民主党政務調査会
税制調査会 御中

税制に関する要望書

医療界は、業務の基本的性格から高い公共性を要請されており、また、われわれ医療従事者もこれを自覚し、その社会的使命の達成に努力しております。

医療の原点とも言うべき救急医療または措置医療に関しても、これに積極的に取り組むその責務を果しているのは、民間医療機関であります。

しかしながら、税制面におきましては、一般企業と比較しても、その業務の同質性からみて著しく均衡に欠けるものがあります。

医療業の公益的側面に見合った税制の確立のため、別紙のとおり昭和六十二年度の税制改正要望事項の実現について格別のご高配のほど要望申し上げます。

昭和六十一年度税制改正要望事項

一、事業税関係

- ① 医療機関に対する事業税の特例措置、即ち
（地方税法第七二条の二二）
② 社会保険診療報酬にかかる事業税の非課税措置
（同法第七二条の一四及び第七二条の一七）
を現行どおり存続されたい。

（理由）

- ① 従来から医療機関に対する事業税の見なおし論議がありましたが、公的医療機関に比較し、税負担という差別を余儀なくされている私的医療機関に、更に税負担の加重を強いることは、経営の悪化を招き、医療事業の健全性を損ねるかとは明らかである。
- ② 社会保険制度の制限診療の特質や、診療報酬支払い基金の性格からみてこれに事業税を課することは妥当でない。
- ③ 取支の悪化から経営危機が叫ばれている私的医療機関の実情無視は、その存在否定にもつながり医療の混乱が懸念される。

二、所得税、法人税関係

- ①、非常勤医師の給与所得源泉徴収税額は所得税法第二〇四条の適用を可能にすること。

（所得税法第二〇四条第一項）

（理由）

現在は、乙欄適用による高度の累進税率適用になっているため、病院の負担は極めて高いものとなっている。必要な法令通達の改正により、報酬または料金の一〇％税率適用を可能にするが、少なくとも当面給与の支給総額が多い方を主たる給与とするよう取り計らわれたい。
（所得税法第一八五条）

- ②、剰余金の配当の禁止と業務範囲が制限されている医療法人について医療の

非営利性を考慮して公益法人並の法人税率を適用すること。

（法人税法第六六条第三項）

また、特定の医療法人は非課税法人とされたい。

（措置法六七条）

（理由）

- ① 医療法人は、その法人組織、運営のすべてに亘り、民法第三四条の公益法

人のそれを準用している。しかも、剰余金の配当禁止と業務上附帯業務についての制限があり、医療事業の公益的性格と併せて、協同組合等と比較し、その位置づけに即応した同率の二六％の税率を適用されたい。

② また特定の医療法人は、その組織運営及び最終財産の帰属が、社会福祉法人または厚生連医療機関と同一の条件にある以上、税法上も同等な非課税法人とされたい。

三、病院用建物および建物附帯設備について、法定耐用年数を短縮すること。
(耐年省令別表第一)

(理由)
病院の施設基準は患者等の収容に適応した環境条件を要求している。老朽化した設備については、耐用年数未済でも改善命令による更新が義務づけられ、国際登録ホテル等と比較しても、その耐用年数はより短縮されるべきである。

建物鉄筋コンクリート造三六年、建物附帯設備一二年等登録ホテル業等の耐用年数と同等以下の年数に短縮されたい。

四、中小企業新技術体投資促進税制(メカトロ減税)の対象機器の範囲を拡大されたい。

(理由)
中小企業新技術体投資促進税制(メカトロ減税)の対象機器の範囲を拡大し、医療設備の近代化とその整備充実の促進をはかられるよう要望する。

五、病院、診療所等医療機関の耐火構造を有する建物、建築物及び防火施設に對する割増償却制度を設けること。特に防火施設については、大幅の割増償却制度を設けること。

(理由)
① 火災による災害の多発から、消防・防災査察は一段と強化され、殊に人体の安全、保護を至上命令とする医療施設については、建築基準法及び医療法に規定する安全確保のための諸設備の実施、履行の徹底が期せられてい

② 規定される諸設備の完全実施はもとより制度の趣旨を生かし、耐火及び防火施設の改善、促進をはかるためにも、特例措置が必要である。

③ 耐火建築物等、耐火及び防火施設を取得し、事業の用に供した場合以後五年以内の目を含む事業年度については、普通償却限度の一〇〇％の割増償却を認めること。(昭和四九年三月三十一日限り廃止された措置法四八条の耐火建築物の割増償却の復活)

一、医療法人出資持分に対する評価について、次のとおり改め、評価の適正化をはかられたい。

① 比準すべき類似業種区分を、現行の「No一二五」その他の産業」を改め、新たに医療法人の区分を設けること。

② 又は、出資持分の評価を、出資額面価額とすること。

(理由)

① 現在、医療法人の出資持分の評価は純資産価額方式に加え、事業承継税制の改正に伴い、比準すべき類似業種として「No一二五」その他の産業」の算式を適用し、算出することになった。しかしながら、比準すべき類似業種株価はその後急上昇し、昭和五七年に比し昭和六〇年には一・八倍に達し、不合理なものとなっている。

② 本来、類似業種株価は市場性を前提として形成されているが、医療法人の出資持分は、その性格上公益性と配当禁止を前提としているため類似業種と比準することは、著しく実情に反するものである。

四、固定資産税、不動産取得税関係

一、医療法人が経営する病院、診療所及び看護学校等パラメディカル養成施設において、直接その用に供する固定資産または不動産について固定資産税または不動産取得税を非課税とされたい。

(理由)

① 現在、公的医療機関の経営する病院、診療所において直接その用に供する固定資産または不動産については、固定資産税または不動産取得税は非課税となっており、また、特定医療法人についても、その設置する医療関係者の養成所において、直接教育の用に供する固定資産または不動産については、固定資産税または不動産取得税は非課税とされている。(地方税法第七三條の四第一項三号及び同法三四八條第二項九号)

② 殊に、特定医療法人は、特に強い公益性を義務づけられた医療法人であり、その要件からみて、公的医療機関と何等変わることはない取扱をされてしかるべきである。

③ 税制上協同組合等に位置づけられている特定医療法人においては、協同組合経営の病院・診療所の不動産取得税及び固定資産税は非課税となっており、まずこの点と同様の措置をとられるよう要望する。(地方税法第七三條の四第一項八及び同法第三四八條第二項一―号の三)

④ その他の医療法人についても、社会保険診療機関及び救急医療機関の整備にからめて、全国一律に軽減措置を適用されますよう要望する。

昭和61年12月1日

要 望

現在、税制調査会において検討中の日本型付加価値税につき、その適用が医療関係にまで及んだ場合は、国民医療の健全な進展を阻害する要因となります。

医療および看護婦等の教育養成並びに医療行為の基礎となる医療機器、医薬品、医療用材料等について、非課税とするよう要望します。

昭和62年 3月23日

厚生省健康政策局長

竹中浩治 殿

要 望

厚生省はこの度、「新たな医療関係職種の資格制度の在り方に関する検討会」を設置されましたが、この検討会の委員に四病院団体の代表が参加していないのは誠に遺憾であります。医療関係の各種検討会には必ず四病院団体の代表を加えるよう要望します。

なお、医療関係職種の資格制度の検討に当たっては、厚生省原案の他に、

- 1 臨床心理士
- 2 医療情報及び病歴業務
- 3 人工透析業務
- 4 細胞診業務（病理検査領域）
- 5 聴力平衡機能検査業務（耳鼻科領域）
- 6 消毒、滅菌業務（中央材料部門）

等に関する職種についても資格化するよう要望します。

また、資格取得の認定に当たっては、民間病院団体の意見も反映するよう要望します。

顧問・参与

昭和62年3月31日現在

役職名	氏名	所属	〒	連絡先	電話
顧問	神崎 三益	日本赤十字社常任理事 武蔵野赤十字病院名誉院長	181	東京都三鷹市井口372 (自宅)	0422-31-4393 61.7.27 没
"	東 陽 一	中伊豆リハビリテーションセンター 顧問	412	静岡県御殿場市二の岡1-17-26 (自宅)	0550-2-1837
"	阿久津 慎	名鉄病院 名誉院長 (自宅)	451 457	愛知県名古屋市区西松前町3-45 " 南区霞町78	052-551-6121 052-811-4005
"	左奈田 幸夫	病院システム開発研究所会長 (自宅)	107 155	東京都港区北青山2-5-8 " ハザマビルジグ内 世田谷区代田4-10-16	03-470-6978 03-328-0830
"	小野田 敏郎	佼成病院 名誉院長	176	東京都練馬区中村南3-24 (自宅)	03-990-9589
"	内藤 景岳	総合病院南大阪病院院長 (自宅)	559 558	大阪府大阪市住之江区東加賀屋1-18-18 " 住吉区帝塚山中1-8-9	06-685-0221 06-673-4130
"	遠山 豪	遠山病院理事長・名誉院長 (自宅)	514 514	三重県津市南新町17-22 " 新町1-2-36	0592-27-6171 0592-28-5210
"	羽田 春免	社団法人日本医師会 会長	101	東京都千代田区神田駿河台2-5	03-291-2121
"	大浜 方栄	参議院 議員	100	東京都千代田区永田町2-1-1 参議院議員会館733号室	03-581-3111 内 5733
"	宮崎 秀樹	参議院 議員	100	東京都千代田区永田町2-1-1 参議院議員会館408号室	03-581-3111 内 5408
"	太田 清	太田総合病院 名誉理事長 (自宅)	210 249	神奈川県川崎市川崎区日進町1-60 " 逗子市小坪4-845-15 清風庵	044-244-0131 0468-73-3662 62.1.25 没
"	渡邊 進	㈱日本病院共済会 社長 (自宅)	102 336	東京都千代田区三番町7-2 " ヴィラロイヤル三番町204 埼玉県浦和市前地2-11-8	03-264-3180 0488-85-7633
"	大屋 拳吾	神戸市立中央市民病院 顧問	600	京都府京都市下京区東中筋花屋町下ル 柳町335(自宅)	075-371-0078
"	徳岡 三郎	大分県立三重病院 院長 (自宅)	879-71 870	大分県大野郡三重町宮野3964-1 " 大分市東春日町5-3 スカイメゾンクローバー80 601号室	09742-2-0357 0975-32-7801
"	村田 勇	富山県立中央病院 名誉院長	939	富山県富山市今泉30-1 メゾン今泉318 (自宅)	0764-22-0730
参与	大池 真澄	厚生省病院管理研究所 所長 (自宅)	162 155	東京都新宿区戸山1-21-13 " 世田谷区粕谷3-15-17-204	03-203-5327 03-309-7181
"	織田 敏次	国立病院医療センター 院長 (自宅)	162 184	東京都新宿区戸山1-21-1 " 小金井市本町6-9-14	03-202-7181 0423-81-0609
"	行天 良雄	N H K 解説委員 (自宅)	150 240	東京都渋谷区神南2-2-1 神奈川県横浜市保土ヶ谷区桜ヶ丘188	03-465-1111 045-331-2938
"	内田 卿子	聖路加国際病院 総婦長 (自宅)	104 174	東京都中央区明石町10-1 " 板橋区志村1-34-7-1004	03-541-5151 03-969-7933
"	大森 文子	社団法人日本看護協会 会長	150	東京都渋谷区神宮前5-8-2	03-400-8331
"	田村 善藏	社団法人日本病院薬剤師会 会長	150	東京都渋谷区渋谷2-12-15 薬学会館	03-406-0485

役員

役職名	都道府県	氏名	病院名	経営主体	〒	所在地	電話
会長	千葉県	諸橋 芳夫	総合病院国保旭中央病院	市町村	289-25	旭市イの1326	04796-3-8111
				自宅	289-25	旭市イの1863	04796-2-0368
				東京宅	153	東京都目黒区中目黒1-1-17 恵比須苑211	03-711-6604
副会長	長野県	若月 俊一	厚生連佐久総合病院	厚生連	384-03	南佐久郡臼田町大字臼田197	0267-82-3131
				自宅	384-03	南佐久郡臼田町大字臼田 2, 211-2	0267-82-2045
"	東京都	河野 稔	北品川総合病院	公益法人	140	品川区北品川1-23-19	03-474-0023
				自宅	150	渋谷区南平台4-8 アジアマンション207	03-463-2455
"	大阪府	有澤 源藏	有澤総合病院	医療法人	573	枚方市中宮東之町12-14	0720-47-2606
				自宅	573	枚方市大垣内町1-3-37	0720-43-8360
"	秋田県	竹本 吉夫	秋田赤十字病院	日赤	010	秋田市中通1-4-36	0188-34-3361
				自宅	010	秋田市高陽青柳町14-2	0188-24-4484
常任理事	茨城県	丹野 清喜	水戸済生会総合病院	済生会	311-41	水戸市双葉台3-3	0292-54-5151
				自宅	310	水戸市見和2-25-10	0292-53-0666
"	"	登内 真	総合病院土浦協同病院	厚生連	300	土浦市真鍋新町11-7	0298-23-3111
				自宅	300	土浦市真鍋新町3-11 ハイツ新真鍋104号	0298-23-8163
"	埼玉県	池谷 亘	蕨市立病院	市町村	335	蕨市北町2-12-18	0484-32-2277
				自宅	167	東京都杉並区南荻窪1-7-11	03-332-0112 62.3.31退職
"	神奈川県	平野 彌	港北耳鼻咽喉科病院	個人	222	横浜市港北区菊名7-1-11	045-421-8944
				自宅	222	横浜市港北区菊名7-1-11	045-421-8946
"	富山県	西能 正一郎	西能病院	医療法人	930	富山市五福1130	0764-41-2481
				自宅	930	富山市五福2576-8	0764-32-3207
"	静岡県	中山 耕作	総合病院聖隷浜松病院	社会福祉法人	430	浜松市住吉2-12-12	0534-74-2222
				自宅	430	浜松市和合町154	0534-73-8737
"	愛知県	岡山 義雄	岡山病院	医療法人	460	名古屋市中区栄1-30-1	052-221-1851
				自宅	461	名古屋市中区栄1-17-3 第2オレンジビル8F-A	052-951-2420
"	三重県	岡崎 通	国立津病院	国	514-11	久居市新町1022	05925-5-3120
				自宅	514	津市洪見町770-35	0592-25-4030
"	京都府	岡本 隆一	岡本病院	医療法人	612	京都市伏見区京町9-50	075-611-1114
				自宅	612	京都市伏見区京町9-36	075-612-1313
"	大阪府	二本杉 皎	大阪赤十字病院	日赤	543	大阪市天王寺区筆ヶ崎町5-53	06-771-5131
				自宅	558	大阪市住吉区帝塚山中2-8-15	06-671-2306
"	"	大道 學	大道病院	医療法人	536	大阪府城東区東中浜1-3-17	06-961-1110
				自宅	659	兵庫県芦屋市三条町23-5	0797-34-0126
"	兵庫県	北村 行彦	優生病院	個人	660	尼崎市杭瀬本町2-19-15	06-488-1851
				自宅	664	伊丹市鈴原町7-49-2	0727-81-1785
"	高知県	近藤 慶二	高知県立中央病院	都道府県	780	高知市桜井町2-7-33	0888-82-1211
				自宅	780	高知市愛宕山南町4-37	0888-75-4220
"	福岡県	菱山 博文	福岡城南病院	個人	810	福岡市中央区薬院4-6-9	092-531-7031
				自宅	810	福岡市中央区薬院4-5-9	092-531-5775
"	熊本県	三浦 義一	済生会熊本病院	済生会	860	熊本市段山本町4-38	0963-54-9163
				自宅	862	熊本市水前寺公園27-1	0963-84-0192

理事

役職名	都道府県	氏名	病院名	経営主体	〒	所在地	電話
理事	北海道	水上 勝太郎	総合病院旭川赤十字病院	日赤 自宅	070	旭川市曙1条1丁目	0166-22-8111
					070	旭川市神居4条4丁目	0166-62-6808
"	岩手県	金子 保彦	岩手県立中央病院	都道府県 自宅	020	盛岡市本町通1-1-1	0196-53-1151
					020	盛岡市天神町13-20	0196-24-4852
"	山形県	安藤 静男	山形市立病院済生館	市町村 自宅	990	山形市七日町1-3-26	0236-22-5201
					990	山形市あこや町2-14-1	0236-31-2270 61.12.1退職
"	福島県	竹内 正也	いわき市立常磐病院	市町村 自宅	972	いわき市常磐上湯長谷町上ノ台2	0246-43-4175
					972	いわき市常磐湯本町栄田71	0246-42-2018
"	"	遠藤 良一	白河厚生総合病院	厚生連 自宅	961	白河市横町114	0248-22-2211
					961	白河市昭和町249-3	0248-22-1659
"	"	星 源之助	総合会津中央病院	公益法人 自宅	965	会津若松市一箕町大字鶴賀字 船ヶ森東181-1	0242-25-1515
					965	会津若松市日新町6-17	0242-27-9087
"	栃木県	宮崎 柏	栃木県済生会宇都宮病院	済生会 自宅	320	宇都宮市中央本町4-17	0286-34-2151
					320	宇都宮市本丸町1-41 第6チサンマンション308号	0286-33-6723
"	埼玉県	井坂 重長	小川赤十字病院	日赤 自宅	355-03	比企郡小川町小川1525	0493-72-2333
					355	東村山市大字高坂1391-1	0493-34-5183
"	千葉県	柏戸 正英	柏戸病院	医療法人 自宅	280	千葉市長洲2-21-8	0472-27-8366
					280	千葉市長洲2-21-16	0472-22-3759
"	東京都	牧野 永城	聖路加国際病院	公益法人 自宅	104	中央区明石町10-1	03-541-5151
					104	中央区明石町8-31	03-545-5939
"	"	高山 瑩	高山整形外科病院	医療法人 自宅	125	葛飾区金町3-4-5	03-607-3260
					271	千葉県松戸市中矢切488-28	0473-62-0655
"	"	織本 正慶	織本病院	医療法人 自宅	204	清瀬市旭が丘1-261	0424-91-2121
					177	練馬区東大泉3-38-10	03-922-1271
"	"	深瀬 邦雄	日比谷病院	医療法人 自宅	100	千代田区内幸町1-3-2	03-502-7231
					153	目黒区上目黒3-31-5	03-713-2200
"	神奈川県	崖 節也	秦野赤十字病院	日赤 自宅	257	秦野市桜町1-4-5	0463-81-3721
					251	藤沢市辻堂東海岸4-14-4	0466-34-7269
"	"	小野 肇	大口東総合病院	医療法人 自宅	221	横浜市神奈川区入江2-19-1	045-401-2411
					231	横浜市中区石川町2-78	045-641-4879
"	富山県	石田 礼二	富山市立富山市民病院	市町村 自宅	930-11	富山市今泉292	0764-22-1112
					930-11	富山市高屋敷855-4	0764-21-0015
"	石川県	道下 忠蔵	石川県立高松病院	都道府県 自宅	929-12	河北郡高松町字内高松ヤ-36	0762-81-1125
					920	金沢市小立野2-14-23	0762-31-7698
"	山梨県	許山 隆	許山胃腸病院	医療法人 自宅	400	甲府市中央1-12-6	0552-33-5107
					400	甲府市中央1-12-6	0552-33-5107
"	長野県	小口 源一郎	昭和伊南総合病院	市町村 自宅	399-41	駒ヶ根市赤穂3230	02658-2-2121
					399-41	駒ヶ根市赤穂4145	02658-3-8706
"	岐阜県	高橋 善彌太	岐阜県立岐阜病院	都道府県 自宅	500	岐阜市野一色4-6-1	0582-46-1111
					500	岐阜市光明町3-3-2	0582-53-6262 62.3.31退職
"	"	藤掛 敏	藤掛第一病院	個人 自宅	500	岐阜市一番町1	0582-65-5255
					500	岐阜市一番町1	0582-65-5255
"	静岡県	三好 秋馬	静岡県立総合病院	都道府県 自宅	420	静岡市北安東4-27-1	0542-47-6111
					420	静岡市緑町8-4	0542-45-4569

役職名	都道府県	氏名	病院名	経営主体	〒	所在地	電話
理事	愛知県	寺田 守	公立陶生病院	市町村 自宅	489	瀬戸市西追分町160	0561-82-5101
					489	瀬戸市南山町3-38	0561-82-7031
"	"	伊藤 研	総合大雄会病院	医療法人 自宅	491	一宮市桜1-9-9	0586-72-1211
					491	一宮市東島町2-40	0586-73-6110
"	三重県	安保 喜久郎	山本総合病院	医療法人 自宅	511	桑名市寿町3-11	0594-22-1211
					511	桑名市船馬町11	0594-22-5897
"	大阪府	豊島 正忠	大阪府済生会中津病院	済生会 自宅	530	大阪市北区芝田2-10-39	06-372-0333
					565	吹田市古江台1-20-10	06-872-0810
"	"	加納 繁美	総合加納病院	医療法人 自宅	531	大阪市淀川区天神橋7-5-26	06-351-5381
					662	西宮市霞町4-17	0798-36-6000
"	"	中後 勝	医療法人愛仁会本部	医療法人 自宅	530	大阪市北区兔我野町4-12	06-315-0576
					662	西宮市愛宕山15-42 ニューナショナルビル5F	0798-73-7278
"	兵庫県	安東 三郎	神戸市立西市民病院	市町村 自宅	653	神戸市長田区一番町2-4	078-576-5251
					658	神戸市東灘区本山北町 4-7-59-1306	078-452-7963 62.3.31退職
"	"	宮地 知男	宮地病院	医療法人 自宅	658	神戸市東灘区本山中町4-1-8	078-451-1221
					658	神戸市東灘区岡本6-1-26	078-431-1088
"	"	荒尾 素次	はりま病院	医療法人 自宅	675	加古川市尾上町長田525	0794-23-2123
					675	加古川市尾上町池田769-1	0794-23-5619
"	奈良県	南 溢	秋津鴻池病院	医療法人 自宅	639-22	御所市大字池の内1064	07456-2-2058
					639-22	御所市大字柏原1604	07456-2-2765
"	和歌山県	中村 了生	中村病院	医療法人 自宅	640	和歌山市友田町2-28	0734-31-0351
					640	和歌山市新内217	0734-22-5138
"	"	遠藤 香苗	和歌浦中央病院	医療法人 自宅	641	和歌山市塩屋6-2-70	0734-44-1600
					642	海南市日方1188	07348-2-8035
"	岡山県	山本 泰久	おおもと病院	個人 自宅	700	岡山市大元1-1-5	0862-41-6888
					700	岡山市厚生町1-12-18	0862-23-0034
"	山口県	吉富 正一	総合病院山口赤十字病院	日赤 自宅	753	山口市八幡馬場53-1	0839-23-0111
					753	山口市後河原33	0839-22-0270
"	高知県	長崎 彬	高知赤十字病院	日赤 自宅	780	高知市新本町2-13-51	0888-22-1201
					780	高知市薮野2018	0888-45-7284
"	"	岡村 一雄	岡村病院	医療法人 自宅	780	高知市入明町1-5	0888-22-5155
					780	高知市大川筋2-7-3	0888-25-2626
"	福岡県	鞆塚 登喜郎	福岡赤十字病院	日赤 自宅	815	福岡市南区大楠3-1-1	092-521-1211
					815	福岡市南区筑紫丘2-18-26	092-541-4401
"	長崎県	岩永 光治	十善会病院	社会福祉 自宅	850	長崎市籠町7-18	0958-21-1214
					852	長崎市平野町21-9	0958-44-1984
監事	茨城県	戸川 潔	茨城県立中央病院	都道府県 自宅	309-17	西茨城郡友部町鯉淵6528	02967-7-1121
					311-41	水戸市河和田東原149-1	0292-52-6865
"	神奈川県	青山 松次	鳥海病院	医療法人 自宅	237	横須賀市追浜町3-7	0468-65-3133
					237	横須賀市追浜町3-7	0468-65-3133
代議員会 議長	滋賀県	財津 晃	長浜赤十字病院	日赤 自宅	526	長浜市宮前町14-7	07496-3-2111
					526	長浜市八幡東町大字下牛丸540	07496-2-2224
代議員会 副議長	東京都	河井 博	河井病院	個人 自宅	161	新宿区西落合1-27-10	03-951-9116
					170	豊島区駒込1-13-16	03-945-6068

代 議 員

代 議 員	都道府県	氏 名	病 院 名	経営主体	〒	所 在 地	電 話
代 議 員	北 海 道	嘉 戸 達 也	総合病院浦河赤十字病院	日 赤	0 5 7	浦河郡浦河町東町ちのみ1-2-1	01462-2-5111
"	"	野 田 潔	白石中央病院	医療法人	0 6 2	札幌市白石区平和通3丁目北2-3	011-861-8171
"	青 森 県	末 武 保 政	十和田市立中央病院	市 町 村	0 3 4	十和田市西12番町14-8	01762-3-5121
"	"	中 村 登喜雄	中村整形外科病院	個 人	0 3 7	五所川原市宇一ツ谷160	0173-34-3315
"	岩 手 県	倉 光 宏	北上済生会病院	済生会	0 2 4	北上市花園町1-6-8	0197-64-7722
"	"	遠 山 美 知	遠 山 病 院	医療法人	0 2 0	盛岡市下ノ橋町6-14	0196-51-2111
"	宮 城 県	丹 野 三 男	仙台市立病院	市 町 村	9 8 0	仙台市清水小路3-1	0222-66-7111
"	"	小野寺 淳次郎	宮城健康保険病院	全 社 連	9 8 2	仙台市長町2-4-18	0222-48-0161
"	秋 田 県	五十嵐 卓	仙北組合総合病院	厚生連	0 1 4	大曲市通町1-30	01876-3-2111
"	"	瀬 戸 泰 士	中 通 病 院	医療法人	0 1 0	秋田市南通みその町3-15	0188-33-1122
"	山 形 県	高 橋 浩 一	長井市立総合病院	市 町 村	9 9 3	長井市宮378	02388-4-2161
"	"	篠 田 昭 男	篠 田 総 合 病 院	医療法人	9 9 0	山形市桜町2-68	0236-22-1711
"	福 島 県	本 宿 尚	公立藤田総合病院	市 町 村	969-17	伊達郡国見町大字塚野目字三本木14	024585-2121
"	"	渡 辺 正 光	渡辺内科胃腸科病院	医療法人	9 6 0	福島市北町1-40	0245-22-9156
"	茨 城 県	三 宅 和 夫	県 西 総 合 病 院	市 町 村	3 0 9	西茨城郡岩瀬町大字畷田604	02967-5-3171
"	"	林 茂 樹	水戸協同病院	厚生連	3 1 0	水戸市宮町3-2-7	0292-31-2371
"	"	会 沢 孝 孝	大 洗 海 岸 病 院	医療法人	3 1 1	東茨城郡大洗町大貫町915	02926-7-2191
"	栃 木 県	斎 藤 達 郎	大田原赤十字病院	日 赤	3 2 4	大田原市住吉町2-7-3	02872-3-1122
"	"	佐 藤 文 明	自治医科大学附属病院	学校法人	3 2 9	河内郡南河内町大字薬師寺3311-1	0285-44-2111
"	群 馬 県	長 洋	前橋赤十字病院	日 赤	3 7 1	前橋市朝日町3-21-36	0272-24-4585
"	"	山 崎 学	慈 光 会 病 院	医療法人	3 7 0	高崎市上佐野町786-7	0273-47-1177
"	埼 玉 県	高 木 紹 夫	深谷赤十字病院	日 赤	3 6 6	深谷市大字上野台856-1	0485-71-1511
"	"	井 上 寿 一	上 福 岡 中 央 病 院	個 人	3 5 6	上福岡市上福岡1-14-7	0492-62-3131
"	千 葉 県	齐 藤 弘	国 立 千 葉 病 院	国 立	2 6 0	千葉市椿森4-1-2	0472-51-5311
"	"	三 橋 稔	習 志 野 第 一 病 院	医療法人	2 7 5	習志野市津田沼5-5-25	0474-54-1511
"	"	早 田 正 敏	山 之 内 病 院	医療法人	2 9 7	茂原市町保3番地	0475-25-1131
"	東 京 都	川 瀬 貞 臣	社 保 都 南 総 合 病 院	全 社 連	1 4 0	品川区東大井5-8-12	03-474-2701
"	"	河 村 一 太	社 保 蒲 田 総 合 病 院	全 社 連	1 4 4	大田区南蒲田2-19-2	03-738-8221
"	"	中 川 三与三	九 段 坂 病 院	共 済 及 連 合	1 0 2	千代田区九段南2-1-39	03-262-9191
"	"	野 村 益 朗	第 一 病 院	医療法人	1 2 5	葛飾区東金町4-2-10	03-607-0007
"	"	須 藤 祐 司	嬉 泉 病 院	医療法人	1 2 5	葛飾区東金町1-35-8	03-600-9001
"	"	平野井 直 英	東 芝 中 央 病 院	会 社	1 4 0	品川区東大井6-3-22	03-764-0511
"	"	井 桁 孝 正	清 瀬 上 宮 病 院	社 会 福 祉 法 人	2 0 4	清瀬市竹丘3-3-33	0424-93-6111
"	"	河 井 博	河 井 病 院	個 人	1 6 1	新宿区西落合1-27-10	03-951-9116
"	"	金 地 嘉 夫	金 地 病 院	個 人	1 1 4	北区中里1-5-6	03-821-6433
"	"	前 沢 伯 彦	東 京 前 沢 整 形 外 科 病 院	個 人	1 6 6	杉並区阿佐ヶ谷南2-14-3	03-314-5429
"	神 奈 川 県	藤 森 一 平	川 崎 市 立 川 崎 病 院	市 町 村	2 1 0	川崎市川崎区新川通12-1	044-233-5521 61.12.1退職
"	"	土 屋 章	淵 野 辺 病 院	医療法人	2 2 9	相模原市淵野辺3-2-8	0427-54-2222
"	"	内 海 栄 一 郎	総 合 新 川 橋 病 院	医療法人	2 1 0	川崎市川崎区新川通1-15	044-222-2111
"	新 潟 県	寺 田 一 郎	水 原 郷 病 院	市 町 村	9 5 9	北蒲原郡水原町岡山町13-23	02506-2-2780
"	"	亀 山 宏 平	厚生連中央総合病院	厚生連	9 4 0	長岡市福住2-1-5	0258-35-3700
"	"	青 池 卓	信 楽 園 病 院	社 会 福 祉 法 人	9 5 0	新潟市西有明町1-27	0252-67-1251

役職名	都道府県	氏名	病院名	経営主体	〒	所在地	電話
代議員	富山県	吉崎 亨	富山県立中央病院	都道府県	930	富山市西長江220	0764-24-1531
"	"	川岸 一郎	万葉病院	医療法人	933	高岡市西海老坂字大坪362	0766-24-2163
"	石川県	能登 佐	石川県立中央病院	都道府県	920-02	金沢市南新保町ヌ153	0762-37-8211
"	"	仲井 信雄	辰口芳珠記念病院	医療法人	923-12	能美郡辰口町字下開発ル11-1	0761-51-5551
"	福井県	向野 栄	福井赤十字病院	日赤	910	福井市月見2-4-1	0776-36-3630
"	"	藤沢 正清	福井県済生会病院	済生会	910	福井市中央2-8-6	0776-23-1111
"	山梨県	安田 宏	大月市立中央病院	市町村	401	大月市大月町花咲1225	05542-2-1251
"	"	小野 良蔵	小野病院	医療法人	400	甲府市若松町4-7	0552-33-4174
"	長野県	青木 猛	長野赤十字病院	日赤	380	長野市大字若里1512-1	0262-26-4131
"	"	関 守	城西病院	医療法人	390	松本市城西1-5-16	0263-33-6400
"	岐阜県	井戸 豊彦	岐阜赤十字病院	日赤	502	岐阜市岩倉町3-36	0582-31-2266
"	"	木澤 彰	木澤病院	医療法人	505	美濃加茂市古井町下古井2565	05742-5-2181
"	静岡県	野木村 昭平	静岡市立静岡病院	市町村	420	静岡市追手町10-93	0542-53-3125
"	"	村尾 誠	県西部浜松医療センター	市町村	432	浜松市富塚町328	0534-53-7111
"	"	菊池 貞徳	順天堂伊豆長岡病院	学校法人	410	田方郡伊豆長岡町長岡1129	05594-8-3111
"	愛知県	吉田 孝夫	半田市立半田病院	市町村	475	半田市東洋町2-29	0569-22-9881
"	"	富永 健二	名古屋第二赤十字病院	日赤	466	名古屋市昭和区妙見町2-9	052-832-1121
"	"	太田 元次	名古屋掖済会病院	公益法人	454	名古屋市中区川松年町4-66	052-652-7711
"	"	加藤 健	三九朗病院	医療法人	471	豊田市小坂町7-80	0565-32-0282
"	"	青山 鍵夫	青山病院	医療法人	489	瀬戸市南山町1-53	0561-82-1118
"	三重県	佐々木 敬二	桑名市民病院	市町村	511	桑名市大字北別所435	0594-22-7111
"	"	柳瀬 恒範	柳瀬病院	個人	514	津市乙部5-3	0592-27-5585
"	滋賀県	財津 晃	長浜赤十字病院	日赤	526	長浜市宮前町14-7	07496-3-2111
"	"	加藤 明	琵琶湖病院	医療法人	520	大津市坂本本町660	0775-78-2023
"	京都府	中野 進	京都四条病院	医療法人	600	京都市下京区四条堀川下ル	075-361-5471
"	"	武田 隆男	武田病院	医療法人	601-13	京都市伏見区石田森南町28-1	075-572-6331
"	大阪府	日置 辰一郎	総合病院高槻赤十字病院	日赤	569	高槻市阿武野1-1-1	0726-96-0571
"	"	武田 惇	大阪府済生会泉尾病院	済生会	551	大阪市大正区泉尾4-13-20	06-552-0091
"	"	岸口 繁	府中病院	医療法人	594	和泉市肥子町1-10-17	0725-41-1646
"	"	中野 博光	中野小児病院	医療法人	535	大阪市旭区新森4-13-17	06-952-4771
"	"	牧 安孝	牧病院	医療法人	535	大阪市旭区清水3-28-17	06-953-0120
"	兵庫県	木村 欣一	市立伊丹病院	市町村	664	伊丹市昆陽池1-100	0727-77-3773
"	"	岡田 康男	姫路赤十字病院	日赤	670	姫路市龍野町5-30-1	0792-94-2251
"	"	多胡 祐祐	城南多胡病院	医療法人	670	姫路市本町15	0792-25-2211
"	"	安田 俊吉	廣野高原病院	医療法人	673-02	神戸市西区北山台3-1-1	078-994-1155
"	奈良県	久米 道雄	済生会奈良病院	済生会	630	奈良市杉ヶ町24	0742-22-6881
"	"	沢井 陽一	沢井病院	公益法人	630	奈良市船橋町8	0742-23-3086
"	和歌山県	前川 暢夫	和歌山赤十字病院	日赤	640	和歌山市小松原通り4-1	0734-22-4171
"	"	瀬藤 光仁	瀬藤病院	医療法人	640	和歌山市岡山于9	0734-24-3181 61.11.29没
"	"	月山 和男	月山病院	個人	640	和歌山市小松原通り1-3	0734-23-2300

職名	都道府県	氏名	病院名	経営主体	〒	所在地	電話
議員	鳥取県	岩宮 緑	鳥取県立中央病院	都道府県	680	鳥取市江津730	0857-26-2271
"	"	野島 鉄之助	野島病院	医療法人	682	倉吉市瀬崎町2714-1	08582-2-6231
"	島根県	杉浦 純宦	島根県立中央病院	都道府県	693	出雲市今市町116	0853-22-5111
"	"	赤水 一郎	永生病院	医療法人	699-18	仁多郡横田町大字横田1063-1	08545-2-0250
"	岡山県	秋本 若二	総合病院岡山赤十字病院	日赤	700	岡山市丸の内1-6-20	0862-22-8811
"	"	木田 恵三	新見中央病院	医療法人	718	新見市新見827-1	08677-2-2110
"	"	滝沢 千之助	水島第一病院	医療法人	712	倉敷市神田2-3-33	0864-44-5333
"	広島県	岩森 茂	広島市立安佐市民病院	市町村	731-02	広島市安佐北区可部町大字中島 1770-1	08266-5-5211
"	"	田阪 正利	福島生協病院	その他法人	733	広島市西区都町42-7	082-292-3171
"	山口県	伊藤 稔	小野田市立病院	市町村	756	小野田市大字東高泊1863-1	08368-3-2355
"	"	村田 寿太郎	村田博愛病院	医療法人	747	防府市三田尻1-1-24	0835-22-2310
"	徳島県	松森 茂	小松島赤十字病院	日赤	773	小松島市中田町字新開28-1	08853-2-2555
"	"	中西 修	中西病院	医療法人	770	徳島市中通町1-29	0886-26-3822
"	香川県	妹尾 利夫	高松病院	共済及連合	760	高松市天神前4-18	0878-61-3261 61.4.30退職
"	"	藤原 憲和	総合病院回生病院	医療法人	762	坂出市室町3-5-28	08774-6-1011
"	愛媛県	土屋 定敏	総合病院松山赤十字病院	日赤	790	松山市文京町1	0899-24-1111
"	"	宮田 信熙	松山市民病院	公益法人	790	松山市大手町2-6-5	0899-43-1151
"	高知県	山本 彰芳	高知市立市民病院	市町村	780	高知市丸ノ内1-7-45	0888-22-6111
"	"	田中 稔正	田中整形外科病院	医療法人	780	高知市上町3-2-6	0888-22-7660
"	福岡県	兵働 貞夫	浜の町病院	共済及連合	810	福岡市中央区舞鶴3-5-27	092-721-0831
"	"	井手 一郎	聖マリア病院	医療法人	830	久留米市津福本町422	0942-35-3322
"	"	佐々木 勇之進	福岡病院	医療法人	811-32	宗像郡福岡町2310	0940-42-0145
"	佐賀県	井口 潔	佐賀県立病院好生館	都道府県	840	佐賀市水ヶ江1-12-9	0952-24-2171
"	"	山口 弾之	至誠会病院	医療法人	840	佐賀市田代2-7-24	0952-24-5325
"	長崎県	藤田 長利	日赤長崎原爆病院	日赤	852	長崎市茂里町3-15	0958-26-4231
"	"	福井 順	長崎記念病院	医療法人	851	長崎市深堀町1-11-54	0958-71-1515
"	熊本県	松金 秀暢	熊本赤十字病院	日赤	862	熊本市長嶺町2255-209	0963-84-2111
"	"	田中 民夫	田中病院	医療法人	860	熊本市新市街7-17	0963-54-0055
"	大分県	小縣 昇	大分県立病院	都道府県	870	大分市高砂町2-37	0975-32-5141
"	"	岡村 幹雄	大分赤十字病院	日赤	870	大分市千代町3-2-37	0975-32-6181
"	宮崎県	本松 研一	宮崎県立宮崎病院	都道府県	880	宮崎市北高松町5-30	0985-24-4181
"	"	黒木 建	黒木病院	医療法人	882	延岡市祇園町2-3-10	0982-21-6381
"	鹿児島県	時任 純孝	鹿児島市立病院	市町村	892	鹿児島市加治屋町20-17	0992-24-2101
"	沖縄県	比嘉 實	沖縄赤十字病院	日赤	900	那覇市古波蔵113	0988-53-3134

委員会

委員会名	役職名	氏名	病院名	電話
医療制度委員会	委員長 副委員長	丹野 清喜 小西 宏	水戸済生会総合病院 済生会神奈川県支部	0292-54-5151 045-662-4721
病院管理運営委員会				
統計調査部会	部会長	大道 學	大道病院	06-962-9621
病院情報センター	委員長	三宅 浩之	関東通信病院	03-448-6537
医療事務対策部会	部会長	菱山 博文	福岡城南病院	092-531-7031
防災対策部会	部会長	岡山 義雄	岡山病院	052-221-1851
	副部会長	小原 知次郎	小原病院	078-521-1222
労務福利用度部会	部会長	近藤 慶二	高知県立中央病院	0888-82-1211
	副部会長	加納 繁美	総合加納病院	06-351-5381
給食委員会	委員長	中山 耕作	聖隷浜松病院	0534-74-2222
	副委員長	中財 津晃	長浜赤十字病院	07496-3-2111
勤務医対策委員会	委員長	三浦 義一	済生会熊本病院	0963-54-9163
	副委員長			
教育委員会	委員長	登内 真	土浦協同病院	0298-23-3111
	副委員長	渡辺 晃	国立水戸病院	0292-31-5211
通信教育委員会	委員長	高橋 政祺	杏林大学医学部	0422-47-5511
	副委員長	竹村 喬	大阪府立母子保健 大総合医療センター	0725-56-1220
臨床予防医学委員会	委員長	二本杉 皎	大阪赤十字病院	06-771-5131
	副委員長	鈴木 豊明	東京警察病院	03-263-1371
	副委員長	藤間 弘行	藤間病院	0485-22-0600
社会保険老人保健委員会	委員長	北村 行彦	優生病院	06-488-1851
	副委員長	竹内 正也	いわき市立常磐病院	0246-43-4175
医療経済委員会	委員長	岡本 隆一	岡本病院	075-611-1114
	副委員長	土屋 章	渕野辺病院	0427-54-2222
国際委員会	委員長	牧野 永城	聖路加国際病院	03-541-5151
	副委員長	紀伊國 献	筑波大学	0298-53-2111
組織委員会	委員長	伊藤 研	総合大雄会病院	0586-72-1211
	副委員長	南 溢	秋津鴻池病院	07456-2-2058
学術委員会	委員長	岡崎 通	国立津病	05925-5-3120
	副委員長	中山 耕作	聖隷浜松病院	0534-74-2222
広報委員会	委員長	西能 正一郎	西能病院	0764-41-2481
	副委員長	岸口 繁	府中病院	0725-41-1646
諸規程検討委員会	委員長	池谷 巨	蕨市立病院	0484-32-2277
	副委員長	大道 學	大道病院	06-962-9621
中小病院対策委員会	委員長	西能 正一郎	西能病院	0764-41-2481
	副委員長	牧 安孝	牧病院	06-953-0120
財務経理担当		平野 一彌	港北耳鼻咽喉科病院	045-421-8944
国際モダンホスピタルショウ 研修委員会	担当副会長	河野 稔	北品川総合病院	03-474-0023
企画委員会	委員長	登内 真	土浦協同病院	0298-23-3111
学	委員長	三宅 浩之	関東通信病院	03-448-6537
日本病院学会	担当副会長	竹本 吉夫	秋田赤十字病院	0188-34-6537
日本人間ドック学会	各年度 担当理事	竹本 吉夫 二本杉 皎	大阪赤十字病院	06-771-5131
日本診療録管理学会	担当委員長	高橋 政祺	杏林大学医学部	0422-47-5511
無料職業紹介事業 病院診療報酬適正化推進会議	担当理事	柏戸 正英	柏戸病院	0472-23-8366
推進委員会	代表委員	諸橋 芳夫	国保旭中央病院	04796-3-8111
四病院団体連絡協議会	副代表委員	有澤 源蔵	有澤総合病院	0720-47-2606
	代表委員	諸橋 芳夫	国保旭中央病院	04796-3-8111

各種委員会委員名簿

(自 昭和61年4月1日)
(至 昭和64年3月31日)
(順不同)

1. 医療制度委員会 (担当副会長 若月俊一)

丹野清喜	委員長	水戸済生会総合病院	茨城県	0292-54-5151
小西宏	副委員長	済生会神奈川県支部	神奈川県	045-662-4721
左奈田幸夫	委員	病院システム開発研究所	東京都	03-470-6978
井上昌彦	委員	(前北里大学)	東京都	0466-36-8491 (自宅)
原俊夫	委員	(公立昭和病院)	東京都	0593-51-0493 (自宅)
星源之助	委員	総合会津中央病院	福島県	0242-25-1515
牧野永城	委員	聖路加国際病院	東京都	03-541-5151
伊賀六一	委員	東京都済生会中央病院	東京都	03-451-8211
大森文子	委員	(社)日本看護協会	東京都	03-400-8331
荒井蝶子	委員	聖路加看護大学	東京都	03-543-6391

2. 病院管理運営委員会

1) 統計調査部会 (担当副会長 河野 稔)

大道學	部会長	大道病院	大阪府	06-961-1110
伊藤研	委員	総合大雄会病院	愛知県	0586-72-1211
中後勝	委員	高槻病院	大阪府	06-315-0576
中野進	委員	京都四条病院	京都府	075-361-5471
宮崎柏	委員	済生会宇都宮病院	栃木県	0286-34-2151
三宅浩之	委員	関東逋信病院	東京都	03-448-6537
関田康慶	委員	東北大学医学部	宮城県	022-274-1111
田中博	委員	東京大学医学部	東京都	03-812-2111
梅里良正	委員	日本大学医学部	東京都	03-972-8111
飯田信吾	委員	北品川総合病院 健康医学センター	東京都	03-474-1351

2) 医療事故対策部会 (担当副会長 河野 稔)

菱山博文	部会長	福岡城南病院	福岡県	092-531-7031
藤森暢路	委員	藤森病院	兵庫県	0792-24-1357
遠藤良一	委員	白河厚生総合病院	福島県	0248-22-2211
前田マスヨ	委員	東海大学付属病院	神奈川県	0463-93-1121

3) 防災対策部会 (担当副会長 若月俊一)

岡山義雄	部会長	岡山病院	愛知県	052-221-1851
小原知次郎	副部会長	小原病院	兵庫県	078-521-1222
上林三郎	委員	聖路加国際病院	東京都	03-541-5151
倉持一雄	委員	自治歯科大学	栃木県	0285-44-2111
岸上香	委員	岡山病院	愛知県	052-221-1851
澁沢みさえ	委員	牧田総合病院	東京都	03-762-4671

4) 労務・福利厚生・用度部会 (担当副会長 若月俊一)

近藤慶二	部会長	高知県立中央病院	高知県	0888-82-1211
加納繁美	副部会長	総合加納病院	大阪府	06-351-5381
中野進	委員	京都四条病院	京都府	075-361-5471
本宿尚	委員	公立藤田総合病院	福島県	024585-2121
星源之助	委員	総合会津中央病院	福島県	0242-25-1515
梅津勝男	委員	日比谷病院	東京都	03-502-7231
緒方廣市	委員	武蔵野赤十字病院	東京都	0422-32-3111
大塚暢	委員	聖隷福祉事業団	静岡県	0534-73-2150

3. 給食委員会 (担当副会長 竹本吉夫)

中山耕作	委員長	聖隷浜松病院	静岡県	0534-74-2222
財津晃	副委員長	長浜赤十字病院	滋賀県	07496-3-2111
新村明	委員	篠ノ井病院	長野県	0262-92-2261
中村了生	委員	中村病院	和歌山県	0734-31-0351
山本辰芳	委員	国立病院医療センター	東京都	03-202-7181
宇井美代子	委員	聖路加国際病院	東京都	03-541-5151
米山貞治	委員	東京衛生病院	東京都	03-392-6151
吉野節子	委員	吉祥病院	京都府	075-672-1331

4. 勤務医対策委員会(担当副会長 有澤源蔵)

三浦義一	委員長	済生会熊本病院	熊本県	0963-54-9163
安東三郎	委員	神戸市立西市民病院	兵庫県	078-576-5251
石井昭郎	委員	相模原協同病院	神奈川県	0427-72-4291
鍬塚登喜郎	委員	福岡赤十字病院	福岡県	092-521-1211
笹森典雄	委員	牧田総合病院	東京都	03-762-4671
岡本重禮	委員	聖路加国際病院	東京都	03-541-5151

5. 教育委員会(担当副会長 竹本吉夫)

登内真	委員長	土浦協同病院	茨城県	0298-23-3111
渡辺晃	副委員長	国立水戸病院	茨城県	0292-31-5211
太田元次	委員	名古屋市掖済会病院	愛知県	052-652-7711
川北祐幸	委員	順天堂医院	東京都	03-813-3111
三宅浩之	委員	関東通信病院	東京都	03-448-6537
三宅史郎	委員	日本大学医学部	東京都	03-972-8111
米田啓二	委員	全国自治体病院協議会	東京都	03-261-8555
益田啓作	委員	横浜赤十字病院	神奈川県	045-622-0101
内田卿子	委員	聖路加国際病院	東京都	03-541-5151
松林恵子	委員	(社)日本看護協会	東京都	03-400-8331

6. 通信教育委員会(担当副会長 竹本吉夫)

高橋政祺	委員長	杏林大学医学部	東京都	0422-47-5511
竹本喬	副委員長	大阪府立母子保健 総合医療センター	大阪府	0725-56-1220
犬塚貞光	委員	福岡大学病院	福岡県	092-801-1011
小出鈴三	委員	国立西香川病院	香川県	08757-2-5121
一条勝夫	委員	自治医科大学	栃木県	02854-4-2111
栗田静枝	委員	(元聖路加国際病院)	東京都	03-402-5613 (自宅)
酒井隆子	委員	国立大阪病院	大阪府	06-942-1331
大町文子	委員	(元日本バプテスト病院)	京都府	075-701-8016 (自宅)
笠井良一	委員	(元日本バプテスト病院)	京都府	075-451-7035 (自宅)

7. 臨床予防医学委員会（担当副会長 河野 稔）

二本杉 皎	委員長	大阪赤十字病院	大阪府	06-771-5131
鈴木 豊明	副委員長	東京警察病院	東京都	03-263-1371
藤間 弘行	副委員長	藤間病院	埼玉県	0485-22-0600
安藤 幸夫	委員(中央)	聖路加国際病院	東京都	03-541-5151
大川 日出夫	委員(中央)	日本鋼管病院	神奈川県	044-333-5591
清瀬 闊	委員(中央)	三井記念病院	東京都	03-862-9111
笹森 典雄	委員(中央)	牧田総合病院	東京都	03-762-4671
田中 剛二	委員(中央)	南台病院	東京都	0423-41-7111
金澤 鉄男	委員	青森県立中央病院	青森県	0177-26-8302
丹野 三男	委員	仙台市立病院	宮城県	022-266-7111
小関 忠尚	委員	京都第二赤十字病院	京都府	075-231-5171
寺田 由紀夫	委員	大阪赤十字病院	大阪府	06-771-5131
宇津 典彦	委員	国立久留米病院	福岡県	0942-21-4571
松岡 研	委員	P L 病院	大阪府	07212-4-3100
三木 徹	委員	丸山病院	兵庫県	078-642-1031

8. 社会保険・老人保健委員会（担当副会長 若月俊一）

北村 行彦	委員長	優生病院	兵庫県	06-488-1851
竹内 正也	副委員長	いわき市立常磐病院	福島県	0246-43-4175
宮地 知男	委員	宮地病院	兵庫県	078-451-1221
小笠原 道夫	委員	河北総合病院	東京都	03-339-2121
中橋 彌光	委員	西陣病院	京都府	075-461-8800
山川 真	委員	白鷺病院	大阪府	06-714-1661
寺田 一朗	委員	水原郷病院	新潟県	02506-2-2780
鈴木 武男	委員	足利赤十字病院	栃木県	0284-21-0121
三上 晃	委員	三井記念病院	東京都	03-866-8432 (和泉クリニック)

9. 医療経済委員会（担当副会長 有澤源蔵）

岡本 隆一	委員長	岡本病院	京都府	075-611-1114
土屋 章	副委員長	渕野辺病院	神奈川県	0427-54-2222

岩井宏方	委員	岩井総合病院	東京都	03-658-2111
吉牟田勲	委員	岩井総合病院	東京都	0599-86-5500
藺部雅一	委員	兵庫歯科大学	兵庫県	0798-45-6500
酒泉春雄	委員	河北総合病院	東京都	03-339-2121
石井孝宜	委員	森公認会計士共同事務所	東京都	03-230-3808
伊藤寛	委員	伊藤会計事務所	愛知県	052-541-0166
長隆	委員	長隆公認会計事務所	東京都	03-583-0053

10. 国際委員会 (担当副会長 河野 稔)

牧野永城	委員長	聖路加国際病院	東京都	03-541-5151
紀伊國 献三	副委員長	筑波大学	茨城県	0298-53-2111
高橋勝三	委員	武蔵野赤十字病院	東京都	0422-32-3111
熊田正春	委員	日吉病院	神奈川県	044-63-7373
竹内正也	委員	いわき市立常磐病院	福島県	0246-43-4175
高橋政祺	委員	杏林大学医学部	東京都	0422-47-5511
三宅浩之	委員	関東通信病院	東京都	03-448-6537
波多野 誠	委員	九段坂病院	東京都	03-262-9191
関 武 矩	委員	聖路加国際病院	東京都	03-541-5151
長 澤 泰	委員	病院管理研究所	東京都	03-203-5327
河北博文	委員	河北総合病院	東京都	03-330-8500
池上直己	委員	慶応義塾大学	東京都	03-353-1211

11. 組織委員会 (担当副会長 有澤源蔵)

伊藤 研	委員長	総合大雄会病院	愛知県	0586-72-1211
南 溢	副委員長	秋津鴻池病院	奈良県	07456-2-2058
池谷 亘	委員	蕨市立病院	埼玉県	0484-32-2277
財津 晃	委員	長浜赤十字病院	滋賀県	07496-3-2111
登内 真	委員	土浦協同病院	茨城県	0298-23-3111
星 源之助	委員	総合会津中央病院	福島県	0242-25-1515
西能 正一郎	委員	西能病院	富山県	0764-41-2481
北村 行彦	委員	優生病院	兵庫県	06-488-1851
岩永 光治	委員	十善会病院	長崎県	0958-21-1214
須藤 祐司	委員	嬉泉病院	東京都	03-600-9001

12. 学 術 委 員 会 (担当副会長 竹本吉夫)

岡崎通	委員長	国立津病院	三重県	05925-5-3120
中山耕作	副委員長	聖隷浜松病院	静岡県	0534-74-2222
北原哲夫	委員	(元東京通信病院)	東京都	03-328-5610 (自宅)
一条勝夫	委員	自治医科大学	栃木県	02854-4-2111
高橋政祺	委員	杏林大学医学部	東京都	0422-47-5511
三宅浩之	委員	関東通信病院	東京都	03-448-6537
山本修	委員	(元都立大塚病院)	東京都	03-941-9321 (自宅)
岩渕勉	委員	国立横須賀病院	神奈川県	0468-23-2630
渡邊進	相談役	(成田赤十字病院)	千葉県	0488-85-7633 (自宅)

13. 広 報 委 員 会 (担当副会長 河野 稔)

西能正一郎	委員長	西能病院	富山県	0764-41-2481
岸口繁	副委員長	府中病院	大阪府	0725-41-1646
井坂重長	委員	小川赤十字病院	埼玉県	0493-72-2333
須藤祐司	委員	嬉泉病院	東京都	03-600-9001
河北博文	委員	河北総合病院	東京都	03-330-8500
浅見信子	委員	社保蒲田総合病院	東京都	03-738-8221
天川勉	委員	聖マリアンナ 医科大学東横病院	神奈川県	044-722-2121
宇井美代子	委員	聖路加国際病院	東京都	03-541-5151
木村千枝子	委員	東京日立病院	東京都	03-831-2181
佐々木和男	委員	河北総合病院	東京都	03-339-2121
平和夫	委員	東京済生会中央病院	東京都	03-451-8211
三上晃	委員	三井記念病院	東京都	03-866-8432 (和泉クリニック)
三竹年世子	委員	杏林大学医学部付属病院	東京都	0422-47-5511
行天良雄	参与	日本放送協会	東京都	03-465-1111

14. 諸 規 程 検 討 委 員 会 (担当副会長 竹本吉夫)

池谷亘	委員長	蕨市立病院	埼玉県	0484-32-2277
大道學	副委員長	大道病院	大阪府	06-961-1110
平野一彌	委員	港北耳鼻咽喉科病院	神奈川県	045-421-8944

河井博	委員	河井病院	東京都	03-951-9116
斎藤正夫	委員	石和温泉病院	山梨県	05526-3-0111
石山稔	委員	聖路加国際病院	東京都	03-541-5151
高橋彦太郎	委員	(株)日本病院会	東京都	03-265-0077

15. 中小病院委員会 (担当副会長 有澤源藏)

西能正一郎	委員長	西能病院	富山県	0764-41-2481
牧安孝	副委員長	牧病院	大阪府	06-953-0120
鎌田剛	委員	函館赤十字病院	北海道	0138-51-5315
渡辺正光	委員	渡辺内科胃腸科病院	福島県	0245-22-9156
池谷亘	委員	蕨市立病院	埼玉県	0484-32-2277
柏戸正英	委員	柏戸病院	千葉県	0472-27-8366
青山鍵夫	委員	青山病院	愛知県	0561-82-1118
荒尾素次	委員	はりま病院	兵庫県	0794-23-2123
山本泰久	委員	おおもと病院	岡山県	0862-41-6888
梅田政吉	委員	済生会今治病院	愛媛県	0898-47-2500
遠藤博志	委員	松戸市立病院	千葉県	0473-63-2171
星源之助	委員	総合会津中央病院	福島県	0242-25-1515
河北博文	委員	河北総合病院	東京都	03-330-8500
岡田玲一郎	委員	社会医療研究所	東京都	03-914-5556

〔特別委員会〕

1. 病院情報センター委員会

三宅浩之	委員長	関東通信病院	東京都	03-448-6537
青木禧和	委員	総合病院南大阪病院	大阪府	06-685-0221
飯田信吾	委員	北品川総合病院 健康医学センター	東京都	03-474-1351
池田博	委員	(前慈恵医科大学附属病院)	東京都	0427-34-4898 (自宅)
一条勝夫	委員	自治医科大学	栃木県	02854-4-2111
大道久	委員	日本大学医学部	東京都	03-972-8111
岡田行雄	委員	日本通信協力(株)	東京都	03-86-6331
河北博文	委員	河北総合病院	東京都	03-330-8500

里村洋一	委員	千葉大学附属病院	千葉県	0472-22-7171
土井義行	委員	舞子台病院	兵庫県	078-782-0055

2. 国際モダンホスピタルショー

河野稔	担当副会長	北品川総合病院	東京都	03-474-0023
登内真	研究研修 委員長	土浦協同病院	茨城県	0298-23-3111
三宅浩之	企画委員長	関東逋信病院	東京都	03-448-6537

3. 老人保健施設対策特別委員会

諸橋芳夫	委員長	国保旭中央病院	千葉県	94796-3-8111
北村行彦	委員	優生病院	兵庫県	06-488-1851
竹内正也	委員	いわき市立常磐病院	福島県	0246-43-4175
西能正一郎	委員	西能病院	富山県	0764-41-2481
牧安孝	委員	牧病院	大阪府	06-953-0120
伊藤研	委員	総合大雄会病院	愛知県	0586-72-1211
南溢	委員	秋津鴻池病院	奈良県	07456-22058

〔他団体との連携委員〕

1. 病院診療報酬適正化推進会議

諸橋芳夫	代表委員	国保旭中央病院	千葉県	04796-3-8111
有澤源蔵	委員	有澤総合病院	大阪府	0720-47-2606
竹本吉夫	委員	秋田赤十字病院	秋田県	0188-34-3361
登内真	委員	土浦協同病院	茨城県	0298-23-3111
北村行彦	委員	優生病院	兵庫県	06-488-1851
牧野永城	委員	聖路加国際病院	東京都	03-541-5151
柏戸正英	委員	柏戸病院	千葉県	0472-27-8366
小笠原道夫	委員	河北総合病院	東京都	03-339-2121
三宅浩之	委員	関東逋信病院	東京都	03-448-6537

2. 四病院団体連絡協議会(代表委員 諸橋芳夫)

総合部会

河野 稔	委員	北品川総合病院	東京都	03-474-0023
有澤 源蔵	委員	有澤総合病院	大阪府	0720-47-2606

税制委員会

有澤 源蔵	委員	有澤総合病院	大阪府	0720-47-2606
小野 肇	委員	大口東総合病院	神奈川県	045-401-2411
石井 孝宜	委員	森公認会計士共同事務所	東京都	03-230-3808

医療法委員会

池谷 巨	委員	蕨市立病院	埼玉県	0484-32-2277
大道 學	委員	大道病院	大阪府	06-961-1110
藤掛 敏	委員	藤掛第一病院	岐阜県	0582-65-5255

医療経済委員会

岡本 隆一	委員	岡本病院	京都府	075-611-1114
北村 行彦	委員	優生病院	兵庫県	06-488-1851
伊藤 研	委員	総合大雄会病院	愛知県	0586-72-1211

会 員 状 況

昭和62年 3月31日現在

都道府県名	会 員 数	都道府県名	会 員 数	都道府県名	会 員 数
北 海 道	55	石 川	21	岡 山	74
青 森	21	福 井	12	広 島	45
岩 手	18	山 梨	31	山 口	29
宮 城	22	長 野	26	徳 島	5
秋 田	27	岐 阜	27	香 川	14
山 形	13	静 岡	68	愛 媛	29
福 島	34	愛 知	129	高 知	44
茨 城	42	三 重	41	福 岡	77
栃 木	17	滋 賀	25	佐 賀	9
群 馬	35	京 都	59	長 崎	40
埼 玉	50	大 阪	170	熊 本	20
千 葉	93	兵 庫	154	大 分	11
東 京	245	奈 良	34	宮 崎	15
神 奈 川	109	和 歌 山	72	鹿 児 島	13
新 潟	61	鳥 取	13	沖 縄	9
富 山	24	島 根	14	合 計	2,196

会 員 種 別	昭和61年 3月31日	昭和62年 3月31日	増 減
正 会 員	2,014	2,196	+ 182
賛 助 会 員 A	151	147	△ 4
” B	137	144	7
” C	1	0	△ 1
” D	93	88	△ 5
” 計	382	379	△ 3
合 計	2,396	2,575	+ 179